

平成 27 年度
当初予算の概要

成田市

平成 27 年度当初予算編成方針

我が国の経済は、国の経済政策により、景気は緩やかな回復基調にあるとされているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現する中で、緩やかに回復していくことが期待されている。しかしながら、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、景気を下押しするリスクとなっていることから、引き続き状況を注視していく必要がある。

国の財政状況は、人口の減少、高齢化率の上昇等を要因とした歳入歳出の不均衡による恒常的な歳出の増加に加え、東日本大震災を始めとした自然災害への対応により財政赤字が継続しており、平成 26 年度予算では年度末の長期債務残高が 1,010 兆円、GDP 比 202%となる見込みであり非常に厳しい状況が続いている。

しかし、今後は一連の経済政策による景気の回復を基礎に、経済成長を通じた税収の増加等を実現するとともに、裁量的経費のみならず義務的経費も含めた聖域なき歳出削減により、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を目指すとしている。

一方、本市では、平成 25 年度決算における財政力指数が 1.255、経常収支比率が 82.6%となるなど各種財政指標において、引き続き、財政運営の健全性が保たれていることを示している。

今後の財政状況を考えると、歳入では、市町村合併に伴う特例による普通地方交付税が、平成 28 年度から段階的に縮減されるが、自主財源の根幹となる市税では、景気の動向に左右されず安定的な収入が見込める本市税収の約 6 割を占める固定資産税が、新築家屋や企業の設備投資の増加等によって、今後も増収が期待できるなど、市税全体としても堅調に増加することが見込まれる。

また、消費税率の引上げに伴い、歳出では物件費や普通建設事業費等の増加の影響が見込まれるが、歳入においても地方消費税交付金が増収となり、経常一般財源の総額は今後も増加傾向にある。

しかしながら、歳出面では、高年齢職員の大量退職による人件費の減少傾向はあるものの、扶助費、公債費といった義務的経費や公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれるほか、少子高齢化対策、空港と周辺地域の継続的な発展と騒音対策の充実、東京オリンピック・パラリンピックの開催も見据えたスポーツツーリズムの推進、国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現など、本市が取り組むべき課題が山積しており、事業の選択と集中により、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することが求められる。

このような中、本市の施策や事業を計画的に推進するための実施計画「総合5か年計画2011」については、平成27年度が計画期間の最終年度であり、その成果と課題を共有するとともに、実効性を確かなものとし、最新の社会経済情勢や国及び県の動向、本市の財政状況に基づいて次期総合計画へと続くよう、事業計画を見直すローリングを実施したところであり、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」というスローガンのもと、国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現や、子ども・子育て支援新制度における各種取組などを重点施策として推進するとしたところである。

したがって、平成27年度の予算編成においては、「総合5か年計画2011」の仕上げの年として、計画事業を着実に推進するとともに、次期総合計画の策定も見据え、日本一住みよいまち成田、住んでみたいまち成田の実現に向けて、地域経済の活性化、地域活力の創出につながる施策を積極的に進めることで、さらなる自主財源の確保につなげるという好循環を生み出し、本市が将来にわたり持続的に発展を続けていくことを主眼に置くものとする。

《 目 次 》

1	当初予算総括表	1
	(1) 会計別予算額	1
	(2) 当初予算規模の推移	2
	(3) 市税の推移	2
	(4) 財政力指数の推移	2
	(5) 積立基金の状況	2
	(6) 市債残高の推移	3
	(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金	3
2	一般会計予算	4
	(1) 歳入	4
	(2) 歳出	6
3	一般会計予算 総合5か年計画2011との比較 ..	8
4	主要事業 (目次)	9
	《一般会計》	14
	《国民健康保険特別会計 (事業勘定)》	128
	《 ” (施設勘定)》	132
	《下水道事業特別会計》	133
	《公設地方卸売市場特別会計》	134
	《介護保険特別会計》	135
	《農業集落排水事業特別会計》	138
	《後期高齢者医療特別会計》	139
	《簡易水道事業特別会計》	140
	《水道事業会計》	141
5	空港周辺対策事業一覧	142
6	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充前一覧 ..	143
7	目的税(入湯税・都市計画税)充前一覧	144

1 当初予算総括表

(1) 会計別予算額

(単位：千円)

会計別		区分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
一		般 会 計	61,100,000	61,500,000	△ 400,000	△ 0.7
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	15,327,152	13,111,318	2,215,834	16.9
		施設勘定	166,448	165,542	906	0.5
	下 水 道 事 業		2,128,415	1,968,608	159,807	8.1
	公 設 地 方 卸 売 市 場		221,151	226,076	△ 4,925	△ 2.2
	介 護 保 険		6,236,256	5,610,902	625,354	11.1
	農 業 集 落 排 水 事 業		171,404	167,618	3,786	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療		837,711	843,590	△ 5,879	△ 0.7
	簡 易 水 道 事 業		550,778	442,380	108,398	24.5
	水 道 事 業		3,025,540	2,973,245	52,295	1.8
	合 計		28,664,855	25,509,279	3,155,576	12.4
総 計		89,764,855	87,009,279	2,755,576	3.2	

(2) 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	23	24	25	26	27
一 般 会 計	62,800,000	61,300,000	56,000,000	61,500,000	61,100,000
伸 び 率 (%)	9.8	△ 2.4	△ 8.6	9.8	△ 0.7
特 別 会 計	23,789,378	23,766,222	25,700,175	25,509,279	28,664,855
伸 び 率 (%)	3.7	△ 0.1	8.1	△ 0.7	12.4
合 計	86,589,378	85,066,222	81,700,175	87,009,279	89,764,855
伸 び 率 (%)	8.1	△ 1.8	△ 4.0	6.5	3.2

(3) 市税の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	23	24	25	26	27
当 初 予 算	30,118,960	29,713,379	30,270,845	31,121,797	30,954,521
伸 び 率 (%)	1.3	△ 1.3	1.9	2.8	△ 0.5

(4) 財政力指数の推移

年 度	23	24	25	26	27(見込)
指 数	1.350	1.267	1.255	1.250	1.268

(5) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	23	24	25	26(見込)	27(見込)
総 額	10,233,578	8,571,475	7,737,397	7,595,988	5,757,465
うち財政調整基金	6,590,352	5,241,707	4,717,251	5,147,128	3,549,452

(6) 市債残高の推移

(単位：千円)

会計別 \ 年度	23	24	25	26 (見込)	27 (見込)
一般会計	42,023,374	43,782,094	44,372,338	45,866,804	48,446,342
下水道事業	7,512,847	7,074,718	6,729,625	6,445,107	6,114,404
農業集落排水事業	1,619,898	1,552,766	1,481,882	1,406,838	1,330,202
簡易水道事業	2,558,506	2,471,746	2,377,673	2,280,614	2,245,074
水道事業	10,099,256	9,981,344	9,812,690	9,538,466	9,334,809
合計	63,813,881	64,862,668	64,774,208	65,537,829	67,470,831

(7) 特別会計への繰出金、負担金・出資金

(単位：千円)

会計別 \ 区分	当初予算規模	27年度繰出金等	26年度繰出金等	増減額	増減率 (%)
国民健康保険(事業勘定)	15,327,152	2,070,702	2,033,774	36,928	1.8
国民健康保険(施設勘定)	166,448	0	0	0	—
下水道事業	2,128,415	570,670	430,650	140,020	32.5
公設地方卸売市場	221,151	74,657	79,418	△ 4,761	△ 6.0
介護保険	6,236,256	890,457	816,651	73,806	9.0
農業集落排水事業	171,404	137,380	133,286	4,094	3.1
後期高齢者医療	837,711	180,104	172,396	7,708	4.5
簡易水道事業	550,778	256,299	216,331	39,968	18.5
水道事業	3,025,540	245,818	239,704	6,114	2.6
合計	28,664,855	4,426,087	4,122,210	303,877	7.4

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

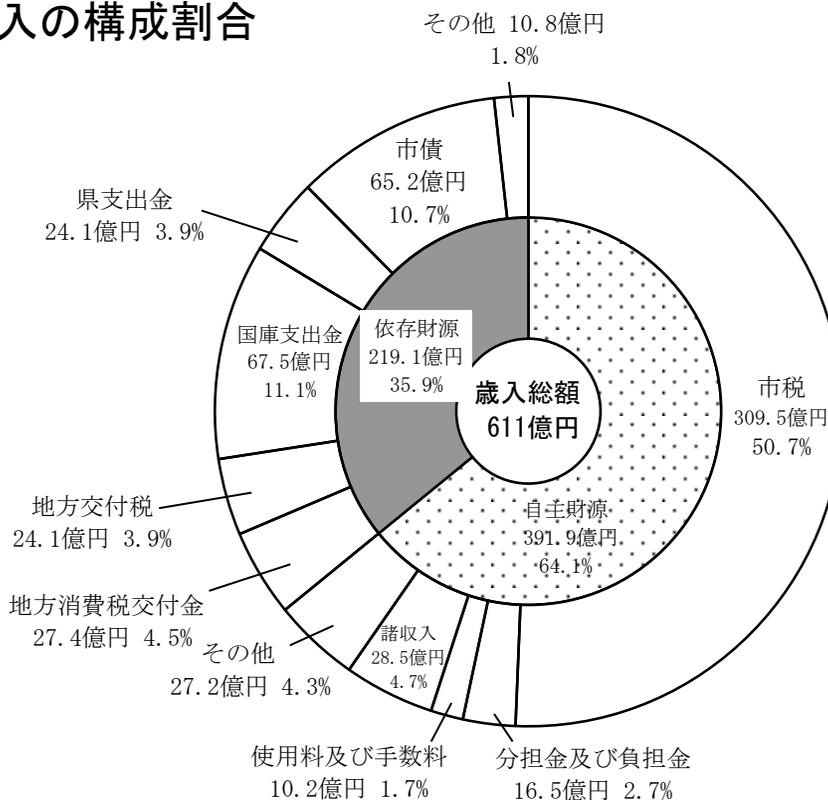
科目	年度別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 税		30,954,521	50.7	31,121,797	50.6	△ 167,276	△ 0.5
地 方 譲 与 税		570,000	0.9	502,000	0.8	68,000	13.5
利 子 割 交 付 金		35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金		68,000	0.1	49,000	0.1	19,000	38.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		2,737,591	4.5	2,405,000	3.9	332,591	13.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		222,000	0.4	222,000	0.4	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		64,000	0.1	64,000	0.1	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		90,562	0.1	92,771	0.1	△ 2,209	△ 2.4
地 方 交 付 税		2,410,000	3.9	2,410,000	3.9	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,000	0.0	23,000	0.0	△ 5,000	△ 21.7
分 担 金 及 び 負 担 金		1,650,728	2.7	1,651,287	2.7	△ 559	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料		1,015,312	1.7	974,907	1.6	40,405	4.1
国 庫 支 出 金		6,755,257	11.1	7,427,933	12.1	△ 672,676	△ 9.1
県 支 出 金		2,406,385	3.9	2,208,426	3.6	197,959	9.0
財 産 収 入		78,365	0.1	42,857	0.1	35,508	82.9
寄 附 金		3,150	0.0	3,150	0.0	0	0.0
繰 入 金		1,843,906	3.0	1,429,671	2.3	414,235	29.0
繰 越 金		800,000	1.3	800,000	1.3	0	0.0
諸 収 入		2,845,523	4.7	4,753,801	7.7	△ 1,908,278	△ 40.1
市 債		6,519,700	10.7	5,271,400	8.6	1,248,300	23.7
歳 入 合 計		61,100,000	100.0	61,500,000	100.0	△ 400,000	△ 0.7

[市税]

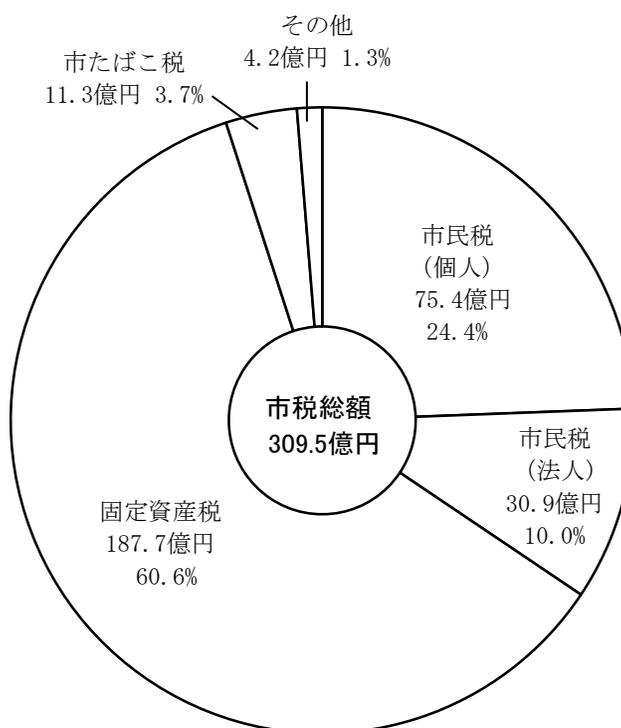
(単位:千円)

税 目	年度別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
市 民 税		10,626,147	34.4	10,598,386	34.1	27,761	0.3
個人		7,540,944	24.4	7,534,734	24.2	6,210	0.1
法人		3,085,203	10.0	3,063,652	9.9	21,551	0.7
固 定 資 産 税		18,770,043	60.6	18,867,441	60.6	△ 97,398	△ 0.5
軽 自 動 車 税		221,409	0.7	214,755	0.7	6,654	3.1
市 た ば こ 税		1,130,574	3.7	1,236,157	4.0	△ 105,583	△ 8.5
鉱 産 税		500	0.0	400	0.0	100	25.0
特 別 土 地 保 有 税		241	0.0	241	0.0	0	0.0
入 湯 税		8,408	0.0	6,120	0.0	2,288	37.4
都 市 計 画 税		197,199	0.6	198,297	0.6	△ 1,098	△ 0.6
合 計		30,954,521	100.0	31,121,797	100.0	△ 167,276	△ 0.5

○歳入の構成割合



○市税内訳



(2) 歳出

(単位:千円)

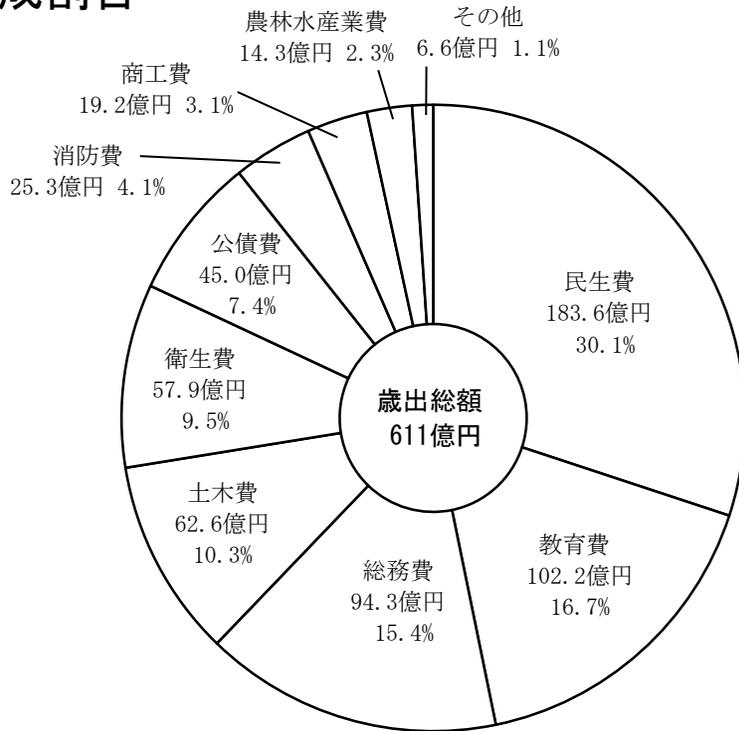
科 目	年度別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
議 会 費		496,486	0.8	456,754	0.7	39,732	8.7
総 務 費		9,438,322	15.4	9,027,627	14.7	410,695	4.5
民 生 費		18,361,866	30.1	17,829,445	29.0	532,421	3.0
衛 生 費		5,790,360	9.5	5,877,805	9.6	△ 87,445	△ 1.5
労 働 費		59,874	0.1	58,742	0.1	1,132	1.9
農 林 水 産 業 費		1,425,102	2.3	1,195,314	1.9	229,788	19.2
商 工 費		1,915,925	3.1	2,248,153	3.7	△ 332,228	△ 14.8
土 木 費		6,264,770	10.3	9,479,171	15.4	△ 3,214,401	△ 33.9
消 防 費		2,526,501	4.1	2,411,635	3.9	114,866	4.8
教 育 費		10,223,702	16.7	8,332,280	13.5	1,891,422	22.7
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公 債 費		4,495,089	7.4	4,481,071	7.3	14,018	0.3
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0	0.0
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,100,000	100.0	61,500,000	100.0	△ 400,000	△ 0.7

[性質別内訳]

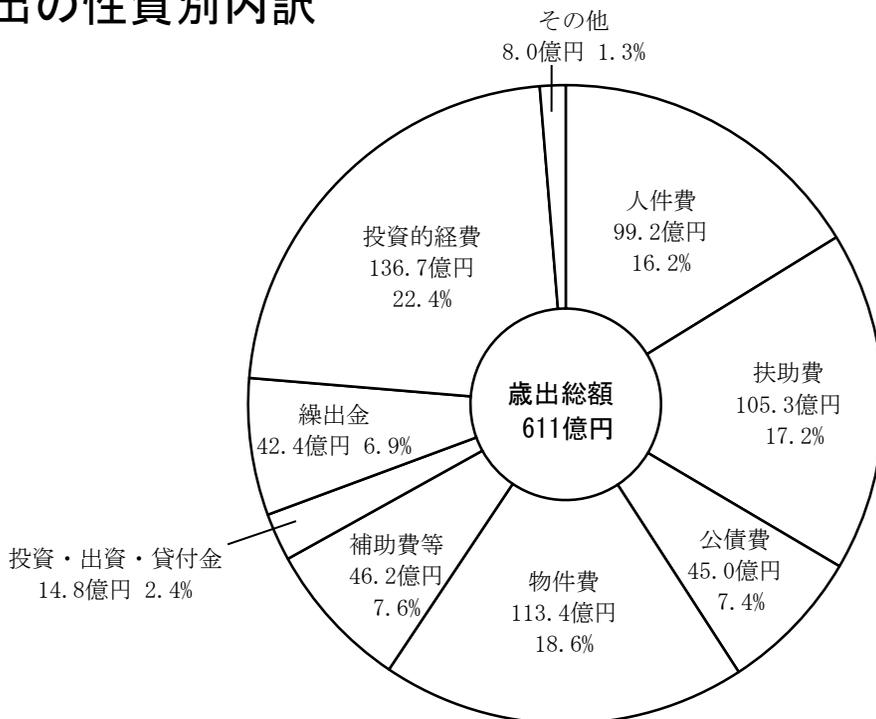
(単位:千円)

区 分	年度別	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率 (%)
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	9,921,772	16.2	9,862,871	16.0	58,901	0.6
	扶 助 費	10,527,758	17.2	10,088,629	16.4	439,129	4.4
	公 債 費	4,495,089	7.4	4,481,071	7.3	14,018	0.3
	小 計	24,944,619	40.8	24,432,571	39.7	512,048	2.1
物 件 費		11,337,741	18.6	10,974,556	17.8	363,185	3.3
維 持 補 修 費		700,852	1.1	688,622	1.1	12,230	1.8
補 助 費 等		4,615,377	7.6	4,962,296	8.1	△ 346,919	△ 7.0
積 立 金		5,390	0.0	8,068	0.0	△ 2,678	△ 33.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,478,654	2.4	1,418,459	2.3	60,195	4.2
繰 出 金		4,243,589	6.9	4,000,789	6.5	242,800	6.1
投 資 的 経 費		13,673,778	22.4	14,914,639	24.3	△ 1,240,861	△ 8.3
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		61,100,000	100.0	61,500,000	100.0	△ 400,000	△ 0.7

○歳出の構成割合



○歳出の性質別内訳



3 一般会計予算 総合5か年計画2011との比較

(1) 歳入

(単位:千円)

科目	年度別	平成27年度				差額
		当初予算額	構成比(%)	ローリング後計画額	構成比(%)	
市 税		30,954,521	50.7	30,887,990	47.8	66,531
地 方 譲 与 税		570,000	0.9	548,000	0.8	22,000
利 子 割 交 付 金		35,000	0.1	35,000	0.1	0
配 当 割 交 付 金		68,000	0.1	68,000	0.1	0
株式等譲渡所得割交付金		12,000	0.0	12,000	0.0	0
地方消費税交付金		2,737,591	4.5	2,516,654	3.9	220,937
ゴルフ場利用税交付金		222,000	0.4	222,000	0.4	0
自動車取得税交付金		64,000	0.1	32,000	0.1	32,000
地方特例交付金		90,562	0.1	92,771	0.1	△ 2,209
地 方 交 付 税		2,410,000	3.9	2,410,000	3.7	0
交通安全対策特別交付金		18,000	0.0	23,000	0.0	△ 5,000
国 庫 支 出 金		6,755,257	11.1	7,055,472	10.9	△ 300,215
県 支 出 金		2,406,385	3.9	2,428,226	3.8	△ 21,841
市 債		6,519,700	10.7	8,841,900	13.7	△ 2,322,200
そ の 他		8,236,984	13.5	9,426,987	14.6	△ 1,190,003
歳 入 合 計		61,100,000	100.0	64,600,000	100.0	△ 3,500,000

(2) 歳出

(単位:千円)

科目	年度別	平成27年度				差額
		当初予算額	構成比(%)	ローリング後計画額	構成比(%)	
議 会 費		496,486	0.8	465,678	0.7	30,808
総 務 費		9,438,322	15.4	12,115,558	18.8	△ 2,677,236
民 生 費		18,361,866	30.1	17,668,296	27.4	693,570
衛 生 費		5,790,360	9.5	6,332,464	9.8	△ 542,104
労 働 費		59,874	0.1	47,664	0.1	12,210
農 林 水 産 業 費		1,425,102	2.3	1,517,121	2.3	△ 92,019
商 工 費		1,915,925	3.1	1,875,576	2.9	40,349
土 木 費		6,264,770	10.3	7,469,427	11.6	△ 1,204,657
消 防 費		2,526,501	4.1	2,485,573	3.8	40,928
教 育 費		10,223,702	16.7	10,028,732	15.5	194,970
災 害 復 旧 費		2,000	0.0	1,000	0.0	1,000
公 債 費		4,495,089	7.4	4,498,621	7.0	△ 3,532
諸 支 出 金		3	0.0	3	0.0	0
予 備 費		100,000	0.2	94,287	0.1	5,713
歳 出 合 計		61,100,000	100.0	64,600,000	100.0	△ 3,500,000

4 主要事業

目 次

《一般会計》

第2款 総務費

・庁舎改修事業	14
・コミュニティバス運行事業	15
・防災啓発事業	16
・給水体制整備事業（一部新規）	17
・急傾斜地崩壊対策事業	18
・地域安全対策事業	19
・男女共同参画計画策定事業	20
・総合計画策定事業	21
・赤坂センター地区複合施設整備事業（新規）	22
・医科系大学誘致事業	23
・国家戦略特区推進事業	24
・資産経営管理事業（一部新規）	25
・航空機騒音地域補助事業	26
・成田空港周辺環境整備推進事業（一部新規）	27
・共同利用施設整備事業	28
・民家防音家屋等維持管理費補助事業	29

第3款 民生費

・生活困窮者自立支援事業（新規）	30
・臨時福祉給付金給付事業	31
・福祉手当・見舞金支給事業	32
・障害者施設利用支援事業	33
・医療費等給付費及び助成事業	34
・高齢者教養講座開設事業（一部新規）	35
・児童ホーム管理運営事業	36
・児童ホーム整備事業	37
・家庭的保育事業（新規）	38
・子育て応援サイト運営事業（新規）	39
・子ども医療費助成事業	40

・地域型保育給付事業（新規）	41
・地域型保育給付基盤整備事業	42
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業	43
・児童手当支給事業	44
・私立保育園等運営委託事業	45
・保育園運営事業	46
・保育園整備事業	47
・生活保護扶助費	48

第4款 衛生費

・地域医療対策事業	49
・予防接種事業	50
・結核・がん検診事業	51
・特定不妊・不育治療助成事業（新規）	52
・健康増進計画策定事業（新規）	53
・合併処理浄化槽設置整備事業（一部新規）	54
・公害対策事業	55
・廃棄物不法投棄対策事業	56
・地球温暖化対策推進事業	57
・動植物生息調査事業	58
・成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	59
・リサイクルプラザ維持管理運営事業	60
・新清掃工場関連付帯施設整備事業	61
・いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	62

第5款 労働費

・中小企業退職金共済掛金補助事業	63
------------------	----

第6款 農林水産業費

・水田農業構造改革対策事業	64
・園芸振興対策推進事業	65
・集団営農用機械施設整備事業	66
・強い農業づくり支援対策事業	67
・農用地利用計画明確化事業	68

・農地集積・集約化対策事業（新規）	69
・農道整備事業	70
・排水路整備事業	71

第7款 商工費

・中小企業資金融資事業	72
・企業誘致事業	73
・観光に関する経費	74
・観光案内所運営事業	75
・さくらの山管理事業	76
・観光PR事業	77
・成田ブランド推進戦略事業	78
・観光活性化事業	79
・国際観光振興事業	80
・消費生活センター運営事業	81

第8款 土木費

・橋りょう補修事業	82
・生活道路整備事業	83
・幹線道路整備事業	84
・側溝・排水整備事業	85
・準用河川整備事業	86
・都市計画策定事業	87
・JR・京成成田駅中央口地区整備事業	88
・表参道整備事業	89
・ニュータウン中央線整備事業	90
・住区基幹公園整備事業	91
・花の回廊整備事業	92
・市営住宅維持管理事業	93

第9款 消防費

・消防庁舎整備事業	94
・消防車両・装備強化整備事業	95
・消防団拠点施設整備事業	96
・消防水利整備事業	97

第10款 教育費

・学校教育振興基本計画策定事業	98
・教師用教科書指導書購入に係る経費（一部新規）	99
・養護補助員配置事業	100
・学校支援地域本部事業（新規）	101
・英語科研究開発事業	102
・個性を生かす教育推進事業	103
・特別支援教育支援員配置事業	104
・小学校管理事業（一部新規）	105
・小学校就学援助費支給事業	106
・小学校スクールバス運行事業	107
・小学校施設維持整備事業	108
・小学校大規模改造事業	109
・大栄地区小中一体型校舎建設事業	110
・中学校管理事業（一部新規）	111
・中学校就学援助費支給事業	112
・中学校大規模改造事業	113
・私立幼稚園幼児教育振興支援事業	114
・大栄幼稚園管理運営事業	115
・生涯大学校管理運営事業	116
・明治大学・成田社会人大学運営事業	117
・放課後子ども教室推進事業	118
・公民館大規模改修事業	119
・図書館施設維持管理事業	120
・文化芸術センター管理運営事業（新規）	121
・各種競技大会誘致事業	122
・スポーツ広場等整備事業	123
・運動公園等整備事業	124
・豊住中学校跡地整備事業（新規）	125
・学校給食事業	126
・学校給食施設整備事業	127

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》	
・ 一般被保険者療養給付費	128
・ 退職被保険者等療養給付費	129
・ 保険財政共同安定化事業拠出金	130
・ 保健衛生普及費	131
《国民健康保険特別会計（施設勘定）》	
・ 国民健康保険直営診療所（国保大栄診療所）	132
《下水道事業特別会計》	
・ 管更生事業	133
《公設地方卸売市場特別会計》	
・ 卸売市場事業管理運営に関する経費	134
《介護保険特別会計》	
・ 介護サービス給付費	135
・ 介護予防サービス給付費	136
・ 包括的支援に関する経費	137
《農業集落排水事業特別会計》	
・ 農業集落排水事業に関する経費	138
《後期高齢者医療特別会計》	
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	139
《簡易水道事業特別会計》	
・ 簡易水道事業	140
《水道事業会計》	
・ 上水道事業	141

《一般会計》

第2款 総務費

予算書ページ

124

事業名	15-05 庁舎改修事業		部課名	総務部 管財課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	01	総務管理費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	08	財産管理費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	128,550 千円	H23決算額	283,150 千円	H24決算額	123,995 千円
H25決算額	180,371 千円	H26予算額	194,112 千円	H27計画額	172,148 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	385,033 千円			270,500	114,533

事業の概要等

庁舎の老朽化に伴い、計画的な改修を図り、市行政の基幹施設として機能低下しないように予防措置を講じる。平成27年度は、エレベーター及び非常用発電設備の改修工事を実施する。また、庁舎大規模改修工事の基本構想策定業務を委託する。

【施設概要】

建築年：昭和63年9月

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造

延床面積：20,642.98㎡

【改修計画】

全体事業費：約18億円(当初見込み)

期間：平成21年度～27年度

主な改修内容：平成21年度 中央監視装置等更新工事

平成22年度 空気調和機更新工事

平成23年度 //

平成24年度 パッケージエアコン等更新工事

平成25年度 電気設備等改修工事

平成26年度 //

○委託料 13,953千円

- ・基本構想策定委託料
- ・工事監理委託料
- ・測量調査委託料

○工事請負費 371,080千円

- ・エレベーター等改修工事

特定財源の内訳

○市債 270,500千円

- ・庁舎改修事業債

事業名	51-01 コミュニティバス運行事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	01	総務管理費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える
目	09	交通安全対策費	施策	03	各地区と中心市街地を連携するバス交通の維持、機能強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	126,163 千円	H23決算額	123,817 千円	H24決算額	127,142 千円
H25決算額	121,768 千円	H26予算額	125,554 千円	H27計画額	141,632 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	141,801 千円			33,340	108,461

事業の概要等																						
<p>路線バス廃止による市内の交通不便地域の解消を図るため、7ルートでコミュニティバスを運行し、市民の交通利便を図る。 平成27年度は、遠山、大室・小泉、水掛ルートについて、老朽化した車両を更新して運行する。</p> <p>【27年度バス利用者見込】</p> <table border="0"> <tr> <td>遠山ルート</td> <td>69,500人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大室・小泉ルート</td> <td>27,000〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水掛ルート</td> <td>24,800〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>豊住ルート</td> <td>26,200〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>しもふさ循環ルート</td> <td>15,000〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>津富浦ルート</td> <td>29,000〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北須賀ルート</td> <td>31,100〃</td> <td>合計 222,600人</td> </tr> </table>		遠山ルート	69,500人		大室・小泉ルート	27,000〃		水掛ルート	24,800〃		豊住ルート	26,200〃		しもふさ循環ルート	15,000〃		津富浦ルート	29,000〃		北須賀ルート	31,100〃	合計 222,600人
遠山ルート	69,500人																					
大室・小泉ルート	27,000〃																					
水掛ルート	24,800〃																					
豊住ルート	26,200〃																					
しもふさ循環ルート	15,000〃																					
津富浦ルート	29,000〃																					
北須賀ルート	31,100〃	合計 222,600人																				
○委託料	141,023千円	・コミュニティバス運行委託料(債務負担行為分他) ・バス停標識製作設置委託料他																				
○その他	778千円																					
特定財源の内訳																						
○雑入	33,340千円	・コミュニティバス乗車料金																				

事業名		10-05 防災啓発事業		部課名		総務部 危機管理課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、災害対策基本法					
H22決算額		535 千円		H23決算額		780 千円	
H25決算額		105 千円		H26予算額		18,722 千円	
				H24決算額		1,526 千円	
				H27計画額		5,579 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	6,033 千円					6,033

事業の概要等

災害発生時に市民等が迅速かつ的確な避難行動が図れるよう、避難所の位置や避難方法等の防災情報を分かりやすく地図上に示した防災マップを配布するとともに、市のホームページでは、多言語版(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語)を公開し、防災知識の普及を図る。

○需用費 5,299千円

- ・消耗品費
啓発用リーフレット及び啓発用消耗品
- ・印刷製本費
防災マップ印刷費(63,000部)

○その他 734千円

特定財源の内訳

事業名	30-10 給水体制整備事業			部課名	総務部 危機管理課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	10	防災対策費	施策	01	災害に強いまちづくりの推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	災害対策基本法				
H22決算額	2,002	千円	H23決算額	1,511	千円
H24決算額			H25決算額	1,841	千円
H26予算額	7,293	千円	H27計画額	5,649	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	6,392			2,270	4,122

事業の概要等	
<p>災害時における飲料水及び生活用水を確保するため、既設の防災井戸の保守点検等を行うとともに、指定避難場所として指定されている各小中学校の内、防災井戸未設置校の受水槽に給水栓の整備を行う。</p>	
○役務費	955千円 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 防災井戸水質検査 水質検査11項目 5カ所 水質検査51項目 12カ所
○委託料	942千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設備保守点検等委託料 自家用電気工作物及び防災用給水設備
○工事請負費	4,320千円 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時給水設備工事 8カ所
○その他	175千円
特定財源の内訳	
○繰入金	2,270千円 <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興基金（「がんばろう！千葉」市町村復興基金）繰入金

事業名		55-01 急傾斜地崩壊対策事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	総務管理費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	10	防災対策費	施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
H22決算額	49,606 千円		H23決算額	92,254 千円		H24決算額	93,264 千円
H25決算額	107,580 千円		H26予算額	93,193 千円		H27計画額	141,073 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	126,411 千円		40,000	63,700	4,500	18,211

事業の概要等	
<p>急傾斜地の崩壊による災害から、市民の生命、財産を守る。指定基準としては、急傾斜地の勾配30度以上、高さが5m以上のがけ地で崩壊による危害が生じる恐れがある保全人家が5戸以上あるもの、または5戸未満でも官公署、学校、病院等、公益施設に危害を生じる恐れがあるものについて、崩壊対策事業として整備する。</p> <p>急傾斜地崩壊危険箇所は全体で110カ所あり、うち整備済が56カ所で、現在7カ所施工中。今後も要望箇所を事業指定して、順次整備を実施する。また、年1回、危険がけ地の点検を県市合同で実施している。</p>	
<p>【成田市施工(県費補助事業) 一坪田、村田、寺台、土屋】</p> <p>○委託料 7,000千円 ・文化財調査委託料(村田、寺台)</p> <p>○工事請負費 90,000千円 ・急傾斜地崩壊対策工事(一坪田、村田、寺台、土屋)</p>	
<p>【千葉県施工(公共5カ所) 下福田2、大竹1、寺台、柴田、八代】</p> <p>○負担金補助及び交付金 20,000千円 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金(下福田2、大竹1、寺台)</p>	
<p>【その他】</p> <p>9,411千円 ・測量調査委託料(松崎2、八代) ・急傾斜地修繕工事、草刈他</p>	
特定財源の内訳	
<p>○分担金 4,500千円 ・急傾斜地崩壊対策事業分担金</p> <p>○県補助金 40,000 〃 ・急傾斜地崩壊対策事業補助金</p> <p>○市債 63,700 〃 ・急傾斜地崩壊対策事業債</p>	

事業名	23-05 地域安全対策事業			部課名	市民生活部 交通防犯課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	02	犯罪から市民を守る
目	14	防犯対策費	施策	01	市内の防犯体制の強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市防犯まちづくり推進条例、第2次成田市防犯まちづくり推進計画				
H22決算額	20,194	千円	H23決算額	20,861	千円
H24決算額			H25決算額	21,719	千円
H25決算額	23,288	千円	H26予算額	25,957	千円
H27計画額			H27計画額	28,887	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	27,202				27,202

事業の概要等					
<p>犯罪を防止し、市民等が安全に、かつ、安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、「成田市防犯まちづくり推進条例」及び「第2次成田市防犯まちづくり推進計画」に基づき青色回転灯パトロール車による巡回活動や防犯カメラの設置及び管理等を行い、児童等の安全確保と犯罪抑止対策を推進する。</p> <p>なお、防犯カメラについては、犯罪抑止重点地区に加え、不審者情報が多発している地区へ設置する。</p>					
○委託料	16,953	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路防犯広報啓発活動委託料 ・防犯カメラ保守点検委託料 ・防犯カメラ設置等委託料 		
			犯罪抑止重点地区	5基	
			不審者情報多発地区	5基	
○使用料及び賃借料	7,635	千円	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車借上料 ・防犯カメラ借上料 		
○その他	2,614	千円			
【防犯カメラ設置状況】					
地区	年度	～H25	H26	H27(予定)	合計
犯罪抑止重点地区		表参道 他 21基	幸町、公津の杜駅前 他 4基	成田駅前 他 5基	30基
不審者情報多発地区		公津の杜 近隣公園 他 31基	保健福祉館 南側緑道 他 6基	街区公園 他 5基	42基
特定財源の内訳					

事業名	10-15 男女共同参画計画策定事業			部課名	市民生活部 市民協働課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	01	みんなが参加する地域社会をつくる
項	01	総務管理費	基本施策	01	人権が尊重され男女がともに参画する社会をつくる
目	15	男女共同参画推進費	施策	03	ともに参画するための社会環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	男女共同参画社会基本法第14条第3項				
H22決算額	2,880	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	5,236	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	3,344				一般財源
					3,344

事業の概要等	
<p>第2次成田市男女共同参画計画が平成27年度で終了するため、次期計画を策定する。 アンケート調査を実施し、市民の意識を把握するとともに、男女共同参画社会の促進に向けた課題、解決のための諸施策を整理し、推進体制を整備する。 また、懇話会やパブリックコメント等を通じ、様々な立場の方々から意見を取り入れながら、計画を策定する。</p>	
○報償費	231千円 ・ 男女共同参画計画推進懇話会委員謝礼10人分
○食糧費	4千円
○委託料	3,109千円 ・ 男女共同参画計画策定委託料 ・ 電算処理委託料
特定財源の内訳	

事業名	10-05 総合計画策定事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	企画総務費	施策	04	効率的な行財政運営の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	2,984 千円	H23決算額	213 千円	H24決算額	141 千円
H25決算額	336 千円	H26予算額	15,567 千円	H27計画額	12,730 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	12,038 千円				12,038

事業の概要等	
<p>現行の総合計画の計画期間が平成27年度をもって終了するため、平成26、27年度の2カ年で、新たに平成28年度を初年度とする次期総合計画の策定を行う。</p> <p>計画期間 基本構想(期間12年) 基本計画(4年ごと3期) 実施計画(3年を毎年ローリング)</p> <p>○委託料 10,846千円 ・総合計画策定支援業務委託料(債務負担行為分) ・バス運行委託料</p> <p>○その他 1,192千円</p> <p>【総合計画策定支援業務委託概要】 平成26年度・平成27年度の2カ年での委託 委託料総額 23,679千円(H26 12,906千円 H27 10,773千円)</p> <p>平成27年度事業計画 基本構想 6月議会での議決 基本計画・実施計画 9月議会に素案、12月議会に原案の報告 3月議会での基本計画の議決、実施計画の最終報告</p>	
特定財源の内訳	

事業名	17-67 赤坂センター地区複合施設整備事業		部課名	企画政策部 企画政策課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	02	総務費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	企画総務費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	299	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	0	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	800				一般財源
					800

事業の概要等		
<p>総合的な子育て支援施設の整備を見据えて、赤坂センタービル跡地の隣接地約1haについて、土地開発公社による先行取得を行う。</p> <p>○役務費 800千円 ・手数料 不動産鑑定手数料</p> <p>成田市土地開発公社による先行取得を行うため、債務負担行為を設定する。</p>		
期 間	限 度 額	
平成27年度から平成32年度まで	用地購入費 800,000千円 利子及び事務費を加えた額の範囲内	
所有者	所在地	面積 (㎡)
千葉県企業庁	赤坂2-1-18	4,905.80
	赤坂2-1-20	4,153.74
千葉県まちづくり公社	赤坂2-1-19	952.40
合 計		10,011.94
特定財源の内訳		

事業名	66-05 医科系大学誘致事業			部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	02	総務費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	07	企画費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	企画総務費	施策	02	高等学校や大学などとの連携強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	2,993 千円	
H24決算額			H25決算額	948 千円	
H26決算額	2,054,558 千円		H27予算額	1,500,383 千円	
H28決算額			H29決算額	1,500,033 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	1,500,053 千円			1,125,000	375,053

事業の概要等	
平成28年4月1日の開校に向け、校舎の建設を進めている「国際医療福祉大学」に対し、建設費の一部を補助する。	
○需用費	53千円 ・ 消耗品費
○負担金補助及び交付金	1,500,000千円 ・ 国際医療福祉大学建設費補助金(債務負担行為分)
	平成26年度 1,500,000千円
	平成27年度 1,500,000 //
	合計 3,000,000 //

特定財源の内訳	
○市債	1,125,000千円 ・ 大学整備事業債

事業名	74-05 国家戦略特区推進事業			部課名	企画政策部 国家戦略特区推進課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	02	総務費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	07	企画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える		
目	01	企画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等							
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円		H24決算額	0千円
H25決算額	0千円		H26予算額	0千円		H27計画額	2,989,420千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	24,360千円					24,360

事業の概要等	
<p>本市が提案した「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」の両構想の実現を図るため、区域計画案の策定や規制緩和内容の精査、事業の実施主体や事業形態の検討などを行う。</p> <p>○委託料 24,000千円 ・ 国家戦略特区推進支援業務委託料</p> <p>○その他 360千円</p>	

特定財源の内訳

事業名	79-05 資産経営管理事業			部課名	企画政策部 企画政策課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	06	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う(施策推進に向けて)
款	02	総務費	基本目標	02	市民本位の効率的な自治体運営を行う
項	07	企画費	基本施策	02	効率的・効果的な行政運営に努める
目	01	企画総務費	施策	06	公共施設の管理と効率的な運用
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25決算額	9,965 千円		H26予算額	3,560 千円	
				H24決算額	0 千円
				H27計画額	1,078 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	8,058 千円				8,058

事業の概要等	
<p>公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」を策定する。</p> <p>インフラ施設を含む市が所有する全ての公共施設等を対象とした現状や課題に関する基本認識及び更新、統廃合、長寿命化など管理に関する基本的な考え方を整理するとともに、全庁的な取組み体制及び情報管理と共有方策、必要に応じた計画改定などのフォローアップの実施方針等を策定する。</p> <p>○委託料 7,000千円 ・公共施設等総合管理計画策定委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 1,058千円 ・保全情報システム利用料</p> <p>【公共施設等総合管理計画策定委託概要】 平成27年度 7,000千円 [市の概要・保有施設等の状況の整理] ・人口、財政見通し等の市の概要の整理 ・保有施設等のデータ収集・整理 ・将来コストの推計 ・施設類型毎の現状と課題の整理</p> <p>平成28年度 8,000千円(債務負担行為分) [公共施設等総合管理計画の策定] ・更新、統廃合、長寿命化等の各方針の整理 ・情報管理、フォローアップ体制等の構築 ・施設類型毎の基本方針の策定</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-05 航空機騒音地域補助事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市航空機騒音地域補助金交付規則				
H22決算額	88,968 千円	H23決算額	155,821 千円	H24決算額	145,455 千円
H25決算額	150,635 千円	H26予算額	155,023 千円	H27計画額	160,052 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	159,625 千円				159,625

事業の概要等	
<p>騒特法に基づき土地利用の規制がされる地域及び航空機騒音の障害が生ずる地域の資産の所有者に対し、用益の制限による損失及び維持管理費の一部を補助する。</p> <p>補助対象資産は、騒特法防止地区及び防止特別地区内の土地、家屋並びにA滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域及び第一種区域に挟まれた地域の住家とその宅地とし、これらの資産に係る固定資産税、都市計画税の50%相当額を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	156,162千円 ・航空機騒音地域補助金 (交付予定件数 4,593件)
○その他	3,463千円

特定財源の内訳

事業名	15-10 成田空港周辺環境整備推進事業			部課名	空港部 空港地域振興課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る
目	02	空港対策費	施策	01	地域振興の推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					拡大
根拠法令要綱等	成田市コミュニティ広場整備要綱				
H22決算額	200,073 千円	H23決算額	4,358 千円	H24決算額	4,892 千円
H25決算額	2,881 千円	H26予算額	3,016 千円	H27計画額	19,025 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	21,258 千円				18,124	3,134

事業の概要等	
<p>成田国際空港周辺の自然環境を保全・活用しながら、計画的に土地利用を図り、騒音地域の地域振興と生活環境の整備を推進する。</p> <p>平成27年度は、(仮称)大室二区コミュニティ広場を整備し、地域コミュニティの促進と地域と空港との共生を図る。</p> <p>○委託料 6,796千円 ・環境整備委託料 ・実施設計委託料</p> <p>○工事請負費 14,462千円 ・(仮称)大室二区コミュニティ広場整備工事</p> <p>【(仮称)大室二区コミュニティ広場施設概要】 所在地 成田市大室1,778番地1 敷地面積 1,140.81平方メートル 整備内容 芝張、既存遊具移設、花壇、テーブル、井戸、駐車スペース など</p>	
特定財源の内訳	
○繰入金	18,124千円 ・空港周辺対策事業基金繰入金

事業名	40-15 共同利用施設整備事業			部課名	空港部 空港対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	02	空港周辺地域の振興を図る
目	02	空港対策費	施策	01	地域振興の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市集会施設等の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	0	千円	H23決算額	34,111	千円
H24決算額			H25決算額	75,381	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	20,308	千円
			H27計画額	41,931	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	60,274			44,600	15,674

事業の概要等	
<p>空港周辺の住民生活の安全と福祉活動の向上のため、共同利用施設を整備する。平成27年度は、山之作地区に共同利用施設を整備するための建築工事などを行う。</p> <p>○役務費 157千円 ・手数料</p> <p>○委託料 2,358千円 ・測量調査委託料 ・工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 57,759千円 ・建築工事</p> <p>【(仮称)山之作共同利用施設概要】 建設地 成田市山之作112番地2 構造 木造・平屋建て 延べ面積 82.67㎡</p>	

特定財源の内訳	
○市債	44,600千円 ・(仮称)山之作共同利用施設整備事業債

事業名	60-01 民家防音家屋等維持管理費補助事業		部課名	空港部 空港対策課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	02	総務費	基本目標	02	空港と共生し安心して暮らせるまちづくりを推進する
項	07	企画費	基本施策	01	空港と共生する生活環境を整える
目	02	空港対策費	施策	01	航空機騒音障害防止対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市民家防音家屋等維持管理費補助金交付規則				
H22決算額	308,789 千円	H23決算額	616,603 千円	H24決算額	631,590 千円
H25決算額	647,853 千円	H26予算額	669,784 千円	H27計画額	674,806 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	678,003 千円				678,003

事業の概要等	
<p>A滑走路及びB滑走路に係る騒防法第一種区域、第一種区域に挟まれた地域並びに第一種区域に隣接する区域の防音家屋の所有者等に対し、家屋及び空調施設の維持管理費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>676,267千円 ・ 民家防音家屋等維持管理費補助金</p> <p>(交付予定件数)</p> <p>民家防音家屋維持管理費補助金 4,201件</p> <p>1室・2室の防音家屋維持管理費補助金 143〃</p> <p>空調施設維持管理費補助金 4,458〃</p>
○その他	1,736千円

特定財源の内訳

第3款 民生費

予算書ページ 180

事業名	73-01 生活困窮者自立支援事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	社会福祉費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	01	社会福祉総務費	施策	02	生活環境の整備
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	25,463	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	32,734	20,003			12,731

事業の概要等			
<p>生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の自立を促進するため、必須事業として生活困窮者自立相談支援事業、生活困窮者住居確保給付金の支給を、また、任意事業として平成27年度は就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を実施する。</p> <p>生活困窮者自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業については(仮称)成田市生活サポートセンター(商工会館内)において、学習支援事業については保健福祉館等において実施する。</p>			
○報償費	132千円	・学習支援事業(任意事業)ボランティア講師謝礼	
○委託料	27,064千円	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業委託料(必須事業) ・就労準備支援事業委託料(任意事業) ・家計相談支援事業委託料(〃) ・電算処理委託料 	
○使用料及び賃借料	2,398千円	・施設借上料	
○扶助費	2,767千円	・住居確保給付金(必須事業)	
○その他	373千円		
特定財源の内訳			
○国庫負担金	12,561千円	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業費負担金 10,486千円 ・住宅確保給付金負担金 2,075 〃 	
○国庫補助金	7,442千円	<ul style="list-style-type: none"> ・就労準備支援事業費補助金 3,763千円 ・家計相談支援事業費補助金 3,597 〃 ・子どもの学習支援事業費補助金 82 〃 	

事業名	80-01 臨時福祉給付金給付事業			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	社会福祉費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	01	社会福祉総務費	施策	01	低所得者福祉の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	345,670	千円
			H27計画額	0	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	116,623	千円	116,623		
					0

事業の概要等

消費税率の引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的に給付金を支給する。

支給対象者：市民税（均等割）が課税されていない者
（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等、生活保護制度内で対応される被保護者等は対象外とする）

給付額：支給対象者1人当たり6,000円

○負担金補助 90,000千円 ・臨時福祉給付金
及び交付金

【給付対象者及び対象世帯数（見込）】
給付金対象者 15,000人 対象世帯 10,000世帯

○その他（事務費） 26,623千円

特定財源の内訳			
○国庫補助金	116,623千円	・臨時福祉給付金給付事業費補助金	90,000千円
		・臨時福祉給付金給付事務費補助金	26,623 〃

事業名	15-05 福祉手当・見舞金支給事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える	
目	02 障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市指定難病等見舞金支給規則、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、成田市障害者福祉手当支給条例、成田市障害者福祉手当支給条例施行規則、成田市高齢者及び障害者介護者手当支給規則				
H22決算額	364,736 千円	H23決算額	341,448 千円	H24決算額	357,990 千円
H25決算額	377,846 千円	H26予算額	380,553 千円	H27計画額	382,384 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	418,016 千円	27,028	5,241			385,747

事業の概要等

障がい者等の福祉の増進を図るため、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者には福祉手当を支給する。また、特定疾患等の療養者には指定難病等見舞金を支給する。

○扶助費 416,805千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
指定難病等見舞金	1,043 人	62,592 千円
特別障害者手当	72 //	22,464 //
経過的福祉手当	1 //	170 //
障害児福祉手当	79 //	13,405 //
ねたきり身体障害者福祉手当	2 //	312 //
重度心身障害児福祉手当	53 //	7,314 //
重度身体障害者福祉手当	1,170 //	161,460 //
重度知的障害者福祉手当	110 //	17,160 //
中度知的障害者児福祉手当	170 //	14,280 //
軽度知的障害者児福祉手当	250 //	15,000 //
重度精神障害者児福祉手当	550 //	75,900 //
軽度精神障害者児福祉手当	207 //	17,388 //
特別障害者等介護者手当	65 //	9,360 //
合計	3,772 //	416,805 //

○その他 1,211千円

特定財源の内訳

- 国庫負担金 27,028千円 ・特別障害者手当等給付費負担金
- 県補助金 5,241千円 ・ねたきり身体障害者等福祉手当給付費補助金

事業名	20-20 障害者施設利用支援事業			部課名	福祉部 障がい者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる	
項	01 社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える	
目	02 障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成田市知的障害者生活ホーム運営事業補助金交付規則、成田市障害者通所施設交通費助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則				
H22決算額	715,532 千円	H23決算額	783,586 千円	H24決算額	922,261 千円
H25決算額	947,407 千円	H26予算額	957,277 千円	H27計画額	961,880 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,031,033 千円	509,006	258,860			263,167

事業の概要等																			
<p>在宅での生活が困難な障がい者の施設での受け入れや、障がい者の日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を目的とする日中活動の場の提供を通じて、障がい者の自立した生活を支援するため、施設入所及び通所サービスの利用に対する介護給付並びに通所施設利用者に対して通所に要する交通費の助成を行う。また、知的障害者生活ホームの運営費の一部を補助する。</p>																			
○負担金補助及び交付金	<p>8,715千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 2施設 1,692千円 ・強度行動障害者支援事業補助金 3施設 7,023千円 																		
○扶助費	1,020,326千円																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助費の内訳</th> <th>支給予定人数</th> <th>支給予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所等給付費</td> <td>113 人</td> <td>182,298 千円</td> </tr> <tr> <td>施設通所等給付費</td> <td>363 //</td> <td>835,702 //</td> </tr> <tr> <td>身体障害者更生訓練等給付費</td> <td>1 //</td> <td>16 //</td> </tr> <tr> <td>心身障害者福祉施設通所交通費助成金</td> <td>55 //</td> <td>2,310 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532 //</td> <td>1,020,326 //</td> </tr> </tbody> </table>	扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額	施設入所等給付費	113 人	182,298 千円	施設通所等給付費	363 //	835,702 //	身体障害者更生訓練等給付費	1 //	16 //	心身障害者福祉施設通所交通費助成金	55 //	2,310 //	合計	532 //	1,020,326 //
扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額																	
施設入所等給付費	113 人	182,298 千円																	
施設通所等給付費	363 //	835,702 //																	
身体障害者更生訓練等給付費	1 //	16 //																	
心身障害者福祉施設通所交通費助成金	55 //	2,310 //																	
合計	532 //	1,020,326 //																	
○その他	1,992千円																		
特定財源の内訳																			
○国庫負担金	509,000千円	・障害者総合支援給付費等負担金																	
○国庫補助金	6千円	・地域生活支援事業費補助金																	
○県負担金	254,500千円	・障害者総合支援給付費等負担金																	
○県補助金	4,360千円	・知的障害者生活ホーム運営事業費補助金 846千円																	
		・地域生活支援事業費補助金 3 //																	
		・強度行動障害加算事業補助金 3,511 //																	

事業名	25-05 医療費等給付及び助成事業		部課名	福祉部 障がい者福祉課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	03	自立した生活を支援する障がい者福祉を整える
目	02	障害者福祉費	施策	01	障がい者福祉サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	障害者総合支援法、障害者総合支援法施行令、障害者総合支援法施行細則、成田市障害者福祉診断書料助成規則、成田市障害者総合支援法施行細則、成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例、成田市重度心身障害者の医療費助成に関する条例施行規則、成田市精神障害者の医療費助成に関する規則				
H22決算額	274,704 千円	H23決算額	267,091 千円	H24決算額	289,244 千円
H25決算額	300,919 千円	H26予算額	327,198 千円	H27計画額	328,765 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	326,117 千円	72,216	114,564		14	139,323

事業の概要等

障がい者の経済的負担の軽減を図るため、身体障がい者の更生医療、育成医療及び重度心身障がい者児の治療に伴う一部自己負担金並びに精神障がい者の通院医療に伴う一部自己負担金の医療費等の助成を行い、福祉の増進に寄与する。
 また、重度心身障害者児医療費助成金については、平成27年度より現物給付化を実施し、医療費(保険診療分)から自己負担金(所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円)を控除した額を助成する。

○扶助費 319,002千円

扶助費の内訳	支給予定人数	支給予定額
身体障害者更生医療等給付費	74 人	109,082 千円
障害者療養介護医療給付費	10 //	35,352 //
重度心身障害者児医療費助成金	1,709 //	159,022 //
精神障害者医療費助成金	600 //	13,500 //
障害者福祉診断書料助成金	620 //	2,046 //
合計	3,013 //	319,002 //

○その他 7,115千円

特定財源の内訳			
○国庫負担金	72,216千円	・身体障害者更生医療等給付費負担金	54,540千円
		・障害者総合支援給付費等負担金	17,676 //
○県負担金	36,108千円	・障害者総合支援給付費等負担金	8,838 //
		・身体障害者更生医療等給付費負担金	27,270 //
○県補助金	78,456千円	・重度心身障害者児医療給付改善事業費補助金	
○諸収入	14千円	・本人負担雇用保険料	

事業名	05-05 高齢者教養講座開設事業			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	01	社会福祉費	基本施策	01	高齢者の生きがいを育む
目	05	社会福祉施設費	施策	03	高齢者の余暇活動の支援
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
					維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,470 千円		H23決算額	1,455 千円	
H25決算額	1,140 千円		H26予算額	1,600 千円	
			H24決算額	1,290 千円	
			H27計画額	1,600 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,947 千円					1,947

事業の概要等							
<p>高齢者の健康増進、相互の交流、社会参加の促進を図るため、赤坂ふれあいセンターにおいて教養講座を開催する。</p> <p>平成27年度より順天堂大学との連携事業として、足腰など下半身を中心に鍛え、いつまでも自分の足で動き続けられる体づくりを目指す(仮称)シニア健康カレッジを開催する。</p> <p>1期2年間とし、2年毎に40人を募集する。</p>							
○報償費	<table border="0"> <tr> <td>1,776千円</td> <td>・講師謝礼(既存教養講座)</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・"((仮称)シニア健康カレッジ)</td> <td>376"</td> </tr> </table>	1,776千円	・講師謝礼(既存教養講座)	1,400千円		・"((仮称)シニア健康カレッジ)	376"
1,776千円	・講師謝礼(既存教養講座)	1,400千円					
	・"((仮称)シニア健康カレッジ)	376"					
○委託料	<table border="0"> <tr> <td>156千円</td> <td>・バス運行委託料</td> </tr> </table>	156千円	・バス運行委託料				
156千円	・バス運行委託料						
○その他	15千円						

特定財源の内訳

事業名		15-01 児童ホーム管理運営事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	放課後健全育成事業の実施について、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例						
H22決算額	169,379 千円		H23決算額	188,218 千円		H24決算額	192,485 千円
H25決算額	205,005 千円		H26予算額	232,458 千円		H27計画額	243,367 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	257,963 千円		72,643		65,191	120,129

事業の概要等																																																																																																				
<p>保護者の就労等により放課後に留守家庭となる小学生に対し、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>平成27年度は、4月に開所する八生児童ホーム、公津児童ホーム及び成田第二児童ホームの運営にあたり、支援員の増員等を行う。</p> <p>○児童ホーム支援員賃金 83人分 213,876千円 (うち八生・公津・成田第二6人を含む増員分 26,049 〃)</p> <p>○その他 44,087千円</p> <p>【児童ホーム別支援員数及び定員】 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>支援員数</th> <th>定員</th> <th>名称</th> <th>支援員数</th> <th>定員</th> <th>名称</th> <th>支援員数</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中台</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>加良部</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>豊住</td> <td>2</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>三里塚</td> <td>4</td> <td>50</td> <td>加良部第二</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>神宮寺</td> <td>3</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>玉造</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>橋賀台</td> <td>2</td> <td>35</td> <td>向台</td> <td>2</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>平成</td> <td>4</td> <td>50</td> <td>吾妻第一</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>向台第二</td> <td>2</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>平成第二</td> <td>2</td> <td>30</td> <td>吾妻第二</td> <td>5</td> <td>50</td> <td>遠山</td> <td>2</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>新山第一</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>川上</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>下総</td> <td>3</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>新山第二</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>公津の杜</td> <td>7</td> <td>50</td> <td>八生</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>成田</td> <td>3</td> <td>40</td> <td>美郷台</td> <td>4</td> <td>50</td> <td>公津</td> <td>2</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>成田第二</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>久住</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>合計</td> <td>83</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>本城</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>津富浦</td> <td>4</td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	中台	2	40	加良部	3	50	豊住	2	35	三里塚	4	50	加良部第二	2	40	神宮寺	3	50	玉造	3	40	橋賀台	2	35	向台	2	35	平成	4	50	吾妻第一	5	50	向台第二	2	35	平成第二	2	30	吾妻第二	5	50	遠山	2	40	新山第一	2	40	川上	3	40	下総	3	50	新山第二	2	40	公津の杜	7	50	八生	2	15	成田	3	40	美郷台	4	50	公津	2	35	成田第二	2	40	久住	3	50	合計	83	1,180	本城	3	50	津富浦	4	50			
名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員	名称	支援員数	定員																																																																																												
中台	2	40	加良部	3	50	豊住	2	35																																																																																												
三里塚	4	50	加良部第二	2	40	神宮寺	3	50																																																																																												
玉造	3	40	橋賀台	2	35	向台	2	35																																																																																												
平成	4	50	吾妻第一	5	50	向台第二	2	35																																																																																												
平成第二	2	30	吾妻第二	5	50	遠山	2	40																																																																																												
新山第一	2	40	川上	3	40	下総	3	50																																																																																												
新山第二	2	40	公津の杜	7	50	八生	2	15																																																																																												
成田	3	40	美郷台	4	50	公津	2	35																																																																																												
成田第二	2	40	久住	3	50	合計	83	1,180																																																																																												
本城	3	50	津富浦	4	50																																																																																															
特定財源の内訳																																																																																																				
<p>○使用料 64,451千円 ・児童ホーム保育料</p> <p>○県補助金 72,643千円 ・放課後児童健全育成事業費補助金</p> <p>○雑入 740千円 ・本人負担雇用保険料</p>																																																																																																				

事業名	20-01 児童ホーム整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	01 児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	放課後児童クラブ整備費交付要綱、成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	71,638 千円	H23決算額	81,894 千円	H24決算額	74,552 千円
H25決算額	40,612 千円	H26予算額	38,120 千円	H27計画額	163,760 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	266,626 千円		41,582	179,400	45,644

事業の概要等																	
<p>平成26～27年度継続事業（総事業費143,459千円）による公津の杜第二・第三児童ホームの整備を進める。また、三里塚小と吾妻小に新たに児童ホームを建設して待機児童の解消を図る。</p> <p>【児童ホーム施設概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ホーム名</th> <th>構造</th> <th>延床面積</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公津の杜第二・第三</td> <td>鉄筋コンクリート</td> <td>357.3㎡</td> <td>50人×2</td> </tr> <tr> <td>三里塚第二</td> <td>軽量鉄骨</td> <td>99.0 "</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>吾妻第三</td> <td>"</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>○委託料 21,224千円 ・工事監理委託料 ・測量調査委託料他（継続費外）</p> <p>○工事請負費 243,661千円 ・三里塚第二児童ホーム建設工事（継続費外） ・吾妻第三児童ホーム建設工事（継続費外） ・公津の杜第二・第三児童ホーム建設工事</p> <p>○備品購入費 1,741千円 ・初度備品（継続費外）</p>		ホーム名	構造	延床面積	定員	公津の杜第二・第三	鉄筋コンクリート	357.3㎡	50人×2	三里塚第二	軽量鉄骨	99.0 "	40人	吾妻第三	"	"	"
ホーム名	構造	延床面積	定員														
公津の杜第二・第三	鉄筋コンクリート	357.3㎡	50人×2														
三里塚第二	軽量鉄骨	99.0 "	40人														
吾妻第三	"	"	"														
特定財源の内訳																	
○県補助金 41,582千円	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ整備費補助金 40,422千円 放課後健全育成事業費補助金 1,160 " 																
○市債 179,400千円	・児童ホーム整備事業債																

事業名	30-01 家庭的保育事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	千葉県安心こども基金事業費補助金交付要綱				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	9,873	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	9,873		6,382		3,491

事業の概要等	
<p>保育を希望する全ての人が安心して子どもを預け、働くことができるよう保育所等から技術的な支援を受けながら、居宅等において少人数の乳幼児の保育を実施することで、保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、地域の実情に応じた保育サービスを提供する。</p> <p>平成27年度は、平成28年度からの実施に向けて、家庭的保育者のための研修を実施し、居宅等の改修及び賃料の一部を補助する。</p>	
○委託料	<p>1,197千円 ・研修委託料</p> <p>133千円×9人=1,197千円</p>
○負担金補助及び交付金	<p>8,676千円 ・改修費補助金</p> <p>・賃借料補助金</p> <p>改修費補助金 2,400千円×3施設=7,200千円</p> <p>賃借料補助金 82千円×3施設×6カ月=1,476千円</p>
特定財源の内訳	
○県補助金	<p>6,382千円 ・安心こども基金事業費補助金</p>

事業名	35-03 子育て応援サイト運営事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H25決算額	0千円		H26予算額	0千円	
			H24決算額	0千円	
			H27計画額	0千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,523千円					2,523

事業の概要等	
<p>子育て家庭や子育て支援団体などが運営・企画に参加できるサイトを構築し、子育てに関する行政情報をはじめ、民間のサービスや地域情報を必要な時に手軽に入手できる地域ポータルサイトとして運営する。</p> <p>○委託料 644千円 ・電算処理委託料</p> <p>○使用料及び賃借料 1,879千円 ・OA機器借上料</p>	

特定財源の内訳

事業名	60-05 子ども医療費助成事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市子ども医療費助成規則				
H22決算額	0 千円		H23決算額	430,935 千円	H24決算額 455,976 千円
H25決算額	489,564 千円		H26予算額	526,463 千円	H27計画額 526,744 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	513,503 千円		165,369		348,134

事業の概要等													
<p>保護者の経済的負担を軽減するとともに子育て支援体制の充実を図るため、市内に居住し、健康保険に加入している中学3年生までの児童の保護者に対し、児童にかかる医療費(保険診療分)から自己負担金(所得割課税世帯は入・通院200円、非課税世帯は0円)を控除した額を助成する。</p> <p>○扶助費 482,889千円 ・子ども医療費</p> <p>【助成見込件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数(件)</th> <th>延日数(日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>1,361</td> <td>10,239</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>181,748</td> <td>264,050</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>112,488</td> <td>143,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他 30,614千円</p>			件数(件)	延日数(日)	入院	1,361	10,239	通院	181,748	264,050	調剤	112,488	143,699
	件数(件)	延日数(日)											
入院	1,361	10,239											
通院	181,748	264,050											
調剤	112,488	143,699											

特定財源の内訳	
○県補助金	165,369千円 ・子ども医療費助成事業補助金

事業名	70-01 地域型保育給付事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	206,123	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	152,944	千円	63,798	39,476	49,670

事業の概要等	
<p>待機児童の解消を図るとともに地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、地域型保育施設(小規模保育施設・事業所内保育施設)の運営を支援・補助し、地域型保育事業の実施を促進する。</p> <p>また、子育て家庭の個別ニーズを把握し、保育園や幼稚園に加え、小規模保育所などの保育施設に関する情報を適切に提供し、利用の調整を図る保育利用支援員を配置する。</p>	
○共済費	95千円
○賃金	585千円 ・保育利用支援員賃金
○負担金補助及び交付金	152,264千円 ・地域型保育給付費 ・地域型保育施設運営費補助金等
【小規模保育施設】	3カ所 延べ児童数 612人
【事業所内保育施設】	3カ所 延べ児童数 384人

特定財源の内訳	
○国庫負担金	63,798千円 ・子どものための保育・教育給付費負担金
○県負担金	31,899千円 ・子どものための保育・教育給付費負担金
○県補助金	7,577千円 ・保育対策等促進事業費補助金

事業名	70-05 地域型保育給付基盤整備事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	01 児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	—
根拠法令要綱等	千葉県安心こども基金事業費補助金交付要綱				
H22決算額	0 千円	H23決算額	0 千円	H24決算額	0 千円
H25決算額	0 千円	H26予算額	53,100 千円	H27計画額	58,658 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	57,803 千円		51,380			6,423

事業の概要等	
<p>子ども・子育て支援新制度における小規模保育事業を実施する場合に、施設改修費や施設賃料に対し補助金を交付することにより、施設整備の促進を図り、待機児童の解消に努める。</p> <p>○負担金補助 57,803千円 ・改修費補助金 及び交付金 ・賃借料補助金</p> <p>改修費補助金 22,000千円×3/4×3施設=49,500千円 賃借料補助金 615千円×3/4×3施設×6カ月=8,303千円</p>	

特定財源の内訳	
○県補助金	51,380千円 ・安心こども基金事業費補助金

事業名	80-01 子育て世帯臨時特例給付金給付事業		部課名	健康こども部 子育て支援課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	01	児童福祉総務費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律				
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H24決算額	0千円		H25決算額	0千円	
H26予算額	0千円		H27計画額	0千円	
H27予算額	0千円		H26予算額	184,527千円	
H27計画額	0千円		H27計画額	0千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	68,142千円	68,142				0

事業の概要等

消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。

平成27年5月31日における平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者を支給対象者とし、対象となる児童1人につき3,000円を支給する。

○負担金補助 57,000千円 ・子育て世帯臨時特例給付金
及び交付金

【給付対象者及び対象世帯数（見込）】
対象児童 19,000人 対象世帯 11,300世帯

○その他（事務費） 11,142千円

特定財源の内訳			
○国庫補助金	68,142千円	・子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費補助金	57,000千円
		・子育て世帯臨時特例給付金 給付事務費補助金	11,142千円

事業名	05-01 児童手当支給事業			部課名	健康こども部 子育て支援課
予算科目	施策の体系				
会計	01 一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)	
款	03 民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる	
項	02 児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる	
目	02 児童措置費	施策	02	子育て家庭への支援の充実	
新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童手当法				
H22決算額	2,352,868 千円	H23決算額	2,517,598 千円	H24決算額	2,271,652 千円
H25決算額	2,253,399 千円	H26予算額	2,283,622 千円	H27計画額	2,283,622 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	2,280,410 千円	1,586,018	341,948			352,444

事業の概要等																					
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している父母等に手当を支給する。</p> <p>○扶助費 2,269,915千円 ・児童手当</p> <p>【児童1人当たりの支給月額及び延べ児童見込数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢等</th> <th>児童1人当たりの支給月額</th> <th>延べ児童見込数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>38,143</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上</td> <td>第1・2子(10,000円)</td> <td>110,236</td> </tr> <tr> <td>第3子以降(15,000円)</td> <td>11,489</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td>36,637</td> </tr> <tr> <td>所得制限限度額を超える世帯(特例給付)</td> <td>5,000円</td> <td>11,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>207,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他 10,495千円</p>		年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)	3歳未満	15,000円	38,143	3歳以上	第1・2子(10,000円)	110,236	第3子以降(15,000円)	11,489	中学生	10,000円	36,637	所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,341	合計		207,846
年齢等	児童1人当たりの支給月額	延べ児童見込数(人)																			
3歳未満	15,000円	38,143																			
3歳以上	第1・2子(10,000円)	110,236																			
	第3子以降(15,000円)	11,489																			
中学生	10,000円	36,637																			
所得制限限度額を超える世帯(特例給付)	5,000円	11,341																			
合計		207,846																			
特定財源の内訳																					
<p>○国庫負担金 1,586,018千円 ・児童手当交付金</p> <p>○県負担金 341,948千円 ・児童手当交付金</p>																					

事業名		10-01 私立保育園等運営委託事業		部課名		健康こども部 保育課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる		
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる		
目	02	児童措置費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
H22決算額	739,855 千円		H23決算額	795,078 千円		H24決算額	827,809 千円
H25決算額	894,785 千円		H26予算額	857,105 千円		H27計画額	948,768 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	967,216 千円	296,509	148,254		252,805	269,648

事業の概要等					
<p>児童の健全な育成を図るため、保護者の就労・出産・疾病等により保育を必要とする乳幼児(生後57日～就学前)を対象に、市内の私立保育園に保育を委託する。</p> <p>また、市外に保護者の勤務先があり、送迎の都合による場合や、里帰り出産等の際、入所を希望する市外の私立及び公立保育園等に乳幼児の保育を委託する。</p>					
○委託料 967,216千円 ・私立保育園等運営委託料					
【保育園別延べ委託児童数(見込)】 (単位:人)					
保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数	保育園名	延べ委託児童数
成田保育園	1,464	にじいろ保育園佐倉	12	白井保育園	12
つのぶえ保育園	816	どんぐり保育園	24	酒々井中央保育園	12
大室保育園	288	山ゆり保育園	48	岩橋保育園	36
三里塚第一保育園	1,932	スマイル保育園	12	芝山町第一保育所	24
月かげ保育園	732	昭苑保育園	12	芝山町第二保育所	36
宗吾保育園	1,416	みなみ栄保育園	36	まつおこども園	12
三里塚第二保育園	2,052	幸田保育園	48	八日市場保育所	12
公津の杜保育園	2,604	江戸崎保育園	12	大総保育所	24
富里保育園	36	ぬかみね保育園	12	おおひらこども園	24
こひつじ保育園	72	東大戸保育園	12	多古こども園	96
青空保育園	60	栗源保育園	12	小倉台保育所	12
まんまる保育園	24	香西保育園	48	金江津保育所	12
府馬保育園	24	馬渡保育園	12	合計	12,132

特定財源の内訳					
○負担金	252,805千円	・保育所運営費保護者負担金			
○国庫負担金	296,509千円	・子どものための保育・教育給付費負担金			
○県負担金	148,254千円	・子どものための保育・教育給付費負担金			

事業名	05-01 保育園運営事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、成田市保育所設置条例				
H22決算額	714,616 千円	H23決算額	734,884 千円	H24決算額	753,444 千円
H25決算額	745,661 千円	H26予算額	892,227 千円	H27計画額	895,488 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	877,925 千円			209,860	668,065

事業の概要等					
<p>児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、保育を必要とする乳幼児の健全な育成を図り、日々保護者の下から通わせて保育を行うことを目的に設置された市立保育園13園を適正に運営する。</p> <p>平成27年度は、大規模改修が終了する新山保育園の供用を開始するとともに、中台保育園の大規模改修による園児の受け入れを赤坂保育園で行う。</p>					
○賃金	450,430千円	・保育士120人分、時間外保育員43人分、その他職種			
○共済費	55,242千円				
○需用費	186,870千円	・光熱水費、賄材料費他			
○委託料	169,836千円	・機械警備委託料、給食調理委託料他			
○その他運営費	15,547千円				
特定財源の内訳					
○負担金	186,012千円	・保育所運営費保護者負担金	180,126千円		
		・時間外保育保護者負担金	3,226 〃		
		・年末保育保護者負担金	50 〃		
		・保育所運営費市町村負担金	2,610 〃		
○使用料	2千円	・行政財産使用料			
○雑入	23,846千円	・保育園職員給食費負担金	18,450千円		
		・給食従業員給食費負担金	3,465 〃		
		・本人負担雇用保険料	1,844 〃		
		・光熱水費等実費収入	87 〃		

事業名	10-01 保育園整備事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	民生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	02	児童福祉費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	04	保育所費	施策	03	保育サービスの充実と子育てと仕事の両立支援
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	児童福祉法				
H22決算額	174,573	千円	H23決算額	28,775	千円
H24決算額			H25決算額	64,921	千円
H25決算額	201,947	千円	H26予算額	474,576	千円
			H27計画額	449,160	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	511,660	千円		335,800	175,860

事業の概要等	
<p>多様な保育ニーズに対応するため、市立保育園施設・設備等の整備・管理を行い、児童の保育環境の向上に資するとともに、保育サービスを充実させる。</p> <p>平成27年度は、老朽化が著しいニュータウン内市立保育園の大規模改修を順次行うため、赤坂保育園の園舎借上及び中台保育園の大規模改修工事を行うとともに、平成28年度に実施予定の吾妻保育園の大規模改修工事に係る実施設計等を委託する。</p>	
<p>【中台保育園大規模改修事業】 ※平成27～28年度継続事業（総事業費540,158千円）</p> <p>延床面積：1,372.80㎡（うち増築分525㎡）</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建</p> <p>定員：150人→174人</p>	
○委託料	11,600千円 ・工事監理委託料
○工事請負費	408,180 〃 ・改修工事
<p>【吾妻保育園大規模改修事業】</p> <p>延床面積：940.3㎡（増築予定面積 74㎡）</p> <p>構造：鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>定員：150人（変更なし）</p>	
○委託料	18,133千円 ・実施設計委託料
<p>【その他の保育園整備事業】</p>	
○使用料及び賃借料	61,946千円 ・高岡保育園園舎借上料
	・赤坂保育園園舎借上料（債務負担行為分）
○その他	11,801千円
特定財源の内訳	
○市債	335,800千円 ・保育園整備事業債

事業名	10-01 生活保護扶助費			部課名	福祉部 社会福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる（保健福祉）
款	03	民生費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	03	生活保護費	基本施策	03	低所得者福祉を推進する
目	02	扶助費	施策	01	低所得者福祉の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	生活保護法				
H22決算額	2,125,983千円	H23決算額	2,351,659千円	H24決算額	2,448,261千円
H25決算額	2,439,565千円	H26予算額	2,401,054千円	H27計画額	2,495,781千円

H27予算額	事業費	財源内訳（千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	2,393,057千円	1,794,792	117,451		480,814

事業の概要等			
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づき生活困窮者を保護し、被保護者に対しそれぞれに必要な扶助を行う。			
○扶助費	2,393,057千円	・生活扶助費	727,529千円
		・住宅扶助費	321,988 //
		・教育扶助費	12,606 //
		・介護扶助費	68,351 //
		・医療扶助費	1,222,913 //
		・生業扶助費	7,118 //
		・葬祭扶助費	2,800 //
		・施設事務費	29,752 //

特定財源の内訳			
○国庫負担金	1,794,792千円	・生活保護費負担金	
○県負担金	117,451千円	・生活保護費負担金	

第4款 衛生費

予算書ページ 220

事業名	20-01 地域医療対策事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生総務費	施策	01	医療サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	医療法、千葉県保健医療計画				
H22決算額	157,142 千円	H23決算額	152,897 千円	H24決算額	215,069 千円
H25決算額	324,289 千円	H26予算額	367,180 千円	H27計画額	301,694 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	324,813 千円				324,813

事業の概要等	
<p>地域医療の円滑な推進を図るため、「救急医療体制整備事業負担金」等を交付し、現在の救急医療体制を維持するとともに、市民に提供する安全で安心な地域医療の確保に資するため、成田赤十字病院が行う医療機器の整備にかかる経費の一部を補助する。</p> <p>また、資質の高い看護師等の養成を目的として、市内の看護学校等に対し看護教員の研修にかかる経費の一部を補助するとともに、看護師不足に対応するため、将来市内の病院に看護師等として勤務を希望する学生に対し、無利子で修学資金の貸付を行い、市内における看護師等の確保及び地域医療環境の充実を図る。</p>	
○負担金補助及び交付金	208,474千円
・第二次救急医療機関運営事業負担金	8,588千円
・印旛市郡小児初期急病診療所運営費負担金	788 〃
・救急医療体制整備事業負担金	179,000 〃
常勤及び研修医師の時間外実働賃金、派遣医師の日直・当直手当 院内医師の日直・当直手当の拡充費用	
・医療機器整備補助金	19,598千円
対象：成田赤十字病院	
補助率：医療機器等の整備に要する経費×総患者に占める市内等患者の割合×2/3	
・看護学校等運営費補助金	500千円
対象：市内の看護学校等	
補助率：看護教員の研究研修費×1/2	
○貸付金	115,320千円
・看護師等修学資金貸付金(債務負担行為分他)	
対象：看護学校等に在学し、将来市内の病院に看護師等として勤務する学生	
貸付額：月額5万円以内	
免除等：卒業後看護師等の免許を取得し、市内の病院に修学期間を超える期間 従事した場合には、償還を免除する。	
○その他	1,019千円
特定財源の内訳	

事業名	10-10 予防接種事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	予防接種法、予防接種施行令、予防接種法施行規則				
H22決算額	231,080 千円	H23決算額	336,039 千円	H24決算額	342,661 千円
H25決算額	315,463 千円	H26予算額	359,855 千円	H27計画額	363,137 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	363,747 千円				363,747

事業の概要等					
<p>平成26年10月1日から定期予防接種に水痘ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチン(対象年齢：65・70・75・80・85・90・95・100・100歳以上)が追加された。65歳以上の対象年齢以外の希望者にも単独事業として、高齢者肺炎球菌ワクチン助成を実施する。</p> <p>また、乳幼児の三種混合ワクチンの流通がなくなるため、四種混合ワクチンによる接種のみになる。</p>					
【予防接種の種類及び年間接種回数(見込)】					
定期予防接種 (単位：回)					
予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数	予防接種名	接種回数
不活化ポリオ	1,100	日本脳炎	5,400	H i b (ヒブ)	5,000
四種混合	5,500	麻しん風しん混合	2,600	小児の肺炎球菌	5,000
三種混合	0	B C G	1,250	子宮頸がん予防	50
二種混合	1,200	高齢者インフルエンザ	14,240	問診のみ(見合わせ)	305
高齢者肺炎球菌	600	水痘	3,900		
任意予防接種					
予防接種名	接種回数	※高齢者インフルエンザは自己負担額1,000円			
高齢者肺炎球菌	1,000	※高齢者肺炎球菌は65歳以上に半額助成(4,000円)			
○委託料	358,972千円	・予防接種委託料			
○扶助費	2,000千円	・風しんワクチン接種助成金			
○その他	2,775千円				
特定財源の内訳					

事業名	10-25 結核・がん検診事業		部課名	健康こども部 健康増進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	02	予防費	施策	02	保健サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律				
H22決算額	96,011 千円	H23決算額	116,521 千円	H24決算額	102,206 千円
H25決算額	107,459 千円	H26予算額	133,483 千円	H27計画額	119,476 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	125,638 千円	5,297			120,341

事業の概要等	
<p>日本人の死亡原因の第1位であるがんを早期に発見し早期治療を可能とするため、がん検診を実施するとともに、正しい健康意識の普及啓発を図る。</p> <p>前年度に引き続き、平成27年度も働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業として、子宮がん・乳がん検診の再度受診勧奨を行う。</p> <p>検診精度と受診者の利便性の向上を目的とし、胃がん検診と乳がん検診においては、電話予約制にて実施する。</p> <p>(子宮頸がん検診受診勧奨対象者)</p> <p>①平成25年度の無料クーポン配布者のうち、未受診の者</p> <p>②検診対象年齢の初年度の年齢：20歳</p> <p>(乳がん検診(マンモグラフィー)受診勧奨対象者)</p> <p>①平成25年度の無料クーポン配布者のうち、未受診の者</p> <p>②検診対象年齢の初年度の年齢：40歳</p> <p>○委託料 123,982千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結核及び肺がん検診委託料 12,100人 (人数は受診見込者数) ・大腸がん検診委託料 10,400 // ・胃がん検診委託料 5,000 // ・子宮頸がん検診委託料 5,436 // ・乳がん検診委託料 6,035 // <p>○その他 1,656千円</p>	

特定財源の内訳	
○国庫補助金	5,297千円 ・感染症予防事業費等補助金

事業名	10-06 特定不妊・不育治療助成事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	02	安心して出産し子育てができる環境をつくる
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子育て環境をつくる
目	03	保健衛生普及費	施策	02	子育て家庭への支援の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	10,700	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	10,700	千円			
					10,700

事業の概要等
<p>特定不妊治療または不育治療を受ける夫婦を対象に、費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減及び少子化対策を図る。</p> <p>○扶助費 10,700千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療助成金(104人) ・不育治療助成金(1人) <p>《特定不妊治療費助成金》</p> <p>対象：法律上の婚姻をしている夫婦、1年以上成田市に住んでいること 千葉県特定不妊治療費助成制度の対象となる夫婦 他市町村が実施する類似の助成金等の交付を受けていないこと</p> <p>助成額：対象経費から県助成額を控除した額(1年度あたり限度額100千円)</p> <p>《不育症治療費助成金》</p> <p>対象：法律上の婚姻をしている夫婦、1年以上成田市に住んでいること 医療機関において不育症と診断され、治療の必要が認められたもの 他市町村が実施する類似の助成金等の交付を受けていないこと 夫婦の前年の所得が730万円未満であること</p> <p>助成額：対象経費の1/2(限度額300千円)</p>
特定財源の内訳

事業名	40-25 健康増進計画策定事業			部課名	健康こども部 健康増進課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	04	衛生費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	保健衛生費	基本施策	01	子どもから高齢者までみんなの健康づくりを支援する
目	03	保健衛生普及費	施策	01	健康づくりの推進
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	健康増進法				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	3,579	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	4,539	千円			4,539

事業の概要等	
<p>「市民一人ひとりが健康で、地域社会の中で心豊かに過ごせるまちづくり」と「親と子が健やかに暮らせる社会づくり」を総合的かつ効果的に推進するため、国の施策である「第2次健康日本21」「第2次健やか親子21」及び市の総合保健福祉計画との整合を図りながら、市民、行政、企業及び関係機関等が一体となって取り組むための健康増進に関する行動計画を平成27・28年度で策定する。</p> <p>○報酬 186千円 ・健康づくり推進協議会委員報酬8人分</p> <p>○委託料 4,353千円 ・健康増進計画策定委託料</p> <p>【健康増進計画策定委託概要】 平成27年度 4,353千円 ・健康増進に関するアンケート調査 ・現状分析及び課題整理、方針の策定 ・ワークショップ及び会議等運営支援</p> <p>平成28年度 647千円(債務負担行為分) ・会議等運営支援 ・計画書印刷製本</p>	
特定財源の内訳	

事業名	10-01 合併処理浄化槽設置整備事業			部課名	環境部 環境衛生課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	02	安心して効率的な供給処理体制を整える
目	06	環境保全費	施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価 改善
根拠法令要綱等	浄化槽法、成田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規則				
H22決算額	79,788 千円	H23決算額	69,468 千円	H24決算額	74,794 千円
H25決算額	71,336 千円	H26予算額	73,186 千円	H27計画額	70,534 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	71,626 千円	14,817	18,206			38,603

事業の概要等																
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に対し補助を行い、その促進を図る。 平成27年度からは、放流先のない場合の処理装置の設置に対しても、新たに補助を行う。</p>																
○負担金補助及び交付金	<p>71,626千円 ・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助金</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>通常型合併処理浄化槽</td> <td>(114件)</td> <td>50,596千円</td> </tr> <tr> <td>高度処理型合併処理浄化槽</td> <td>(11〃)</td> <td>6,130 〃</td> </tr> <tr> <td>単独処理浄化槽転換</td> <td>(68〃)</td> <td>12,240 〃</td> </tr> <tr> <td>くみ取り便所転換</td> <td>(15〃)</td> <td>1,500 〃</td> </tr> <tr> <td>放流先のない場合の処理装置</td> <td>(5〃)</td> <td>1,160 〃</td> </tr> </table>	通常型合併処理浄化槽	(114件)	50,596千円	高度処理型合併処理浄化槽	(11〃)	6,130 〃	単独処理浄化槽転換	(68〃)	12,240 〃	くみ取り便所転換	(15〃)	1,500 〃	放流先のない場合の処理装置	(5〃)	1,160 〃
通常型合併処理浄化槽	(114件)	50,596千円														
高度処理型合併処理浄化槽	(11〃)	6,130 〃														
単独処理浄化槽転換	(68〃)	12,240 〃														
くみ取り便所転換	(15〃)	1,500 〃														
放流先のない場合の処理装置	(5〃)	1,160 〃														
特定財源の内訳																
○国庫補助金	<p>14,817千円 ・ 循環型社会形成推進交付金</p>															
○県補助金	<p>18,206千円 ・ 生活排水対策浄化槽推進事業補助金</p>															

事業名	30-01 公害対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	05	環境保全対策を充実させる
目	06	環境保全費	施策	01	公害の防止
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例、成田市公害防止条例				
H22決算額	19,422 千円	H23決算額	34,224 千円	H24決算額	21,144 千円
H25決算額	16,756 千円	H26予算額	23,884 千円	H27計画額	24,549 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	25,290 千円		285	339	24,666

事業の概要等		
<p>大気汚染等の状況を的確に測定・監視するために、測定機器等を整備するとともに、地下水汚染箇所の浄化対策等の各種汚染に係る対策を行う。 また、地下水汚染に係る浄水器について、新規設置または設置から5年を超えた機器を更新する場合に、補助を行う。</p>		
○報償費	16千円	・光化学スモッグ発令看板掲示謝礼
○委託料	12,093千円	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染測定局保守管理委託料 ・テレメーターシステム保守管理委託料 ・気象観測装置・酸性雨自動分析装置保守点検委託料 ・公害測定機器等廃棄処理委託料 ・地下水汚染除去対策事業委託料(債務負担行為分) ・その他委託料
○備品購入費	9,740千円	・公害測定用備品
○負担金補助及び交付金	900千円	・地下水汚染に係る浄水器設置費補助金
○その他	2,541千円	
特定財源の内訳		
○県補助金	285千円	・地下水汚染防止対策事業補助金
○雑入	339千円	・地下水汚染対策事業負担金

事業名	45-01 廃棄物不法投棄対策事業			部課名	環境部 環境対策課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	06	環境保全費	施策	03	産業廃棄物対策の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
H22決算額	13,539	千円	H23決算額	14,991	千円
H25決算額	13,168	千円	H26予算額	14,154	千円
			H24決算額	13,269	千円
			H27計画額	14,244	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	13,690	千円	1,484		12,206

事業の概要等	
<p>廃棄物の不法投棄を未然に防止するため、昼間は不法投棄監視員、環境保全指導員及び環境保全巡視員が、夜間は警備会社がパトロールを実施するとともに、監視カメラ(18基)を設置して監視体制の強化を図る。 また、不法投棄による廃棄物の速やかな撤去を図る。</p>	
○報償費	4,251千円 ・ 廃棄物不法投棄監視員謝礼154人分
○委託料	6,421千円 ・ 不法投棄夜間監視業務委託料(債務負担行為分)(144日/年) ・ 不法投棄物処理委託料(タイヤ・コンクリガラ等の処理) ・ 不法投棄物回収運搬委託料(60回/年)
○使用料及び賃借料	1,716千円 ・ 監視カメラ借上料(11基) ・ 庁用車借上料
○工事請負費	108千円 ・ 監視カメラ移設工事(1基)
○その他	1,194千円
特定財源の内訳	
○県補助金	1,484千円 ・ 産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金

事業名	60-25 地球温暖化対策推進事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める
目	06	環境保全費	施策	01	環境にやさしい市民生活の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	環境基本法、成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則				
H22決算額	17,705 千円	H23決算額	26,442 千円	H24決算額	40,000 千円
H25決算額	35,981 千円	H26予算額	26,090 千円	H27計画額	26,090 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	26,090 千円				26,090

事業の概要等																
<p>環境への負荷の低減を図り、地球温暖化の防止等環境の保全に寄与することを目的として、住宅用省エネルギー設備を新たに設置した市民に、その設置に要する費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム(出力1kW当たり30千円、上限120千円) ・燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)(1設備当たり上限100千円) ・定置用リチウムイオン蓄電池(1設備当たり上限100千円) ・エネルギー管理システム(HEMS)機器(1設備当たり上限10千円) ・電気自動車等充給電設備(1設備当たり上限50千円) <p>○負担金補助及び交付金 26,090千円 ・住宅用省エネルギー設備設置費補助金</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>太陽光発電システム</td> <td>(240件)</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td>(4件)</td> <td>400 〃</td> </tr> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電池</td> <td>(6件)</td> <td>600 〃</td> </tr> <tr> <td>エネルギー管理システム機器</td> <td>(4件)</td> <td>40 〃</td> </tr> <tr> <td>電気自動車等充給電設備</td> <td>(1件)</td> <td>50 〃</td> </tr> </table>		太陽光発電システム	(240件)	25,000千円	燃料電池コージェネレーションシステム	(4件)	400 〃	定置用リチウムイオン蓄電池	(6件)	600 〃	エネルギー管理システム機器	(4件)	40 〃	電気自動車等充給電設備	(1件)	50 〃
太陽光発電システム	(240件)	25,000千円														
燃料電池コージェネレーションシステム	(4件)	400 〃														
定置用リチウムイオン蓄電池	(6件)	600 〃														
エネルギー管理システム機器	(4件)	40 〃														
電気自動車等充給電設備	(1件)	50 〃														

特定財源の内訳

事業名	65-01 動植物生息調査事業			部課名	環境部 環境計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	保健衛生費	基本施策	01	自然環境にやさしい市民生活の推進に努める
目	06	環境保全費	施策	02	市における地球環境保全の取組みの推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市環境基本条例、成田市環境基本計画				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	11,000	千円
			H27計画額	5,000	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	4,990				4,990

事業の概要等	
<p>「成田市環境基本条例」でうたわれている「自然との共生」の基本理念のもと、「生物の多様性の確保」という観点から動植物の生息状況の調査及びデータの解析を、平成26、27年度の2カ年で行い、自然環境保全施策の基礎資料とする。 平成27年度は、動植物生息調査のデータ解析等を行う。</p> <p>○委託料 4,990千円 ・動植物生息調査委託料（債務負担行為分）</p> <p>【動植物生息調査委託概要】 平成26年度 10,995千円 ・動植物生息調査の実施 ・市民調査の実施 ・調査データの集計</p> <p>平成27年度 4,990千円（債務負担行為分） ・調査データの総合解析 ・動植物生息調査報告書の作成</p>	

特定財源の内訳

事業名	15-01 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
H22決算額	455,434 千円	H23決算額	535,522 千円	H24決算額	567,455 千円
H25決算額	487,746 千円	H26予算額	495,990 千円	H27計画額	529,797 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	521,202 千円				521,202	0

事業の概要等	
一般廃棄物(可燃ごみ)を適正に処理するため、成田富里いずみ清掃工場の適切な運転維持管理を行う。	
○需用費	13,011千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 12,722千円 ・印刷製本費 289 //
○委託料	506,302千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・運転維持管理委託料(債務負担行為分) ・スラグ等搬出物積出し委託料 ・ごみ質分析委託料(債務負担行為分) ・環境モニタリング調査委託料 ・環境影響評価事後調査委託料(債務負担行為分) ・放射性物質測定委託料 ・その他維持管理委託料
○その他	1,889千円
【成田富里いずみ清掃工場施設概要】	
所在地 : 成田市小泉344番地1	
供用開始 : 平成24年10月1日	
敷地面積 : 約36,000㎡	
処理方式 : ガス化溶解炉(シャフト式)	
処理能力 : 212 t/日 (106 t/日×2炉)	
発電能力 : 3,000kW	

特定財源の内訳	
○負担金	115,891千円
○使用料	40千円
○手数料	336,992千円
○雑入	68,279千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・成田富里いずみ清掃工場維持管理負担金 ・行政財産使用料 ・ごみ処理手数料 ・有価物売払収入 1,757千円 ・成田富里いずみ清掃工場売電収入 66,522 //

事業名	20-01 リサイクルプラザ維持管理運営事業		部課名	環境部 クリーン推進課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取り組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例				
H22決算額	330,312 千円	H23決算額	329,068 千円	H24決算額	350,555 千円
H25決算額	286,720 千円	H26予算額	319,391 千円	H27計画額	332,425 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	321,260 千円				119,764 201,496

事業の概要等	
<p>一般廃棄物の適正な処理と廃棄物の再資源化、不燃物処理施設の維持管理を行う。 一般廃棄物(不燃物)から金属等資源物の選別を行い、再資源化を行う。 家庭で不要になった自転車、木製家具等を引き取り、修理後販売してリユースを推進する。</p>	
○需用費	81,195千円
○委託料	238,861千円
○その他	1,204千円
<p>・光熱水費 15,600千円 ・修繕料 62,709 〃 ・その他 2,886 〃</p> <p>・粗大ごみ等処理委託料 ・不用品再生施設棟維持管理委託料 ・その他維持管理委託料</p>	
<p>【リサイクルプラザ施設概要】 所在地：成田市小泉344番地1 開設：平成10年4月 敷地面積：約7,800㎡ 処理形態：①粗大ごみ処理施設棟 (破碎ライン) 破碎後、鉄・アルミ選別・圧縮、可燃・不燃残さ分別 (選別ライン) 選別機でスチール缶とアルミ缶を選別 ビンは色別にて選別 ②不用品再生施設棟 不用品の再生・売却、ペットボトルの圧縮・梱包</p>	
特定財源の内訳	
○使用料	13千円
○手数料	39,761千円
○雑入	79,990千円
<p>・行政財産使用料 ・ごみ処理手数料 ・有価物売払収入 54,815千円 ・ペットボトル売払収入 11,679 〃 ・資源物売払収入 9,809 〃 ・再商品化合理化拠出金 373 〃 ・再生品売払収入 3,308 〃 ・光熱水費等実費収入 6 〃</p>	

事業名	75-05 新清掃工場関連付帯施設整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取り組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	19,515 千円	
H24決算額			H25決算額	8 千円	
H25決算額	15,215 千円		H26予算額	539,512 千円	
			H27計画額	475,458 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	214,045 千円			112,000	100,000	2,045

事業の概要等	
<p>騒音下の土地利用に資するため、成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱等を利用した施設並びに多目的広場を整備する。 平成27年度は、用地購入、埋蔵文化財調査及び温水管・放流施設の整備工事等を行う。 平成26～30年度継続事業（総事業費 4,082,324千円）</p> <p>○報償費 1,300千円 ・小泉地区対策委員会報償費（継続費外） ○委託料 38,992千円 ・文化財調査委託料 ・樹木伐採委託料 ・物件調査委託料（継続費外） ○工事請負費 46,484千円 ・温水管工事 ・放流施設等整備工事 ○公有財産購入費 126,343千円 ・用地購入費（約22,743㎡） ○補償補填 633千円 ・物件移転等補償費 及び賠償金 ○その他 293千円</p> <p>【施設概要】 建設予定地：成田富里いずみ清掃工場から北側約250mの山林 敷地面積：約9.1ha 施設内容：温水プール （25m×5コース、ジャグジー、子供用プール、寝湯等） 浴室、露天風呂、多目的広場、遊歩道、休憩施設</p>	
特定財源の内訳	
○繰入金	100,000千円 ・空港周辺対策事業基金繰入金
○市債	112,000千円 ・新清掃工場関連付帯施設整備事業債

事業名	75-10 いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業		部課名	環境部 環境計画課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	04	衛生費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	清掃費	基本施策	04	資源循環型社会構築に向けて取組む
目	02	塵芥処理費	施策	01	ごみの適正処理の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H25決算額	8,167千円		H26予算額	227,209千円	
			H24決算額	0千円	
			H27計画額	655,636千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	408,390千円	132,640		246,100	29,650

事業の概要等	
<p>平成24年度に完成した成田富里いずみ清掃工場の供用開始に伴い、いずみ清掃工場を解体し、跡地利用として隣接するリサイクルプラザ等のストックヤードとして整備する。 平成27年度は、いずみ清掃工場の解体撤去工事及びストックヤードの建設工事を行う。 平成26～28年度継続事業（総事業費 848,758千円）</p>	
○委託料	13,310千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託料 ・環境影響評価事後調査委託料
○工事請負費	395,055千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・いずみ清掃工場解体撤去工事 ・ストックヤード建設工事
○その他	25千円
<p>【ストックヤード施設概要】 延床面積：約1,400㎡（予定） 構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、平屋建</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	132,640千円
	・循環型社会形成推進交付金
○市債	246,100千円
	・いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業債

第5款 労働費

予算書ページ

257

事業名	10-05 中小企業退職金共済掛金補助事業		部課名	経済部 商工課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	05	労働費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	労働諸費	基本施策	03	市民が快適に働くことのできる労働環境を整える
目	01	労働諸費	施策	01	雇用対策の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	中小企業退職金共済法、成田市中小企業共済掛金補助金交付規則				
H22決算額	11,789 千円	H23決算額	10,269 千円	H24決算額	10,740 千円
H25決算額	11,277 千円	H26予算額	10,500 千円	H27計画額	10,500 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,500 千円				10,500

事業の概要等	
<p>共済団体の退職金共済制度に加入し従業員の退職金共済契約を締結した事業主に対し、掛金の一部を補助することにより制度への加入を促進させ、従業員の福祉向上と雇用の安定を図る。</p> <p>補助期間 従業員1人につき60カ月 補助率 加入月から12カ月までは20%、以降60カ月までは10% 限度額 年12,000円</p> <p>○負担金補助 10,500千円 ・中小企業退職金共済掛金補助金 及び交付金</p> <p>(補助対象見込) 事業所数 180事業所 従業員数 1,600人</p>	

特定財源の内訳

第6款 農林水産業費

予算書ページ

264

事業名	11-10 水田農業構造改革対策事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える
目	02	農業総務費	施策	03	生産調整水田の活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	千葉県水田自給力向上対策事業補助金交付要綱				
H22決算額	97,632 千円	H23決算額	106,782 千円	H24決算額	117,293 千円
H25決算額	110,691 千円	H26予算額	117,215 千円	H27計画額	114,354 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	131,010 千円		16,880		114,130

事業の概要等

生産調整による米の直接支払交付金を平成30年度から廃止する国の方針を鑑み、生産性の高い自立した水田農業の実現を図るため支援する。水田を有効活用した主食用米以外の麦、大豆、新規需要米等の作物の生産を振興するために、取組み面積等に応じて補助金を交付する。

○負担金補助及び交付金 128,655千円

補助金名	金額(千円)	内訳・根拠等		
水田農業構造改革対策補助金	109,106	38,237	作物別補助	一般作物 160,000㎡×15円/㎡
				WCS 1,246,000㎡×15円/㎡
				大豆、麦 649,000㎡×18円/㎡
				特例作物等 349,000㎡×10円/㎡
				預託作物等 395,000㎡×5円/㎡
	48,000	加工用米補助	30,000俵×1,600円	
	13,770	飼料用米・米粉用米補助	918,000㎡×15円/㎡	
	9,099	その他		
水田自給力向上対策事業補助金	7,890	5,543	担い手水田利活用高度化対策型	
		2,347	飼料用米等生産拡大支援事業	
乾田化事業補助金	3,135	対象事業費の1/2 (騒音下地域は3/4) 以内		
水田農業対策協議会補助金	1,815	2,592戸×700円/戸		
直接支払推進事業補助金	6,709			
合計	128,655			

○その他 2,355千円

特定財源の内訳

○県補助金 16,880千円

- ・水田自給力向上対策事業補助金 7,890千円
- ・直接支払推進事業費交付金 8,990 〃

事業名	20-08 園芸振興対策推進事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える
目	02	農業総務費	施策	02	販路拡大や地産地消の推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	26,429 千円	H23決算額	26,747 千円	H24決算額	26,419 千円
H25決算額	22,933 千円	H26予算額	22,000 千円	H27計画額	25,000 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	36,600 千円				一般財源
					36,600

事業の概要等

農業を取り巻く環境が大きく変化する中、市内園芸出荷組合等の生産・流通活動を支援するため、経営規模の拡大・生産性の向上・経営の効率化等に資する機械施設購入費等に補助を行い、本市園芸農業の発展を図る。

○負担金補助及び交付金 36,600千円 ・園芸振興対策推進事業補助金

園芸出荷組合等
事業費：73,200千円
補助金：36,600 〃 (事業費の50%)

特定財源の内訳

事業名		20-14 集団営農用機械施設整備事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する		
目	02	農業総務費	施策	01	経営の効率化と担い手育成の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	拡大
根拠法令要綱等	成田市集団営農用機械施設整備事業補助金交付要領						
H22決算額	21,996 千円		H23決算額	21,889 千円		H24決算額	21,698 千円
H25決算額	21,977 千円		H26予算額	22,000 千円		H27計画額	25,000 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	40,000 千円					40,000

事業の概要等	
<p>機械施設の共同利用等を行い稲作のコスト低減を図るため、機械・施設の導入について、営農集団及び認定農業者に対して補助する。</p> <p>対象事業費限度額：20ha経営以上 20,000千円、15ha経営以上 10,000千円 地域型のライスセンター 30,000千円</p> <p>○負担金補助及び交付金 40,000千円 ・集団営農用機械施設整備事業補助金</p> <p>総事業費 81,700千円 生産者組合 事業費：73,200千円 補助金：36,600 〃 (事業費の50%) 認定農業者 事業費：8,500千円 補助金：3,400 〃 (事業費の40%)</p>	

特定財源の内訳

事業名		20-49 強い農業づくり支援対策事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)		
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る		
項	01	農業費	基本施策	02	消費者ニーズに対応した生産流通体制を整える		
目	02	農業総務費	施策	02	販路拡大や地産地消の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等							
H22決算額		0 千円		H23決算額		6,185 千円	
H24決算額		16,138 千円		H25決算額		33,713 千円	
H26予算額		38,818 千円		H27計画額		28,605 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	32,049 千円		20,317			11,732

事業の概要等	
<p>本市の園芸農業の施設化や高度化、省力化などによる規模拡大の推進により、既存産地の生産力の向上及び産地力の強化を図ることを目的に、産地戦略などを策定した産地が取り組む高品質・安定的な生産販売体制の整備を推進するため、認定農業者が実施する機械・施設の整備に対し補助する。</p> <p>また、米・麦・大豆の土地利用型作物や落花生・いも類等の特産作物について、米の需給調整の推進と併せて、消費者ニーズに応えようとする産地確立に取り組む営農集団が行う機械や施設の整備を支援する。</p> <p>さらに、作付面積及び流通量の拡大が予想される飼料用米と米粉用米の流通に関して、実需者の求める流通体制を確立するため、設備整備に対して支援する。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>32,049千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 25,200千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 認定農業者10人 補助対象事業費 : 63,000千円 補助金 : 25,200 〃 (補助対象事業費×40%以内) ・農産産地支援事業補助金 4,850千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 2団体 補助対象事業費 : 9,703千円 補助金 : 4,850 〃 (補助対象事業費×1/2以内) ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 1,999千円 <ul style="list-style-type: none"> 事業主体 : 1団体 補助対象事業費 : 4,000千円 補助金 : 1,999 〃 (補助対象事業費×1/2以内)
特定財源の内訳	
○県補助金	<p>20,317千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 15,750千円 ・農産産地支援事業補助金 3,234 〃 ・飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金 1,333 〃

事業名		40-20 農用地利用計画明確化事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	06	農林水産業費		基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る	
項	01	農業費		基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る	
目	02	農業総務費		施策	01	農業生産基盤の充実	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		改善	
根拠法令要綱等		農業振興地域の整備に関する法律					
H22決算額		1,992 千円		H23決算額		958 千円	
H24決算額				H25決算額		960 千円	
H25決算額		962 千円		H26予算額		992 千円	
H27計画額				H27計画額		7,121 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	8,609 千円					8,609

事業の概要等

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき区域を明らかにし、その土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的に推進することを目的に、市町村が定める総合的な農業振興計画であり、農業分野においては重要な位置付けとなっている。

現在、本計画は合併以降、旧成田・下総・大栄と3つの計画が定められていることから、統合し、新たな農業振興地域整備計画を策定する。

○委託料 8,609千円 ・ 農業振興地域整備計画策定委託料 7,614千円

基礎調査
 農業振興地域整備計画策定(基礎資料編)
 基礎資料編報告書
 アンケート調査
 (平成28年度に農業振興地域整備計画書作成予定)

・ 電算処理委託料 995千円

特定財源の内訳

事業名		50-09 農地集積・集約化対策事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	06	農林水産業費		基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る	
項	01	農業費		基本施策	03	担い手の育成と魅力ある農業づくりを推進する	
目	02	農業総務費		施策	01	経営の効率化と担い手育成の推進	
新規・継続の別		新規		補助・単独の別		補助	
事務事業評価						-	
根拠法令要綱等							
H22決算額		0千円		H23決算額		0千円	
H24決算額		0千円		H25決算額		0千円	
H26予算額		0千円		H27計画額		0千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,200千円		5,200			0

事業の概要等

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速することを目的とする。

当該事業は、人・農地プランに基づき機構にまとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して貸付割合・貸付面積に応じた協力を交付する。

○負担金補助 及び交付金 5,200千円 ・農地集積・集約化対策事業補助金

①地域集積協力金交付事業(国庫事業)4,000千円
1地区を予定(2,000a×20,000円/10a)

交付単価(地域の農地面積に占める割合で単価が変動)

割合	単価	備考
2割超5割以下	20,000円/10a	28年度以降減額
5割超8割以下	28,000円/10a	〃
8割超	36,000円/10a	〃

②経営転換協力金交付事業(国庫事業)1,000千円
2戸(1ha程度)を予定(2戸×500,000円)

交付額(貸付面積に応じて交付額が変動)

貸付面積	交付額
0.5ha以下	300,000円/戸
0.5ha超2.0ha以下	500,000円/戸
2.0ha超	700,000円/戸

③耕作者集積協力金交付事業(国庫事業)200千円
予定面積1ha(100a)を予定(100a×20,000円/10a)

特定財源の内訳

○県補助金 5,200千円 ・農地集積・集約化対策事業補助金

事業名	10-05 農道整備事業			部課名	経済部 農政課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	06	農林水産業費	基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る
項	01	農業費	基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る
目	04	農地費	施策	01	農業生産基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	111,174 千円	H23決算額	159,273 千円	H24決算額	116,093 千円
H25決算額	158,121 千円	H26予算額	130,969 千円	H27計画額	133,394 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	130,717 千円				130,717

事業の概要等																																	
<p>農道の舗装整備を行い、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図る。</p> <p>○需用費 6,000千円 ・修繕料</p> <p>○委託料 10,800千円 ・管理業務委託料 ・測量調査委託料</p> <p>○工事請負費 109,800千円 ・舗装工事</p> <p>【舗装工事予定路線】 名古屋6-3号線他14路線 総延長 5,720m</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋6-3号線</td> <td>500m</td> <td>名古屋6-9号線</td> <td>160m</td> </tr> <tr> <td>成井6-16号線</td> <td>560m</td> <td>高2号線</td> <td>720m</td> </tr> <tr> <td>新田30-9号線</td> <td>350m</td> <td>吉岡28-6号線</td> <td>390m</td> </tr> <tr> <td>伊能2-11号線 他</td> <td>700m</td> <td>伊能4-4号線</td> <td>300m</td> </tr> <tr> <td>松子25-8号線 他</td> <td>220m</td> <td>前林31-2号線</td> <td>480m</td> </tr> <tr> <td>馬乗里13-24号線 他</td> <td>200m</td> <td>北羽鳥1-206号線</td> <td>500m</td> </tr> <tr> <td>長沼1-221号線</td> <td>340m</td> <td>東金山5-214号線</td> <td>100m</td> </tr> <tr> <td>八代地内線</td> <td>200m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○その他 4,117千円</p>		名古屋6-3号線	500m	名古屋6-9号線	160m	成井6-16号線	560m	高2号線	720m	新田30-9号線	350m	吉岡28-6号線	390m	伊能2-11号線 他	700m	伊能4-4号線	300m	松子25-8号線 他	220m	前林31-2号線	480m	馬乗里13-24号線 他	200m	北羽鳥1-206号線	500m	長沼1-221号線	340m	東金山5-214号線	100m	八代地内線	200m		
名古屋6-3号線	500m	名古屋6-9号線	160m																														
成井6-16号線	560m	高2号線	720m																														
新田30-9号線	350m	吉岡28-6号線	390m																														
伊能2-11号線 他	700m	伊能4-4号線	300m																														
松子25-8号線 他	220m	前林31-2号線	480m																														
馬乗里13-24号線 他	200m	北羽鳥1-206号線	500m																														
長沼1-221号線	340m	東金山5-214号線	100m																														
八代地内線	200m																																

特定財源の内訳

事業名		15-01 排水路整備事業		部課名		経済部 農政課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	06	農林水産業費		基本目標	02	創意と工夫により農林水産業の持続的発展を図る	
項	01	農業費		基本施策	01	優良農地の保全と農業基盤の整備を図る	
目	04	農地費		施策	01	農業生産基盤の充実	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額		189,779 千円		H23決算額		127,428 千円	
H25決算額		132,048 千円		H26予算額		153,675 千円	
				H24決算額		136,322 千円	
				H27計画額		156,523 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	153,675 千円					153,675

事業の概要等	
農業用排水路の整備を行い、農作業の効率を上げるとともに農村環境の整備を図る。	
○需用費	7,000千円 ・修繕料
○委託料	4,000千円 ・管理業務委託料 ・測量調査委託料
○工事請負費	140,670千円 ・整備工事
【舗装工事予定路線】	
西大須賀9-311号線他12路線 総延長 3,125m	
(内訳)	
西大須賀9-311号線	280m
大和田9-29号線	380m
柴田10-754号線	260m
伊能10-296号線	150m
南部1-177号線	300m
上福田地内線	300m
土室4-65号線	240m
高岡9-34号線	220m
津富浦10-691号線	100m
奈土10-750号線	190m
北羽鳥1-86号線	285m
船形地内線	180m
下方地内線	240m
○その他	2,005千円
特定財源の内訳	

第7款 商工費

予算書ページ

277

事業名		15-05 中小企業資金融資事業		部課名		経済部 商工課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)	
款	07	商工費		基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る	
項	01	商工観光費		基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる	
目	02	商工業振興費		施策	01	既存事業者支援、中小企業対策	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		中小企業信用保険法、成田市中小企業資金融資条例					
H22決算額		1,079,998 千円		H23決算額		1,079,863 千円	
H24決算額				H24決算額		1,081,336 千円	
H25決算額		1,079,779 千円		H26予算額		1,293,091 千円	
H27計画額				H27計画額		1,293,143 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,299,216 千円				1,200,000	99,216

事業の概要等

市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者に対し、中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関から資金の融資を行う。
また、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対し、年利2.7%以内の利子補給を行う。

- 負担金補助及び交付金 98,534千円 ・ 中小企業資金融資利子補給補助金
- 貸付金 1,200,000千円 ・ 中小企業資金融資預託金
- その他 682千円

資金の種類		用途	融資限度額	融資期間	利子補給補助金見込(千円)	
一般事業資金	設備	中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内	1,198件	98,534
	運転		1,500万円	5年以内		
季節資金		300万円	6カ月以内			
小口零細企業保証制度事業資金	設備	小規模企業者が事業の経営上必要とする資金	750万円	10年以内		
	運転		750万円	5年以内		
環境経営支援資金	設備	環境の保全に取り組む中小企業者が事業の経営上必要とする資金	3,000万円	10年以内		
	運転		1,500万円	5年以内		
事業転換資金	設備	中小企業者が事業の転換又は多角化を行うために必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		
創業支援資金	設備	創業者が事業の開始に必要とする資金又は新規中小企業者が経営上必要とする資金	1,500万円	7年以内		
	運転		750万円	5年以内		

特定財源の内訳

- 雑入 1,200,000千円 ・ 中小企業融資貸付預託金元金収入

事業名	20-10 企業誘致事業			部課名	経済部 商工課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項	01	商工観光費	基本施策	02	新たな産業を育成する
目	02	商工業振興費	施策	02	業務核都市の育成と新たな産業の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市企業誘致条例				
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25決算額	98,553 千円		H26予算額	142,717 千円	
			H24決算額	113,335 千円	
			H27計画額	43,481 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	44,270 千円				44,270

事業の概要等

市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場または事業所の新設を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図る。

【投資型】 野毛平・豊住・大栄工業団地、成田新産業パークへ立地する企業
対象施設の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を
限度として、3年間誘致奨励金を交付する。

【雇用型】 新たに本市に本社を設置する常用雇用者100人以上の企業
市民常用雇用者の数に応じて3年間雇用奨励金を交付する。

○負担金補助 44,270千円 ・誘致奨励金 3件
及び交付金 ・雇用奨励金 //

※平成27年度から、投資型の対象区域を市内全域に拡大するとともに
雇用型の常用雇用者数の要件を中小企業は50人以上に緩和する。

特定財源の内訳

事業名	06-01 観光に関する経費		部課名	経済部 観光プロモーション課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	01	観光振興の推進体制の強化
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	8,421	千円	H23決算額	8,905	千円
H24決算額			H25決算額	13,054	千円
H26予算額			H27予算額	63,834	千円
H27計画額			H28計画額	13,356	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	15,840		613		12	15,215

事業の概要等	
<p>首都圏自然歩道及び義民ロード等の観光資源・施設の管理業務のほか、NARITA花火大会・各観光関連団体等への補助金・負担金の交付を行う。</p> <p>また、引き続き市民旅行「成田市民号」を実施するとともに、本市の観光振興を図るため、ウォーキング大会「成田エアポートツーデーマーチ」を開催し、地域経済の活性化を図る。</p>	
○旅費	327千円
○委託料	1,479千円
○負担金補助及び交付金	13,355千円
○その他	679千円
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏自然歩道管理委託料 (北須賀地先～名木地先 総延長27.1km) ・義民ロード維持管理委託料 (京成宗吾参道駅～甚兵衛公園 総延長 7.0km) ・その他 ・成田エアポートツーデーマーチ負担金 4,000千円 開催予定日 : 5月16日～17日 参加見込人数 : 2,000人 ・NARITA花火大会補助金 8,000千円 開催予定日 : 10月中旬 開催予定場所 : ニュータウンスポーツ広場 ・その他 1,355千円 	
特定財源の内訳	
○県委託金	613千円
○雑入	12千円
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏自然歩道管理委託金 ・バス利用料金 	

事業名	10-15 観光案内所運営事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	02	楽しく回遊し滞在できる観光地づくりを推進する
目	03	観光費	施策	01	観光情報の体系的把握と情報サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	19,534 千円		H23決算額	20,595 千円	
H25決算額	20,848 千円		H26予算額	22,617 千円	
			H24決算額	20,567 千円	
			H27計画額	23,435 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	39,946 千円				39,946

事業の概要等	
<p>J R成田駅構内の成田市観光案内所の管理運営を行い、国内外の観光客に対し各種観光情報の提供を行うなど、成田観光の利便性を高め、より多くの観光客誘致、観光振興を図る。</p> <p>また、J R成田駅構内の空き店舗に観光案内所を移設し、利用者の利便性向上を図るなど東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた整備を行う。</p>	
○委託料	27,223千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委託料 ・実施設計委託料 ・工事監理委託料 ・プランター管理委託料
○使用料及び賃借料	693千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設借上料
○工事請負費	10,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・移設工事
○備品購入費	2,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・初度備品
○その他	30千円
特定財源の内訳	

事業名	11-10 さくらの山管理事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	03	観光費	施策	02	成田国際空港の観光資源としての活用
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市さくらの山の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	0千円		H23決算額	0千円	
H24決算額	0千円		H25決算額	0千円	
H26予算額	0千円		H27計画額	18,957千円	
H27計画額	0千円		H28計画額	62,610千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	57,364千円			20	57,344

事業の概要等	
<p>空港と共に栄える地域づくりを推進するため設置した「さくらの山」と、本市の観光情報を発信し、地域経済の発展に寄与する施設として設置する「さくらの山観光物産館」の管理及び運営を指定管理者制度を活用して一体的に行う。</p> <p>また、同施設の整備によりさらなる集客が見込まれることから、駐車場の拡張整備を行う。</p>	
○委託料	20,193千円
○使用料及び賃借料	569千円
○工事請負費	36,602千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ さくらの山指定管理料 (債務負担行為分) H27.4~H30.3 ・ 土地借上料 ・ 駐車場拡張工事 <p>【拡張駐車場概要】 面積：1,812㎡ 駐車台数：70台</p>

特定財源の内訳	
○使用料	20千円
	・ 行政財産使用料

事業名	15-05 観光PR事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	15,036	千円	H23決算額	26,154	千円
H25決算額	59,665	千円	H26予算額	40,280	千円
			H24決算額	52,508	千円
			H27計画額	32,542	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	30,535			935	29,600

事業の概要等	
<p>観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベントで観光情報の発信を行うほか、成田国際空港に就航する格安航空会社(LCC)の就航先においてプロモーションを実施することで、観光客の誘致を促進する。</p>	
○賃金	6,804千円 ・非常勤職員賃金
○委託料	15,703千円 ・観光PR委託料 「ツーリズムEXPOジャパン2015」 日時：9月24日～27日(予定) 会場：東京ビッグサイト 「鹿島アントラーズフレンドリータウン デイズ2015成田の日」 日時：8月(予定) 会場：カシマサッカースタジアム ・観光情報掲載委託料 ・観光番組放送委託料
○負担金補助 及び交付金	2,000千円 ・観光客誘致対策事業補助金 2,000千円 (LCC就航先プロモーション事業)
○その他	6,028千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	12千円 ・著作隣接権運用収入
○雑入	923千円 ・観光キャラクターグッズ販売料 888千円 ・観光キャラクター主題歌使用料分配金 1 〃 ・本人負担雇用保険料 34 〃

事業名		18-20 成田ブランド推進戦略事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)			
款	07	商工費	基本目標	01	成田に集まり世界とつながる交流基盤を整える			
項	01	商工観光費	基本施策	01	成田国際空港の完全化を実現する			
目	03	観光費	施策	03	空港の交流基盤としての活用			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		0 千円	H24決算額		0 千円
H25決算額		35,575 千円	H26予算額		36,407 千円	H27計画額		28,229 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	30,040 千円					30,040

事業の概要等	
<p>官民で組織する成田ブランド推進会議のアクションプランにおいてターゲットとして示された、首都圏住民・LCC等国内線就航先・訪日外国人旅行者に、圏央道の利用者に加え、さらなる観光客誘致を図るとともに域内消費を拡大するために、「運氣上昇のまち成田」というコンセプトに基づきPRイベントを行うほか、映画・ドラマ等の誘致を行うなどメディアを活用した戦略的な情報発信を行う。</p> <p>また、観光庁や千葉県・空港周辺自治体等と連携し、トランジットツアーの運営・プロモーションを実施し、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け観光地としての知名度の向上を図る。</p>	
○委託料	23,000千円
○負担金補助及び交付金	6,001千円
○その他	1,039千円
<ul style="list-style-type: none"> 成田ブランド推進戦略事業委託料 ロケ地誘致情報掲載委託料 地域発信型成田ブランドPRイベント支援事業補助金 トランジットツアー運営事業負担金 ビジットジャパン地方連携事業負担金 	
特定財源の内訳	

事業名	20-10 観光活性化事業			部課名	経済部 観光プロモーション課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	11,901	千円	H23決算額	11,922	千円
H25決算額	16,449	千円	H26予算額	19,575	千円
			H24決算額	13,200	千円
			H27計画額	16,029	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	15,178				一般財源 15,178

事業の概要等	
<p>通年型の観光地づくりを目指し、成田太鼓祭をはじめとした(一社)成田市観光協会が実施する各種観光活性化事業に対して、事業費の一部を補助する。</p>	
○負担金補助及び交付金	<p>15,178千円 ・観光活性化事業補助金</p> <p>(内訳)</p> <p>成田太鼓祭 8,200千円 開催予定日 : 4月18日・19日 来場見込人数 : 250,000人</p> <p>宗吾霊堂紫陽花まつり 1,000千円 開催予定日 : 6月7日~28日(各日曜日)</p> <p>うなぎ祭り 603千円 開催予定日 : 7月中旬~8月下旬</p> <p>成田山公園紅葉まつり 602千円 開催予定日 : 11月14日~29日 (各土曜日、日曜日及び祝日)</p> <p>その他 4,773千円</p>

特定財源の内訳

事業名		25-10 国際観光振興事業		部課名		経済部 観光プロモーション課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)			
款	07	商工費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する			
項	01	商工観光費	基本施策	03	もてなす心にあふれた観光地づくりに努める			
目	03	観光費	施策	03	国内観光客、外国人観光客の誘致			
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		10,822 千円	H24決算額		10,283 千円
H25決算額		19,645 千円	H26予算額		16,132 千円	H27計画額		15,435 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	16,025 千円					16,025

事業の概要等	
<p>各種コンベンションを誘致するとともに、訪日観光客が大きな伸びを示し、市内で映画やドラマのロケが行われているなど本市との結びつきが強まっているタイ王国からの誘客を図るため、現地でのプロモーションや有力メディアを招請した視察旅行を行う。</p>	
○旅費	793千円 ・タイ王国観光プロモーション
○委託料	8,862千円 ・観光情報掲載委託料 ・海外メディア等招請委託料 ・ビジットジャパン地方連携事業委託料
○負担金補助及び交付金	6,370千円 ・国際観光振興機構負担金 2,100千円 ・コンベンション開催事業補助金 1,500 〃 ・観光客誘致対策事業補助金 2,200 〃 (海外プロモーション事業) ・その他 570千円
特定財源の内訳	

事業名	10-05 消費生活センター運営事業			部課名	経済部 商工課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	07	商工費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	商工観光費	基本施策	03	交通安全、消費生活における安全対策を推進する
目	04	消費者行政推進費	施策	03	消費生活における安全対策
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消費者安全法、消費者基本法				
H22決算額	6,538	千円	H23決算額	6,626	千円
H24決算額			H25決算額	6,690	千円
H25決算額	6,928	千円	H26予算額	6,724	千円
			H27計画額	6,874	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	6,908		1,475		5,433

事業の概要等	
<p>消費者を取り巻く環境が、国際化・情報化・サービス化・高齢化や規制緩和等の影響を受け大きく変化する中、消費者被害が年々多様化・複雑化していることから、5人の消費生活相談員を置き、各種苦情や問い合わせ等の相談に対し解決のためのあっせん等を行い、消費者被害の未然防止や拡大防止を図る。</p> <p>【成田市消費生活センター】 相談日 月～金曜日（祝祭日除く） 相談時間 午前9時30分～午後4時30分</p> <p>○報酬 6,540千円 ・消費生活相談員報酬 5人分</p> <p>○報償費 150千円 ・講師謝礼</p> <p>○負担金補助及び交付金 63千円 ・消費生活相談研修負担金 55千円 ・千葉県消費生活センター連絡協議会負担金 8 //</p> <p>○その他 155千円</p>	
特定財源の内訳	
○県補助金	1,475千円 ・消費者行政活性化基金事業補助金

第8款 土木費

予算書ページ

295

事業名	10-08 橋りょう補修事業			部課名	土木部 道路管理課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える
目	02	道路維持費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	94,961	千円	H23決算額	20,502	千円
H25決算額	54,528	千円	H26予算額	164,000	千円
			H24決算額	27,052	千円
			H27計画額	164,000	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源		
	164,000	千円	31,350		116,600		16,050

事業の概要等

成田市が管理する橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、計画的かつ予防的な修繕工事を実施する。

- 委託料 90,800千円
 - ・橋りょう長寿命化修繕実施設計委託料 (赤坂6号橋 他16橋)
 - ・橋りょう長寿命化修繕工事委託料 (小菅歩道橋 他1橋)
- 工事請負費 73,200千円
 - ・橋りょう長寿命化修繕工事 (下金山橋 他40橋)

特定財源の内訳

- 国庫補助金 31,350千円
 - ・社会資本整備総合交付金
- 市債 116,600千円
 - ・橋りょう整備事業債

事業名		10-10 生活道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える		
目	03	道路新設改良費	施策	01	各地区の生活道路の整備、維持管理		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
事務事業評価		維持継続					
根拠法令要綱等							
H22決算額		1,068,249 千円		H23決算額		920,567 千円	
H24決算額		484,997 千円		H25決算額		543,554 千円	
H26予算額		850,793 千円		H27計画額		540,000 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	646,954 千円	9,900		269,100	25,000	342,954

事業の概要等		
<p>日常生活で利用する生活道路において、車道幅員を確保するなど、利便性、安全性を向上させるため道路を整備する。</p>		
○役務費	7,551千円	・不動産鑑定手数料他
○委託料	76,000千円	・建物調査委託料、測量調査委託料 実施設計委託料 (幡谷4号線 他23路線) ・登記用図面作成委託料
○工事請負費	328,000千円	・道路改良工事 (大室1号線 他24路線)
○公有財産購入費	126,500千円	・用地購入費 (戸隠大作線 他33路線)
○負担金補助 及び交付金	37,483千円	・飯仲伊篠線整備事業負担金 19,440千円 ・北羽鳥町田線整備事業負担金 18,000 〃 (債務負担行為分) ・その他 43千円
○補償補填 及び賠償金	69,360千円	・物件移転等補償費 (戸隠大作線 他16路線) ・電気工作物移設補償費
○その他	2,060千円	
特定財源の内訳		
○負担金	25,000千円	・市道並木町地内線整備事業費負担金
○国庫補助金	9,900千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	269,100千円	・市道整備事業債 242,500千円 ・合併特例債 26,600 〃

事業名		10-20 幹線道路整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	02	道路橋りょう費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える		
目	03	道路新設改良費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備		
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等		空港圏域幹線道路網基本構想、成田市幹線道路網整備計画					
H22決算額		581,560 千円		H23決算額		501,552 千円	
H24決算額		491,963 千円		H25決算額		642,715 千円	
H26予算額		589,358 千円		H27計画額		960,000 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	881,563 千円	320,133		415,900	7,500	138,030

事業の概要等		
<p>国道、県道及び公共施設等との連結的役割を担う幹線道路を計画的に整備し、市民の利便性、安全性を向上させる。</p> <p>成田市幹線道路網整備計画に基づき、現道拡幅及び新設道路の計画的な整備により、市内の混雑箇所を回避し空港へのアクセスを確保する。</p>		
○役務費	10,030千円	・不動産鑑定手数料
○委託料	121,500千円	・測量調査委託料、実施設計委託料 (西三里塚大清水線 他4路線) ・登記用図面作成委託料
○工事請負費	328,000千円	・道路改良工事(伊能吉岡線 他13路線)
○公有財産購入費	87,520千円	・用地購入費(債務負担行為分他) (野毛平小泉線 他14路線)
○負担金補助及び交付金	293,292千円	・松崎埦下湯川線 J R 立体交差整備 事業負担金 293,262千円 ・その他 30千円
○補償補填及び賠償金	41,180千円	・物件移転等補償費(十余三荒海線 他9路線) ・電気工作物移設補償費
○その他	41千円	

特定財源の内訳		
○負担金	7,500千円	・市道成田神崎線流末排水工事費負担金
○国庫補助金	320,133千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	415,900千円	・市道整備事業債 379,800千円 ・合併特例債 36,100 〃

事業名		20-10 準用河川整備事業		部課名		土木部 土木課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計		基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)	
款	08	土木費		基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる	
項	03	河川費		基本施策	01	災害などに強いまちをつくる	
目	01	河川総務費		施策	02	がけ崩れ対策及び水害対策の推進	
新規・継続の別		継続		補助・単独の別		単独	
				事務事業評価		維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額		133,734 千円		H23決算額		76,165 千円	
H24決算額		66,478 千円		H25決算額		67,080 千円	
H26予算額		84,103 千円		H27計画額		84,730 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	84,498 千円			9,000	37,424	38,074

事業の概要等	
<p>10カ所の準用河川の整備及び管理を行う。 河川の河道改修及び護岸工事を実施し、集中豪雨や台風による水害に備え、流域の都市化の進展に伴う雨水流出量の増加に対応し得る河川管理を行うとともに、市民のうるおいの場となるよう多自然型の良好な水辺環境を整備する。 平成27年度は、長津川（全延長1,838mのうち980mまで整備済）の整備を引き続き進めるとともに、天昌寺川（全長2,957m）の整備を実施する。</p>	
○委託料	28,073千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・草刈委託料 ・松崎川調査設計委託料
○工事請負費	51,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・長津川整備工事（350m） ・天昌寺川整備工事（145㍓） ・浚渫工事（天昌寺川・浄向川・大須賀川）
○公有財産購入費	2,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入費（400㎡）
○その他	3,425千円
特定財源の内訳	
○財産運用収入	126千円
○繰入金	37,298千円
○市債	9,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・準用河川天昌寺川整備基金利子 ・準用河川天昌寺川整備基金繰入金 ・河川改修事業債

事業名	10-01 都市計画策定事業			部課名	都市部 都市計画課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	01	市民のニーズに対応した適切な都市計画を推進する
目	01	都市計画総務費	施策	01	適切な都市計画の見直し
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法				
H22決算額	2,459	千円	H23決算額	5,748	千円
H24決算額			H25決算額	879	千円
H25決算額	761	千円	H26予算額	2,738	千円
			H27計画額	13,086	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	8,233	千円			8,233

事業の概要等	
<p>都市計画法により行われる都市計画基礎調査の結果や社会経済情勢の変化を踏まえ、適時適切な都市計画の策定及び見直しを行う。</p> <p>平成27年度は、市の新たな総合計画及び県が策定する「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即した都市計画マスタープランの見直しを進める。</p> <p>○委託料 7,940千円 ・都市計画マスタープラン策定委託料他</p> <p>○その他 293千円</p> <p>【都市計画マスタープラン策定委託概要】</p> <p>平成27年度 7,571千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位計画及び関連計画の整理 ・市民意識の整理分析 ・基本構想の検討 <p>平成28年度 12,993千円(債務負担行為分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域別構想の検討 ・都市計画マスタープランの作成 	
特定財源の内訳	

事業名	20-01 JR・京成成田駅中央口地区整備事業		部課名	都市部 市街地整備課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える
目	01	都市計画総務費	施策	01	中心市街地の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法、都市再開発法他				
H22決算額	53,969 千円	H23決算額	1,222,077 千円	H24決算額	1,020,643 千円
H25決算額	1,937,604 千円	H26予算額	4,143,039 千円	H27計画額	391,610 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	395,713 千円	174,475		142,600	26,000	52,638

事業の概要等	
<p>J R 成田駅東口市街地再開発事業を推進し、駅前広場の整備を行う。 駅前広場を6,800㎡に拡張整備し、中心市街地の質的な改善や充実、交通機能や防災性の向上を図り、安全で快適な都市環境を創出する。 平成22～27年度継続事業(総事業費 11,004,945千円)</p>	
○報酬	39千円 ・再開発審査会委員報酬5人分
○旅費(継続費外)	272千円
○需用費	24千円 ・食糧費(継続費外) ・消耗品
○役務費	17千円 ・変更確認手数料(継続費外)
○委託料	27,521千円 ・設計委託料(継続費外) (京成成田駅東口バリアフリー設備付帯施設) ・架空線地中化工事委託料(再開発ビル関連) ・再開発事業推進業務委託料
○工事請負費	252,500千円 ・J R 成田駅東口駅前広場整備工事
○公有財産購入費	10,540千円 ・関連施設用地購入費
○補償補填及び賠償金	104,800千円 ・物件移転等補償費 (J R 成田駅東口関連施設整備に伴う補償)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	174,475千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	142,600千円 ・市街地再開発事業債
○諸収入	26,000千円 ・J R 成田駅東口駅前広場整備事業費負担金

事業名		25-01 表参道整備事業		部課名		都市部 市街地整備課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	02	にぎわいがあり、快適な市街地を整える		
目	01	都市計画総務費	施策	02	各地区でのまちづくりの推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等	街並み・街づくり事業等補助金交付要領(上町・花崎町地区、仲町地区)						
H22決算額	312,130 千円		H23決算額	156,399 千円		H24決算額	191,536 千円
H25決算額	93,292 千円		H26予算額	199,761 千円		H27計画額	186,642 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	182,618 千円	68,117		89,100		25,401

事業の概要等		
<p>表参道花崎町、上町地区沿道の建物を各々2mセットバックすることにより、歩行者空間を確保するとともに、建物の切取り改造にあわせファサードを整備し、成田山新勝寺の参道にふさわしい街並み景観形成を図る。仲町地区にあつては、伝統的建築物の保全に力点を置き、歴史的景観を保全する。</p> <p>また、目的達成のため、仲町街づくり協議会、上町街づくり協議会、花崎町街づくり研究会、花一参道街づくり協議会と協働し、支援事業を展開する。</p> <p>【仲町地区】 伝統的建築物の保全整備を中心とした、門前商店街の形成 【上町地区】 セットバックによる歩道整備とあわせ、伝統的な街並みによる商店街の形成 【花崎町地区】 駅前地区との整合を図りながら、近代的な商店街の形成 上町地区と連続性を考慮したセットバック事業による歩道整備</p>		
○委託料	107,220千円	<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査委託料 (8件) ・物件調査委託料 (6〃) ・架空線地中化工事等委託料 (4〃)
○工事請負費	2,640千円	・歩道整備工事(約30m)
○公有財産購入費	8,941千円	・用地購入費(約53㎡)
○負担金補助及び交付金	6,020千円	<ul style="list-style-type: none"> ・街づくり協議会等補助金 (4件) 720千円 ・仲町重要保全建築物補助金 (6〃) 300〃 ・上町街並み事業補助金 (3〃) 3,000〃 ・花崎町街並み事業補助金 (2〃) 2,000〃
○補償補填及び賠償金	57,039千円	・物件移転等補償費 (3〃)
○その他	758千円	
特定財源の内訳		
○国庫補助金	68,117千円	・社会資本整備総合交付金
○市債	89,100千円	・表参道整備事業債

事業名		35-01 ニュータウン中央線整備事業		部課名		都市部 街路課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)		
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える		
項	04	都市計画費	基本施策	03	市内各地区を連携する幹線道路を整える		
目	03	街路事業費	施策	02	各地区を連携する主要な道路の整備		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	都市計画法						
H22決算額	222,611 千円		H23決算額	595,284 千円		H24決算額	405,935 千円
H25決算額	242,187 千円		H26予算額	531,540 千円		H27計画額	1,356,440 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,029,120 千円	383,800		518,200		127,120

事業の概要等	
<p>ニュータウン中央線は、並木町地先の国道51号を起点とし松崎地先の県道成田安食線バイパスに至る、延長5,440m幅員25~27mの都市計画道路であり、未整備となっている玉造地先から松崎地先までの900mを整備する。</p> <p>平成27年度は、道路築造工事を進めるとともに、JR線立体交差工事を実施する。</p> <p>平成20~29年度継続事業(総事業費 5,800,000千円)</p> <p>○工事請負費 130,120千円 ・道路築造工事(約320m)</p> <p>○負担金補助及び交付金 899,000千円 ・JR線立体交差工事負担金(JR東日本)</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	383,800千円 ・社会資本整備総合交付金
○市債	518,200千円 ・ニュータウン中央線整備事業債

事業名	26-10 住区基幹公園整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	01	世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる(都市基盤・都市環境)
款	08	土木費	基本目標	02	活動しやすく機能的な都市基盤・都市環境を整える
項	04	都市計画費	基本施策	05	市民が誇れる美しい都市環境を整える
目	04	公園費	施策	02	みどりあふれ美しい市街地や郷土をつくる
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	都市公園法				
H22決算額	51,808 千円	H23決算額	71,986 千円	H24決算額	37,867 千円
H25決算額	53,461 千円	H26予算額	92,500 千円	H27計画額	112,000 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	62,000 千円	12,000		44,700	5,300

事業の概要等

住区に居住する市民の身近な都市公園として、街区・近隣・地区公園を整備して児童の遊戯、運動及び高齢者の運動、憩いの場として活用するとともに、地域のコミュニティの拠点として確保整備をする。
また、施設のバリアフリー化を進め、高齢者や障がい者が利用しやすい公園づくりを目指す。

【近隣公園等再整備事業】

- ・松ノ下近隣公園多目的トイレ及び健康遊具整備
- ・大山、船塚台、石橋台、谷津崎の4街区公園健康遊具整備

○委託料 2,000千円 ・多目的トイレ及び健康遊具等整備実施設計委託料
○工事請負費 30,000千円 ・ 〃 整備工事

【グリーンウォーターパーク整備事業】

○工事請負費 30,000千円 ・グリーンウォーターパーク拡張工事

特定財源の内訳

○国庫補助金	12,000千円	・社会資本整備総合交付金	
○市債	44,700千円	・都市公園整備事業債	16,200千円
		・合併特例債	28,500 〃

事業名	42-01 花の回廊整備事業			部課名	都市部 公園緑地課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款	08	土木費	基本目標	01	伝統がいきづく国際性豊かな観光地づくりを推進する
項	04	都市計画費	基本施策	01	成田市特有の観光資源のさらなる活用を図る
目	04	公園費	施策	03	地域資源を活かした観光資源の育成
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	1,764 千円		H23決算額	5,662 千円	
H25決算額	5,597 千円		H26予算額	10,000 千円	
H24決算額			H27計画額	5,181 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	10,000 千円				10,000

事業の概要等	
<p>空港と市街地を結ぶ取香川及び根木名川には、これまでに市、県、空港会社で実施した事業により桜などの植栽や水辺の整備が実施されているが、途中で計画が中断した状態となっているため、これらの桜つつみや親水施設が十分活用されていない。</p> <p>取香川を中心としたエリアの公共用地や里山に桜などの植栽を行うことにより、空港と市街地を結ぶ川や道路が花でいっぱいの国際空港都市にふさわしい景観を形成し、将来的には観光名所へと発展を図る。</p>	
○委託料	2,000千円 ・草刈委託料 花の回廊遊歩道(東金山橋～堀之内橋)
○工事請負費	8,000千円 ・花の回廊整備工事 植栽工(小菅橋手前～堀之内橋) 休憩施設を含む
【今後の整備計画】 空港周辺と市街地の間を里山の風景を楽しみながら回遊できる取香川堤防上の遊歩道が、暫定的ではあるが完成した。 今後は、引き続き小菅橋の上流を堀之内橋までの重点的な整備を行い、その後は、県が行う取香川の河川改修計画の進捗に合わせながら、桜などの植栽を進めていく。	
特定財源の内訳	

事業名		15-01 市営住宅維持管理事業		部課名		土木部 建築住宅課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	08	土木費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える		
項	06	住宅費	基本施策	03	身近な道路などを整備し生活環境を整える		
目	01	住宅管理費	施策	05	住宅供給の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等	公営住宅法、公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱、成田市営住宅条例、成田市市営住宅長寿命化計画						
H22決算額	17,845 千円		H23決算額	21,859 千円		H24決算額	34,595 千円
H25決算額	20,010 千円		H26予算額	27,168 千円		H27計画額	22,406 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	22,297 千円	1,385			13,551	7,361

事業の概要等	
<p>市営住宅への入退居や修繕など、適正な管理を行う。 また、「成田市市営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化が進む市営住宅を改修し、施設の長寿命化を図る。平成27年度は、中団護台団地の屋根・外壁防水工事の実施設計を行う。</p>	
○報酬	124千円 ・市営住宅入居者選考委員会報酬8人分
○修繕料	7,000千円 ・市営住宅修繕料
○委託料	9,206千円 ・設備保守点検委託料 1,264千円 ・草刈・植栽管理委託料 3,894 〃 ・屋根・外壁防水工事設計委託料 3,078 〃 ・口座振替業務委託料 20 〃 ・受水・高架水槽清掃委託料 361 〃 ・地上デジタル放送化電波障害対応委託料 589 〃
○工事請負費	5,000千円 ・解体工事
○その他	967千円
特定財源の内訳	
○使用料	13,551千円 ・市営住宅使用料 10,283千円 ・市営住宅駐車場使用料 3,268 〃
○国庫補助金	1,385千円 ・社会資本整備総合交付金 (公営住宅等ストック総合改善事業)

第9款 消防費

予算書ページ 318

事業名	25-01 消防庁舎整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	消防力の整備指針				
H22決算額	21,411	千円	H23決算額	171,584	千円
H24決算額			H25決算額	631,211	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	15,150	千円
			H27計画額	20,000	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源		
	39,237	千円	1,487		28,600		9,150

事業の概要等

昭和46年建設の三里塚消防署庁舎の老朽化に伴い、防災拠点としてふさわしい庁舎に建て替えるため、平成26年度に実施した基本設計をもとに、実施設計を行う。
 また、工事期間中の平成28年度から平成29年度まで使用する仮設庁舎の借上契約を締結するため、債務負担行為を設定する。(平成27年度から平成29年度まで、限度額76,400千円)

○委託料 39,237千円 ・三里塚消防署実施設計委託料

【新庁舎施設概要】
 場 所：成田市三里塚2番地
 延床面積：約1,400㎡(予定)
 構 造：鉄筋コンクリート造2階建(耐火建築物)
 内 容：1階 消防活動スペース(室名：車庫、倉庫、消毒室、防火衣収納庫)
 執務スペース(室名：事務室、会議室、防火相談室、書庫)
 生活スペース(室名：仮眠室(一部))
 2階 消防活動スペース(室名：訓練室、訓練バルコニー)
 生活スペース(仮眠室、食堂、浴室等、女性職員専用スペース)

特定財源の内訳

○国庫補助金 1,487千円 ・社会資本整備総合交付金
 ○市債 28,600千円 ・消防施設整備事業債

事業名		45-01 消防車両・整備強化整備事業		部課名		消防本部 警防課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	01	常備消防費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	消防力の整備指針						
H22決算額	107,467 千円		H23決算額	94,510 千円		H24決算額	77,437 千円
H25決算額	115,670 千円		H26予算額	98,512 千円		H27計画額	208,434 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	207,572 千円	12,192		150,000		45,380

事業の概要等	
<p>消防車両等の更新計画表に基づき更新を行い、消防力の強化を図る。 更新年数：消防ポンプ自動車15年、高規格救急車8年、指揮車及び広報車10年</p>	
○委託料	2,379千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器保守点検委託料 ・廃棄物処理委託料 ・ガス検知器保守点検委託料 ・警防用機材保守点検委託料 ・はしご車保守点検委託料 ・化学消防車保守点検委託料
○使用料及び賃借料	4,096千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・庁用車借上料 (平成27年度更新 飯岡分署広報車)
○備品購入費	188,474千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・赤坂消防署屈折はしご車 ・三里塚消防署水槽付消防ポンプ自動車 ・大栄消防署高規格救急自動車 ・成田消防署救助ボート ・現場用備品
○公課費	1,192千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税
○その他	11,431千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	12,192千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊設備整備費補助金
○市債	150,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設整備事業債

事業名	20-01 消防団拠点施設整備事業			部課名	消防本部 消防総務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	消防組織法				
H22決算額	9,618	千円	H23決算額	25,420	千円
H25決算額	40,522	千円	H26予算額	49,359	千円
			H24決算額	19,253	千円
			H27計画額	14,657	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	25,750			25,700		50

事業の概要等	
消防団各部の拠点である、器具庫・待機所の施設等を整備計画に基づき整備する。	
【畑ヶ田(第7分団第4部) 器具庫] 所在地: 成田市畑ヶ田665-4 建築面積: 28.9㎡ 構造: 木造平屋建	
○委託料	2,863千円 ・実施設計委託料他
○工事請負費	10,000千円 ・消防器具庫新設工事
【小浮・野馬込(第9分団第4部) 器具庫] 所在地: 成田市小浮371番地 建築面積: 28.9㎡ 構造: 木造平屋建	
○委託料	2,887千円 ・実施設計委託料他
○工事請負費	10,000千円 ・消防器具庫新設工事
特定財源の内訳	
○市債	25,700千円 ・消防施設整備事業債

事業名		25-01 消防水利整備事業		部課名		消防本部 警防課	
予算科目				施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)		
款	09	消防費	基本目標	01	安全に暮らせる地域社会をつくる		
項	01	消防費	基本施策	01	災害などに強いまちをつくる		
目	03	消防施設費	施策	05	消防救急体制の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助		事務事業評価	改善
根拠法令要綱等	消防法、水道法、消防水利の基準						
H22決算額	91,305 千円		H23決算額	61,552 千円		H24決算額	51,575 千円
H25決算額	51,473 千円		H26予算額	59,380 千円		H27計画額	63,947 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	43,528 千円	5,386		14,500		23,642

事業の概要等	
<p>耐震性貯水槽を計画的に整備するとともに、既存の防火水槽の維持管理に努める。 消火栓は、水道事業者が計画に基づき整備を行い負担金を支出する。</p>	
○需用費	6,000千円 ・修繕料
○委託料	1,080千円 ・測量調査委託料 ・地質調査委託料
○工事請負費	21,600千円 ・耐震性貯水槽新設工事 40 t 2基：川上、名古屋（外記林団地） ・貯水槽取壊し工事
○負担金補助 及び交付金	14,848千円 ・消火栓設置負担金 3,150千円 ・消火栓修理負担金 11,698 〃
特定財源の内訳	
○国庫補助金	5,386千円 ・消防防災施設整備費補助金
○市債	14,500千円 ・消防施設整備事業債

第10款 教育費

予算書ページ

331

事業名	35-01 学校教育振興基本計画策定事業			部課名	教育総務部 教育総務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	02	事務局費	施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等					
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額			H25決算額	0	千円
H26予算額	6,229	千円	H27計画額	7,185	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	7,185				7,185

事業の概要等

平成13年3月に策定した「成田市学校教育長期ビジョン」の計画期間が平成27年度に終了することから、平成26、27年度の2カ年で見直しを行い、新たに教育基本法第17条第2項に規定する「地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として、「成田市学校教育振興基本計画」(計画期間10カ年)を策定する。

- 委託料 6,999千円 ・学校教育振興基本計画策定支援業務委託料
(債務負担行為分)
- その他 186千円

【学校教育振興基本計画策定支援業務委託概要】

- 平成26年度 5,454千円
- ・教育行政の動向及び上位計画等の整理
 - ・成田市の教育の現状及び課題の把握と分析
(児童生徒/教員/保護者アンケート調査等)
 - ・既存調査及び各種データの収集、整理
 - ・総合的な分析による学校教育振興の方向性の提示

- 平成27年度 6,999千円
- ・ワークショップ及びフォーラムの開催支援
 - ・学校教育振興基本計画(案)の策定支援
 - ・(仮)学校教育振興基本計画策定委員会の運営支援
 - ・学校教育振興基本計画の策定及び製本

特定財源の内訳

--

事業名	11-01 教師用教科書指導書購入に係る経費	部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系		
会計	01 一般会計	基本方向	04 市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10 教育費	基本目標	02 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01 教育総務費	基本施策	02 成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03 教育研究指導費	施策	01 教育内容の充実
新規・継続の別	一部新規	補助・単独の別	単独
			事務事業評価
			拡大
根拠法令要綱等	学校教育法、学習指導要領		
H22決算額	1,115 千円	H23決算額	22,654 千円
		H24決算額	14,181 千円
H25決算額	2,416 千円	H26予算額	807 千円
		H27計画額	44,214 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	45,220 千円				一般財源
					45,220

事業の概要等	
<p>市内小中学校に教師用教科書、指導書等を整備することで、きめ細かな指導の充実を図るとともに、より良い教育環境の整備を行うものである。平成27年度は、小学校において4年ごとの教科書改訂が行われることに伴い、教師用教科書、指導書等を新しく購入する。購入する小学校教師用教材のうち、昨年度のデジタル教科書の検証結果から、平成27年度は算数1、2年、国語4年、社会5、6年で指導者用デジタル教科書を導入する。中学校については、必要に応じて県加配教員、県非常勤講師用の教科書を購入する。なお、平成28年度の中学校教科書改訂にあわせて教師用デジタル教科書の導入を図るため、中学校3校においてデジタル教科書を導入し検証する。</p>	
○使用料及び賃借料	65千円
	・指導用教材借上料 中学校教師用デジタル教科書歴史3校分
○備品購入費	45,155千円
	・小学校教師用教科書、指導書、教材 ・小学校教師用デジタル教科書 ・中学校教師用教科書、指導書、教材
特定財源の内訳	

事業名	25-10 養護補助員配置事業			部課名	教育総務部 教育指導課		
予算科目		施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	成田市長期ビジョン						
H22決算額	53,312 千円		H23決算額	59,452 千円		H24決算額	70,860 千円
H25決算額	74,948 千円		H26予算額	89,721 千円		H27計画額	89,721 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	94,804 千円				399	94,405

事業の概要等	
<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と程度に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を配置する。</p> <p>平成27年度は、小中学校23校に39人を配置する。</p>	
○共済費	14,035千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	79,848千円 ・ 養護補助員賃金 週5日勤務 39人 (前年度比1人増員)
○その他	921千円
特定財源の内訳	
○雑入	399千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名	40-05 学校支援地域本部事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	03	教育研究指導費	施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	教育基本法、教育振興基本計画(文部科学省の学校支援地域本部事業)、千葉県地域とともに歩む学校づくり推進事業				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H24決算額	0	千円	H25決算額	0	千円
H26予算額	0	千円	H27計画額	610	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	649	千円	432		217

事業の概要等	
<p>学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てることが重要である。本事業は、これまでの地域が参画するボランティア活動を、さらに発展させて組織的なものとし、より効果的に学校の支援を図ろうとするものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーターが、学校とボランティア及びボランティア間の連絡調整を行う。 ・初年度は4校に学校支援地域本部を設置し、その後、平成27、28年度の実施結果を検証して、次期計画に計上するものとする。 	
○報償費	609千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部運営委員等謝礼 運営委員会の設置経費(運営委員6人) 地域コーディネーターの配置経費(4人) ボランティアは無償 	
○需用費	40千円
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 事務局運営費 各本部運営費(4本部) 	
特定財源の内訳	
○県補助金	432千円
<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援地域本部事業費補助金 	

事業名		55-05 英語科研究開発事業		部課名		教育総務部 教育指導課	
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	01	成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る		
項	01	教育総務費	基本施策	01	国際理解教育・国際交流を通して世界的視野を育む		
目	03	教育研究指導費	施策	01	英語教育及び国際理解教育の推進		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独		事務事業評価	維持継続
根拠法令要綱等	教育課程特例校制度(関連法令 学校教育法施行規則第55条の2)						
H22決算額	160,531 千円		H23決算額	161,563 千円		H24決算額	162,747 千円
H25決算額	169,454 千円		H26予算額	170,970 千円		H27計画額	171,030 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	174,102 千円				555	173,547

事業の概要等	
<p>全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、20分の英語科授業を1～4学年においては週2回、5～6学年においては20分週2回の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、児童の実践的コミュニケーション能力の基礎の育成を目指す。</p> <p>中学校では、同じく全中学校を教育課程特例校として、標準では年間140時間の英語授業を155時間(1年)～158時間(2～3年)に拡充し、英語科教育の推進を図る。</p> <p>平成27年度は、外国人英語講師48人を配置する。</p>	
○報酬	8,640千円 ・英語指導助手報酬2人分
○共済費	20,274千円 ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	144,043千円 ・外国人英語講師賃金 週3～5日勤務 48人(前年度比増減なし)
○その他	1,145千円
特定財源の内訳	
○雑入	555千円 ・本人負担雇用保険料

事業名	77-01 個性を生かす教育推進事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市少人数学習推進教員配置要綱、成田市健康推進教員配置要綱、非常勤職員の採用等に関する要領				
H22決算額	142,740 千円	H23決算額	153,305 千円	H24決算額	158,677 千円
H25決算額	162,735 千円	H26予算額	181,986 千円	H27計画額	182,129 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	183,039 千円			778	182,261

事業の概要等	
<p>「子どもの『生きる力』を育み、個性の伸長を目指すために、一人ひとりの子どもに応じたきめ細かな指導を行う」ことをねらいとした事業である。</p> <p>平成12年度から、教員免許状を有する「少人数学習推進教員」を市内小中学校に配置し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導や本務教員とのチームティーチングを実施することにより、基礎基本の定着や、発展的、補充的な学習を推進している。また、平成13年度から、児童生徒数の多い学校に養護教諭の免許状を有する「健康推進教員」を配置し、心身両面からの支援を一層充実させている。</p> <p>平成27年度は少人数学習推進教員を41人、健康推進教員を12人配置する。</p>	
○共済費	26,571千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	155,628千円 ・ 少人数学習推進教員賃金 122,737千円 ・ 健康推進教員賃金 32,891 〃 年217日勤務 53人 (前年度比増減なし)
○旅費	787千円 ・ 校外学習、修学旅行引率
○使用料及び賃借料	1千円 ・ 施設入場料
○備品購入費	52千円 ・ 教師用教科書
特定財源の内訳	
○雑入	778千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名	82-01 特別支援教育支援員配置事業			部課名	教育総務部 教育指導課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	01	教育総務費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	教育研究指導費	施策	01	教育内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	教育基本法の改正(平成18年12月22日公布・施行)				
H22決算額	33,630	千円	H23決算額	34,269	千円
H24決算額			H25決算額	39,195	千円
H25決算額	46,306	千円	H26予算額	59,904	千円
			H27計画額	59,925	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	62,157				263
					61,894

事業の概要等	
<p>通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障がいのある児童生徒に対して、個々の障がいの状況に応じて学校教育活動上の支援を行い、特別支援教育のより一層の推進と充実を図るため、特別支援教育支援員を配置する。 平成27年度は、小中学校21校に21人を配置する。</p>	
○共済費	9,454千円 ・ 社会保険料、労災保険料、雇用保険料
○賃金	52,595千円 ・ 特別支援教育支援員賃金 週5日勤務 21人(前年度比増減なし)
○その他	108千円

特定財源の内訳	
○雑入	263千円 ・ 本人負担雇用保険料

事業名		25-05 小学校管理事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	01	学校管理費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続		
根拠法令要綱等								
H22決算額		77,975 千円	H23決算額		78,489 千円	H24決算額		82,516 千円
H25決算額		80,661 千円	H26予算額		80,288 千円	H27計画額		81,883 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	86,391 千円					86,391

事業の概要等	
<p>小学校施設を維持するために必要な検査、修繕及び清掃等各種管理業務を実施する。 平成27年度は、学校体育施設開放の利便性の向上と、統一的なセキュリティ方式による施設の管理を行うため、全小学校の体育館に警備連動鍵収納箱を設置する。</p>	
○需用費	23,406千円
	・消耗品費 ・修繕料
○役務費	1,267千円
	・手数料
○委託料	60,151千円
	・機械警備委託料(債務負担行為分他) ・設備保守点検等委託料(債務負担行為分他) ・窓ガラス等清掃委託料他
○使用料及び賃借料	1,567千円
	・土地借上料
特定財源の内訳	

事業名	10-01 小学校就学援助費支給事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則				
H22決算額	25,523	千円	H23決算額	25,350	千円
H25決算額	25,327	千円	H26予算額	26,130	千円
			H24決算額	25,983	千円
			H27計画額	26,900	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	28,904	千円	137	215		25	28,527

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者からの申請を受け、援助が必要な児童を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。 就学援助費の支給対象者は、要保護児童(生活保護法による被保護者)と準要保護児童(成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者)の保護者となる。 平成27年度は、要保護児童が13人、準要保護児童が395人見込まれる。</p>	
○扶助費	28,904千円 ・要保護及び準要保護児童援助費
(内訳)	
・学校給食費	395人 17,902千円
・新入学児童学用品費	73人 1,494千円
・学用品費	395人 4,511千円
・通学用品費	322人 718千円
・校外活動費(泊なし)	395人 612千円
・校外活動費(泊あり)	60人 214千円
・修学旅行費(6年準要保護)	80人 1,695千円
・修学旅行費(6年要保護)	13人 276千円
・通学費	2人 22千円
・クラブ活動費	28人 77千円
・PTA会費	395人 1,335千円
・児童会費	20人 48千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	137千円 ・要保護児童援助費補助金
○県補助金	215千円 ・被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産収入	25千円 ・ふるさと基金利子

事業名		70-01 小学校スクールバス運行事業		部課名		教育総務部 教育指導課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	02	教育振興費	施策	05	学校規模の適正化及び通学区域の弾力化			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0 千円	H23決算額		15,245 千円	H24決算額		15,498 千円
H25決算額		14,351 千円	H26予算額		76,604 千円	H27計画額		77,313 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,725 千円	50,233				50,492

事業の概要等

学校適正配置による小学校統合に伴い、遠距離通学となる児童のためスクールバスを登校時2便、下校時2便運行する。
 平成26年度から、部活動時期や低学年の早帰り時期に、バスを待つために児童が学校に残らなければならない状況を解消するため、下校時に臨時便として第3便を年70便、長期休業日等には年20便運行している。
 なお、休業日等の臨時登校や救急時対応のため、ジャンボタクシー等を運行する。

○委託料 100,725千円 ・バス運行委託料

特定財源の内訳

○国庫補助金 50,233千円 ・へき地児童援助費等補助金

事業名		30-01 小学校施設維持整備事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		112,888 千円	H23決算額		92,514 千円	H24決算額		56,552 千円
H25決算額		108,363 千円	H26予算額		394,410 千円	H27計画額		323,234 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	596,062 千円	99,266		282,900		213,896

事業の概要等	
<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。 平成27年度は、平成26年度に引き続きトイレの洋式化を平成28年度完了に向けて実施する。また、屋内運動場等の大規模な空間の天井や照明器具等の耐震対策工事を実施する。</p>	
○役務費	19千円 ・手数料
○委託料	38,733千円 ・実施設計委託料 ・工事監理委託料(債務負担行為分他)
○工事請負費	557,310千円 ・学校施設整備工事 児童用便所洋式化改修工事 6校分 屋内運動場他天井等耐震対策工事 19 〃 (債務負担行為分他)
特定財源の内訳	
○国庫補助金	99,266千円 ・学校施設環境改善交付金
○市債	282,900千円 ・小学校施設維持整備事業債

事業名		30-04 小学校大規模改造事業		部課名		教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等								
H22決算額		56,642 千円	H23決算額		354,522 千円	H24決算額		0 千円
H25決算額		5,171 千円	H26予算額		638,802 千円	H27計画額		896,043 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	954,235 千円	71,132		531,200		351,903

事業の概要等		
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。 平成27年度は、2期目の工事となる吾妻小学校東棟大規模改造工事を行うとともに、新山小学校南棟大規模改造工事と、それら工事期間中の代替校舎となる仮設校舎借上等を実施する。</p> <p>○委託料 31,874千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託料 ・備品運搬他 <p>○使用料及び賃借料 142,361千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ仮設校舎借上料 新山小学校(債務負担行為分) 吾妻小学校 <p>○工事請負費 780,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山小学校南棟大規模改造工事 ・吾妻小学校東棟大規模改造工事 		
特定財源の内訳		
○国庫補助金	71,132千円	・学校施設環境改善交付金
○市債	531,200千円	・小学校大規模改造事業債

事業名	65-05 大栄地区小中一体型校舎建設事業		部課名	教育総務部 学校施設課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	02	小学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0 千円		H23決算額	0 千円	
H25決算額	0 千円		H26予算額	75,000 千円	
			H24決算額	0 千円	
			H27計画額	131,180 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	82,409 千円			18,700	63,709

事業の概要等	
<p>大栄地区は児童数が減少傾向にあり、一部の学校が過少規模になると見込まれていることから、学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>平成27年度は校舎・体育館・外構工事の実施設計、地質調査及びプール解体工事を実施する。</p> <p>○委託料 57,409千円 ・実施設計委託料</p> <p>○工事請負費 25,000千円 ・プール解体工事</p>	
特定財源の内訳	
○市債 18,700千円 ・小学校グラウンド整備事業債	

事業名	25-05 中学校管理事業			部課名	教育総務部 学校施設課		
予算科目			施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)		
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する		
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する		
目	01	学校管理費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放		
新規・継続の別	一部新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等							
H22決算額	34,365 千円		H23決算額	37,627 千円		H24決算額	35,309 千円
H25決算額	37,340 千円		H26予算額	40,229 千円		H27計画額	40,602 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	41,853 千円					41,853

事業の概要等							
<p>中学校施設を維持するために必要な検査、修繕及び清掃等各種管理業務を実施する。 平成27年度は、学校体育施設開放の利便性の向上と、統一的なセキュリティ方式による施設の管理を行うため、全中学校の体育館に警備連動鍵収納箱を設置する。</p>							
○需用費	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">13,915千円</td> <td>・消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・修繕料</td> </tr> </table>	13,915千円	・消耗品費		・修繕料		
13,915千円	・消耗品費						
	・修繕料						
○役務費	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">483千円</td> <td>・手数料</td> </tr> </table>	483千円	・手数料				
483千円	・手数料						
○委託料	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">27,445千円</td> <td>・機械警備委託料(債務負担行為分他)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・設備保守点検等委託料(債務負担行為分他)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・窓ガラス等清掃委託料他</td> </tr> </table>	27,445千円	・機械警備委託料(債務負担行為分他)		・設備保守点検等委託料(債務負担行為分他)		・窓ガラス等清掃委託料他
27,445千円	・機械警備委託料(債務負担行為分他)						
	・設備保守点検等委託料(債務負担行為分他)						
	・窓ガラス等清掃委託料他						
○使用料及び賃借料	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">10千円</td> <td>・土地借上料</td> </tr> </table>	10千円	・土地借上料				
10千円	・土地借上料						
特定財源の内訳							

事業名	15-01 中学校就学援助費支給事業			部課名	教育総務部 学務課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	02	教育振興費	施策	03	教育環境の整備
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	学校教育法、就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、成田市就学援助費支給規則				
H22決算額	23,318	千円	H23決算額	24,760	千円
H25決算額	31,612	千円	H26予算額	31,189	千円
			H27計画額	32,104	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	40,637	千円	229	168	24 40,216

事業の概要等	
<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者からの申請を受け、援助が必要な生徒を認定し、学校生活に必要な物品や給食費等を支給することで義務教育の円滑な実施を図る。就学援助費の支給対象者は、要保護生徒(生活保護法による被保護者)と準要保護生徒(成田市に住民票があり、居住していること。また、定められた要件を満たす者)の保護者となる。</p> <p>平成27年度は、要保護生徒が8人、準要保護生徒が308人見込まれる。</p>	
○扶助費	40,637千円 ・要保護及び準要保護生徒援助費
(内訳)	
・学校給食費	308人 15,860千円
・新入学生徒学用品費	91人 2,143千円
・学用品費	308人 6,875千円
・通学用品費	217人 484千円
・校外活動費(泊なし)	308人 690千円
・校外活動費(泊あり)	6人 36千円
・修学旅行費(3年準要保護)	107人 6,130千円
・修学旅行費(3年要保護)	8人 458千円
・クラブ活動費	209人 6,200千円
・PTA会費	308人 1,107千円
・生徒会費	308人 654千円
特定財源の内訳	
○国庫補助金	229千円 ・要保護生徒援助費補助金
○県補助金	168千円 ・被災幼児児童生徒就学支援事業交付金
○財産収入	24千円 ・ふるさと基金利子

事業名	30-04 中学校大規模改造事業			部課名	教育総務部 学校施設課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	03	中学校費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する
目	03	学校建設費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	—				
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	38,364	千円
			H27計画額	692,292	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源		
	708,423	千円	58,150		406,000		244,273

事業の概要等	
<p>建築後30年を目処に、老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。 平成27年度は、吾妻中学校東棟大規模改造工事とその工事期間中の代替校舎となる仮設校舎借上等を実施する。</p> <p>○役務費 12千円 ・手数料</p> <p>○委託料 22,695千円 ・工事監理委託料 ・備品運搬他</p> <p>○使用料及び賃借料 85,716千円 ・プレハブ仮設校舎借上料 吾妻中学校(債務負担行為分)</p> <p>○工事請負費 600,000千円 ・吾妻中学校東棟大規模改造工事</p>	
特定財源の内訳	
○国庫補助金	58,150千円 ・学校施設環境改善交付金
○市債	406,000千円 ・中学校大規模改造事業債

事業名	15-01 私立幼稚園幼児教育振興支援事業		部課名	健康こども部 保育課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市私立幼稚園幼児教育振興費補助金交付規則				
H22決算額	25,118 千円	H23決算額	25,897 千円	H24決算額	27,984 千円
H25決算額	30,005 千円	H26予算額	31,909 千円	H27計画額	31,909 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	37,917 千円				37,917

事業の概要等	
<p>市内私立幼稚園の設置者に対して、教育環境の整備及び幼児教育の振興を図るため、費用の一部を補助する。</p> <p>○負担金補助 37,917千円 ・私立幼稚園幼児教育振興費補助金 及び交付金</p> <p>教材の購入に要する費用 14,802千円 施設：9園分 900千円 園児：1,986人分(9園分) 13,902 〃</p> <p>教員の研修に要する費用 465千円 教員：93人分(9園分)</p> <p>児童の傷害保険に要する費用 586千円 園児：1,986人分(9園分)</p> <p>障がい児の指導に要する費用 9,460千円 園児：43人分(7園分)</p> <p>施設設備等に要する費用 12,604千円 施設：8園分(限度額160万円)</p>	
特定財源の内訳	

事業名	30-01 大栄幼稚園管理運営事業			部課名	健康こども部 保育課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	04	幼稚園費	基本施策	03	幼児教育・高等教育などを推進する
目	01	幼稚園費	施策	01	幼児教育の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市大栄幼稚園の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	19,118	千円	H23決算額	29,220	千円
H24決算額			H25決算額	30,914	千円
H25決算額	33,911	千円	H26予算額	46,583	千円
			H27計画額	47,731	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源	
	47,520	千円		1,823		13,824	31,873

事業の概要等			
大栄幼稚園の管理運営及び幼児の教育振興に関する事務を遂行するために必要な事業の推進を図る。			
平成27年度園児数(見込)			
年長組 2クラス 57人(うち預かり保育利用者15人)			
年中組 2クラス 62人(うち預かり保育利用者10人)			
年少組 2クラス 59人(うち預かり保育利用者 5人) 合計178人			
○賃金	22,038千円	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭賃金 ・養護教諭賃金 ・養護補助員賃金 ・歯科衛生士賃金 	
○需用費	7,743千円	・光熱水費、消耗品費他	
○委託料	10,179千円	・学校用務員委託料、通園バス運行委託料他	
○その他	7,560千円		
特定財源の内訳			
○使用料	13,424千円	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園保育料 11,972千円 ・幼稚園預かり保育料 1,451 " ・行政財産使用料 1 " 	
○手数料	300千円	・幼稚園入園料	
○県補助金	1,823千円	・保育緊急確保事業費補助金	
○雑入	100千円	・本人負担雇用保険料	

事業名	30-06 生涯大学校管理運営事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等	成田市生涯大学校の設置及び管理に関する条例				
H22決算額	20,836 千円	H23決算額	21,385 千円	H24決算額	8,325 千円
H25決算額	8,102 千円	H26予算額	9,139 千円	H27計画額	8,588 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	9,174 千円			61	9,113

事業の概要等	
<p>学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習を行いながら、高齢者の生きがいづくりを促進するため、成田市生涯大学校において「生涯大学院」を開設するとともに、施設の良好な維持管理に努める。</p> <p>対 象：市内在住の60歳以上 募集人数：100人 修業年限：3年 教養講座：成田の歴史、健康、一般教養等 年間25～30回 専門講座：書道、陶芸、園芸、油絵、体操、音楽から選択 年間15回程度</p>	
○共済費	21千円 ・ 労災保険料、雇用保険料
○賃金	1,139千円 ・ 非常勤職員賃金
○報償費	2,896千円 ・ 講師謝礼 287人分他
○需用費	1,408千円 ・ 光熱水費他
○委託料	3,257千円 ・ バス運行委託料他
○その他	453千円
特定財源の内訳	
○使用料	8千円 ・ 生涯大学校使用料他
○雑入	53千円 ・ 本人負担雇用保険料 6千円 ・ 光熱水費等実費収入 47 〃

事業名	60-01 明治大学・成田社会人大学運営事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	01	社会教育総務費	施策	01	生涯学習内容の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	5,399	千円	H23決算額	6,190	千円
H24決算額	5,390	千円	H25決算額	5,083	千円
H26予算額	5,631	千円	H27計画額	5,815	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	5,822			2,482	3,340

事業の概要等	
<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学と連携し、高校生以上の市民を対象とする講座を実施する。専門的な講師陣により、国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、身の回りの植物・農作物や環境の諸問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3課程を開設する。</p>	
<p>【国際社会課程及び地域社会課程】 募集人数：各100人 開設時期：5月～11月 回数：各10回 受講料：10,000円</p>	<p>【緑地環境課程】 募集人数：40人 開設時期：5月～11月 回数：10回 受講料：12,000円</p>
○報償費	253千円
○委託料	4,911千円
○その他	658千円
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品 ・開設委託料 ・バス運行委託料 	
特定財源の内訳	
○財産運用収入	2千円
○雑入	2,480千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと基金利子 ・明治大学・成田社会人大学受講料 	

事業名	25-06 放課後子ども教室推進事業			部課名	生涯学習部 生涯学習課
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくる
目	02	青少年対策費	施策	03	青少年の健全育成
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価 拡大
根拠法令要綱等					
H22決算額	2,437 千円		H23決算額	2,578 千円	
H25決算額	2,563 千円		H26予算額	3,914 千円	
			H24決算額	2,924 千円	
			H27計画額	4,240 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	4,474 千円		3,363			1,111

事業の概要等	
<p>放課後や週末等に小学校の余裕教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する。</p> <p>対象：当該小学校地域に住む参加希望児童(登録制) ※年度ごとに募集 実施校：6校(豊住小、遠山小、美郷台小、八生小、下総みどり学園、加良部小) 実施時間：放課後～午後4時30分 ※11月～3月は午後4時まで 実施回数：年間20日～40日(月2回～週1回) ※長期休業中は除く 参加費：500円(保険代) ※材料費等は実費相当分自己負担</p>	
○報償費	4,131千円 ・運営委員謝礼他
○需用費	289千円 ・消耗品費
○役務費	54千円 ・保険料
特定財源の内訳	
○県支出金	3,363千円 ・放課後子ども教室推進事業費補助金

事業名		17-05 公民館大規模改修事業		部課名		生涯学習部 公民館		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する			
目	03	公民館費	施策	04	生涯学習施設の充実			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	縮小	
根拠法令要綱等								
H22決算額		16,373 千円	H23決算額		40,000 千円	H24決算額		2,363 千円
H25決算額		29,761 千円	H26予算額		37,124 千円	H27計画額		8,000 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	9,500 千円					9,500

事業の概要等

市内13館の公民館のうち、建設後20年以上を経過しているものが6館、30年以上を経過しているものが6館あり、それぞれに老朽化が認められるため、計画的に大規模改修を実施し、市民に安全な施設を提供する。

平成27年度は、平成3年開館の大栄公民館について、屋根・外壁・ホール空調等の改修工事の実施設計を行う。

○委託料 9,500千円 ・大栄公民館大規模改修工事設計業務委託料

【大栄公民館施設概要】
 開館：平成3年11月
 構造：鉄筋コンクリート造3階建（一部鉄骨造）
 面積：建物延床面積 2706.39㎡

特定財源の内訳

事業名	10-01 図書館施設維持管理事業			部課名	生涯学習部 図書館
予算科目		施策の体系			
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	05	図書館費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	37,736 千円		H23決算額	31,833 千円	
H25決算額	50,088 千円		H26予算額	126,153 千円	
			H24決算額	37,156 千円	
			H27計画額	49,716 千円	

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	55,427 千円				55,427

事業の概要等	
<p>図書館を安全で快適に利用できるように、適切な維持管理を行う。また、開館以来30年が経過し、施設の老朽化が進行している状況であるため、計画的に改修を行う。 平成27年度は、受変電設備改修工事の調査委託を実施する。</p> <p>○需用費 27,810千円 ・光熱水費他</p> <p>○委託料 24,793千円 ・受変電設備改修工事調査委託料他</p> <p>○工事請負費 1,793千円 ・幼児用トイレ改修工事</p> <p>○その他 1,031千円</p>	

特定財源の内訳

事業名	10-01 文化芸術センター管理運営事業		部課名	生涯学習部 生涯学習課	
予算科目			施策の体系		
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	05	社会教育費	基本施策	01	市民が学び成果を活かすまちづくりを推進する
目	08	駅前文化施設費	施策	04	生涯学習施設の充実
新規・継続の別	新規		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等					
H22決算額	0	千円	H23決算額	0	千円
H25決算額	0	千円	H26予算額	0	千円
			H27計画額	191,960	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	221,039				21,248	199,791

事業の概要等		
<p>中心市街地に立地するメリットを最大限に発揮し、文化芸術活動の発展に寄与するとともに若者等を引き寄せ、シンボリックな施設となるべく、文化芸術の振興となる事業を展開する。</p> <p>【文化芸術センター施設概要】 A棟3階 ホール 301席 4階 ギャラリー219.4㎡ 会議室 39.0㎡ 事務室 5階 ギャラリー116.9㎡、219.4㎡</p>		
○賃金	2,462千円	・非常勤職員賃金
○需用費	18,417千円	・光熱水費他
○委託料	74,850千円	・興行実施委託料他
○備品購入費	80,000千円	・初度備品
○負担金補助及び交付金	32,842千円	・共益費負担金他
○その他	12,468千円	
特定財源の内訳		
○使用料	6,748千円	・文化芸術センター使用料
○雑入	14,500千円	・文化芸術センター入場料

事業名		25-01 各種競技大会誘致事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	01	保健体育総務費	施策	02	スポーツを通じた交流の促進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H22決算額		1,700 千円	H23決算額		2,125 千円	H24決算額		1,600 千円
H25決算額		2,125 千円	H26予算額		2,140 千円	H27計画額		18,140 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	18,140 千円				10,000	8,140

事業の概要等																
<p>観るスポーツを推奨する観点から、トップレベルの各種競技大会を誘致するとともに、世界少年野球大会を開催し、世界の子どもたちとの交流を図る。</p>																
○負担金補助及び交付金	<table border="0"> <tr> <td>18,140千円</td> <td>・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・千葉県小学生相撲選手権大会負担金</td> <td>100 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・プロ野球イースタンリーグ負担金</td> <td>1,500 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・世界少年野球大会負担金</td> <td>15,000 //</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ラグビーフェスティバル負担金</td> <td>1,000 //</td> </tr> </table>	18,140千円	・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金	540千円		・千葉県小学生相撲選手権大会負担金	100 //		・プロ野球イースタンリーグ負担金	1,500 //		・世界少年野球大会負担金	15,000 //		・ラグビーフェスティバル負担金	1,000 //
18,140千円	・バスケットボール日本リーグ成田大会負担金	540千円														
	・千葉県小学生相撲選手権大会負担金	100 //														
	・プロ野球イースタンリーグ負担金	1,500 //														
	・世界少年野球大会負担金	15,000 //														
	・ラグビーフェスティバル負担金	1,000 //														
特定財源の内訳																
○雑入	<table border="0"> <tr> <td>10,000千円</td> <td>・自治総合センター助成金</td> </tr> </table>	10,000千円	・自治総合センター助成金													
10,000千円	・自治総合センター助成金															

事業名		10-10 スポーツ広場等整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	01	地域に根ざしたスポーツ活動の促進			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	拡大	
根拠法令要綱等								
H22決算額		193,609 千円	H23決算額		243,183 千円	H24決算額		304,097 千円
H25決算額		162,208 千円	H26予算額		12,465 千円	H27計画額		69,680 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	62,507 千円					62,507

事業の概要等

市民の健康増進及び地域におけるスポーツ活動の促進を図る。
平成27年度は、遠山スポーツ広場の拡張整備に向け測量調査を行うとともに、豊住第2スポーツ広場の駐車場整備工事を実施する。

○委託料 15,552千円 ・遠山スポーツ広場測量調査委託料他

○工事請負費 7,895千円 ・豊住第2スポーツ広場駐車場整備工事

○公有財産購入費 39,060千円 ・豊住第2スポーツ広場用地購入費

特定財源の内訳

事業名	20-05 運動公園等整備事業			部課名	生涯学習部 生涯スポーツ課
予算科目	施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価 維持継続
根拠法令要綱等					
H22決算額	11,380	千円	H23決算額	21,518	千円
H24決算額			H25決算額	434,524	千円
H26予算額	202,522	千円	H27計画額	438,026	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源 一般財源
	463,679	千円		307,600	156,079

事業の概要等	
<p>老朽化している陸上競技場観覧席の改修工事に向けて、平成27年度は実施設計を行うとともに、中台運動公園野球場のスコアボード改修工事を実施する。</p> <p>また、中台運動公園体育館のより快適な利用を図るため、既存空調設備（事務室、会議室、ロビー）の更新に加え、新たに柔道場、剣道場、トレーニング室、卓球場、2階コンコースへの空調設備の設置工事を継続して行う。</p> <p>平成26・27年度継続事業（総事業費436,076千円）</p>	
○委託料	26,489千円
○使用料及び賃借料	4,620千円
○工事請負費	432,570千円
<ul style="list-style-type: none"> ・中台運動公園陸上競技場観覧席等改修工事実施設計委託料（継続費外） ・中台運動公園野球場スコアボード改修工事設計委託料（継続費外） ・中台運動公園野球場スコアボード改修工事監理委託料（継続費外） ・中台運動公園体育館改修工事監理委託料 ・仮設事務所借上料 ・中台運動公園野球場スコアボード改修工事（継続費外） ・中台運動公園体育館改修工事 	
特定財源の内訳	
○市債	307,600千円
<ul style="list-style-type: none"> ・運動施設整備事業債 	

事業名		38-01 豊住中学校跡地整備事業		部課名		生涯学習部 生涯スポーツ課		
予算科目				施策の体系				
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	03	生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	スポーツを楽しむ健康都市づくりを推進する			
目	02	施設管理費	施策	03	スポーツ活動の基盤の充実			
新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等								
H22決算額		0千円	H23決算額		0千円	H24決算額		0千円
H25決算額		0千円	H26予算額		0千円	H27計画額		334,000千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	20,212千円			15,100		5,112

事業の概要等	
<p>豊住中学校の跡地について、全市的な行政需要や地区の意見等を踏まえ、次の用途に基づいた施設整備を行う。(平成27・28年度継続事業：総事業費332,870千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の健康づくり、体力づくりの増進を図る施設 ・高齢者の生活機能の維持回復、自立促進のための施設 ・高齢者の生きがいを育む施設 ・地域コミュニティの醸成や地域活動支援のための施設 <p>○委託料 782千円 ・工事監理委託料</p> <p>○工事請負費 19,430千円 ・整備工事</p> <p>【施設概要】</p> <p>校舎 建築年：昭和53年11月 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 延床面積：2,014㎡</p> <p>特別教室棟 建築年：平成9年2月 構造：鉄骨鉄筋コンクリート造1階建 延床面積：200㎡</p>	
特定財源の内訳	
○市債	15,100千円 ・学校跡地整備事業債

事業名		10-01 学校給食事業		部課名		教育総務部 学校給食センター		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	04	学校給食費	施策	04	健やかな心と体づくり			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	維持継続	
根拠法令要綱等		学校給食法						
H22決算額		908,959 千円	H23決算額		924,425 千円	H24決算額		937,005 千円
H25決算額		990,532 千円	H26予算額		1,116,040 千円	H27計画額		1,101,142 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	1,112,500 千円				586,104	526,396

事業の概要等	
<p>バランスのとれた栄養豊かな食事の提供と安全衛生を重視した学校給食の運営に関する事業を実施する。</p> <p>年間給食日数：192日 給食費：小学校4,120円 中学校4,740円 幼稚園2,880円(月額)</p>	
成田分(共同調理場分を除く)	
食数	小学校6,284食 中学校2,321食
主食回数	ごはん139回 パン39回 めん14回
下総分	
食数	小学校264食 中学校199食
主食回数	ごはん152回 パン21回 めん19回
大栄分	
食数	小学校496食 中学校402食 幼稚園200食
主食回数	ごはん154回 パン25回 めん13回
公津の杜中共同調理場	
食数	小学校153食 中学校608食
主食回数	ごはん157回 パン21回 めん14回
本城小共同調理場	
食数	小学校917食 中学校402食
主食回数	ごはん150回 パン31回 めん11回
○需用費	693,616千円
○委託料	384,491千円
○その他	34,393千円
<ul style="list-style-type: none"> ・賄材料費他 ・調理等業務委託料(債務負担行為分他)他 	

特定財源の内訳	
○負担金	585,691千円
○雑入	413千円
<ul style="list-style-type: none"> ・給食費負担金 ・光熱水費等実費収入 38千円 ・再製品売払収入 374 〃 ・行政財産使用料 1 〃 	

事業名		15-01 学校給食施設整備事業		部課名		教育総務部 学校給食センター		
予算科目			施策の体系					
会計	01	一般会計	基本方向	04	市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む(教育文化)			
款	10	教育費	基本目標	02	子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する			
項	06	保健体育費	基本施策	02	成田の未来をつくる義務教育を推進する			
目	04	学校給食費	施策	02	教育施設の改善と地域への開放			
新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	事務事業評価	改善	
根拠法令要綱等		学校給食施設整備実施計画						
H22決算額		140,371 千円	H23決算額		55,875 千円	H24決算額		431,265 千円
H25決算額		759,220 千円	H26予算額		160,790 千円	H27計画額		682,325 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	789,418 千円			538,500		250,918

事業の概要等		
<p>学校給食施設整備実施計画に基づいて整備を行う公津の杜小学校学校給食共同調理場について、平成26～27年度の2カ年で建設を行う。 平成26～27年度継続事業(総事業費 783,441千円) また、美郷台小学校学校給食共同調理場の実施設計を行う。</p>		
○委託料	29,013千円	<ul style="list-style-type: none"> 設計委託料(継続費外) (美郷台小学校共同調理場増築工事実施設計委託料) 工事監理委託料 その他
○工事請負費	606,060千円	公津の杜小学校共同調理場増築工事
○需用費	13,317千円	
○備品購入費	138,061千円	初度備品
○その他	2,967千円	
<p>【公津の杜小学校共同調理場施設概要】 構造：鉄骨造地上2階建 延床面積：1,110.31㎡ 機能：最大調理能力約1,500食 その他：特別調理室(アレルギー対応食を調理する部屋)の設置</p>		
特定財源の内訳		
○市債	538,500千円	学校給食施設整備事業債

《国民健康保険特別会計（事業勘定）》

予算書ページ 445

事業名	10-01 一般被保険者療養給付費			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	一般被保険者療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条				
H22決算額	6,110,472 千円	H23決算額	6,342,621 千円	H24決算額	6,510,339 千円
H25決算額	6,660,070 千円	H26予算額	6,932,550 千円	H27計画額	7,222,937 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	7,192,937 千円	1,669,195	279,357		2,822,032	2,422,353

事業の概要等
<p>一般被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。</p> <p>○負担金補助金及び交付金 7,192,937千円 ・診療報酬 平成27年度見込数 世帯数 19,323世帯 被保険者数 32,812人</p>

特定財源の内訳
○国庫負担金 1,490,520千円 ・療養給付費等負担金
○国庫補助金 178,675千円 ・財政調整交付金
○前期高齢者交付金 2,379,656千円 ・前期高齢者交付金
○県補助金 279,357千円 ・財政調整交付金
○共同事業交付金 442,376千円 ・高額医療費共同事業交付金 276,753千円 ・保険財政共同安定化事業交付金 165,623 〃

事業名	10-01 退職被保険者等療養給付費		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目			施策の体系		
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	療養諸費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	02	退職被保険者等療養給付費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第45条				
H22決算額	554,357 千円	H23決算額	611,454 千円	H24決算額	602,955 千円
H25決算額	585,368 千円	H26予算額	576,768 千円	H27計画額	468,295 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	555,160 千円				423,138	132,022

事業の概要等	
退職者医療制度被保険者の疾病、負傷に対して医療給付を行う。	
○負担金補助金及び交付金	555,160千円
	・診療報酬 平成27年度見込数 世帯数 857世帯 被保険者数 1,771人
特定財源の内訳	
○療養給付費等交付金	423,138千円
	・療養給付費等交付金

事業名	10-01 保険財政共同安定化事業拠出金			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目		施策の体系			
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	07	共同事業拠出金	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	共同事業拠出金	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	02	保険財政共同安定化事業拠出金	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
	—				
根拠法令要綱等	国民健康保険法附則第13項、千葉県国民健康保険団体連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規定				
H22決算額	939,842 千円	H23決算額	964,565 千円	H24決算額	1,022,097 千円
H25決算額	1,062,684 千円	H26予算額	1,157,039 千円	H27計画額	2,804,932 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	3,061,576 千円		132,645		2,928,931	0

事業の概要等	
<p>県内市町村国保間の保険料の平準化及び財政の安定化を目的として、千葉県国民健康保険団体連合会を事業主体に、国保連合会から各保険者への交付金の財源として拠出金を支出する。</p> <p>○負担金補助金 3,061,576千円 ・ 保険財政共同安定化拠出金及び交付金</p>	
特定財源の内訳	
<p>○県補助金 132,645千円 ・ 財政調整交付金</p> <p>○共同事業交付金 2,928,931千円 ・ 保険財政共同安定化事業交付金</p>	

事業名	10-01 保健衛生普及費		部課名	市民生活部 保険年金課	
予算科目	施策の体系				
会計	03	国民健康保険特別会計(事業勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	08	保健事業費	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	02	保健事業費	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	保健衛生普及費	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	国民健康保険法 第82条				
H22決算額	25,552 千円	H23決算額	27,505 千円	H24決算額	28,298 千円
H25決算額	30,631 千円	H26予算額	40,456 千円	H27計画額	43,119 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	42,213 千円	2,086			一般財源 40,127

事業の概要等	
<p>国民健康保険加入者の疾病の予防、早期発見及び早期治療に役立て、健康の保持増進を図るため、人間ドック受検費用の一部を助成する。</p> <p>医療費適正化の取り組みとして、国保データベースシステムを活用して糖尿病性腎症患者へ保健指導を行い、人工透析への重症化を防止するとともに、引き続き、ジェネリック医薬品差額通知を実施し医療費の削減を図る。</p> <p>また、柔道整復施術療養費について、申請書の内容点検及び受診照会等を行い、療養費請求の適正化を図る。</p>	
○役務費	<p>3,447千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 <ul style="list-style-type: none"> 医療費通知4回分 ジェネリック医薬品差額通知4回分 柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等郵送料 生活習慣病等保健指導案内通知郵送料
○委託料	<p>6,491千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品差額通知作成等委託料 柔道整復施術療養費支給申請書内容点検等業務委託料 生活習慣病等保健指導委託料
○負担金補助及び交付金	<p>32,107千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間ドック助成金 <ul style="list-style-type: none"> 助成額：人間ドック 検査費用の7割 脳ドック 20,000円
○その他	<p>168千円</p>
特定財源の内訳	
○国庫負担金	<p>2,086千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整交付金

《国民健康保険特別会計（施設勘定）》

予算書ページ 470

事業名	国民健康保険直営診療所(国保大栄診療所)				市民生活部 保険年金課		
予算科目	施策の体系						
会計	04	国民健康保険特別会計(施設勘定)	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)		
款			基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する		
項			基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる		
目			施策	01	医療サービスの充実		
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価	—	
根拠法令要綱等	成田市国民健康保険直営診療所の設置及び管理に関する条例						
H22決算額	169,446 千円		H23決算額	166,869 千円		H24決算額	163,632 千円
H25決算額	190,968 千円		H26予算額	165,542 千円		H27計画額	166,723 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	166,448 千円				957	165,491

事業の概要等		
国民健康保険等の被保険者に対し診療を行い、市民への医療サービスの向上を図る。 診療件数見込 18,000件		
○総務費	79,150千円	・職員人件費 54,414千円 ・一般管理に関する経費 24,578 〃 ・研究研修費他 158 〃
○医業費	85,298千円	・医療器具費 5,941千円 ・薬品衛生材料費 76,000 〃 ・検査委託費他 3,357 〃
○予備費	2,000千円	
特定財源の内訳		
○診療収入	164,491千円	・外来収入
○使用料及び手数料	600千円	・使用料 60千円 ・手数料 540 〃
○財産運用収入	43千円	・国民健康保険財政調整基金利子
○繰越金	1,000千円	
○雑入	314千円	・消耗品等実費収入 208千円 ・光熱水費実費収入 60 〃 ・本人負担雇用保険料 46 〃

《下水道事業特別会計》

予算書ページ 492

事業名	05-12 管更生事業		部課名	土木部 下水道課	
予算科目	施策の体系				
会計	05	下水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	事業費	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項	01	下水道事業費	基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目	01	一般管理費	施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	下水道法				
H22決算額	71,781 千円	H23決算額	40,679 千円	H24決算額	46,614 千円
H25決算額	100,507 千円	H26予算額	133,000 千円	H27計画額	237,266 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	233,000 千円	97,000		66,500		69,500

事業の概要等

成田市の公共下水道事業は、事業着手（昭和45年2月事業認可、昭和49年度供用開始）以来約45年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、下水道施設の長寿命化計画に基づき管更生事業を実施する。
平成27年度は、市内マンホールポンプ場の実施設計、汚水管渠及びマンホール蓋の更新工事を実施する。

○委託料	61,000千円	<ul style="list-style-type: none"> マンホールポンプ場実施設計委託 管更生実施設計委託（成田ニュータウン分区） 公共下水道不明水調査委託
○工事請負費	171,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 管更生工事（成田ニュータウン分区） 公共下水道マンホール蓋更新工事（成田ニュータウン分区、小橋川分区、根木名川分区）
○その他	1,000千円	

特定財源の内訳

○国庫補助金	97,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金
○地方債	9,200千円 57,300千円	<ul style="list-style-type: none"> 小橋川根木名川排水区公共下水道事業債 成田ニュータウン排水区公共下水道事業債

《公設地方卸売市場特別会計》

予算書ページ 510

事業名	卸売市場事業管理運営に関する経費			部課名	経済部 卸売市場
予算科目	施策の体系				
会計	06	公設地方卸売市場特別会計	基本方向	02	市民がいきいき働く活力ある産業を育てる(産業振興)
款			基本目標	03	地域特性を活かした商工業の振興を図る
項			基本施策	01	事業者の取組み支援と環境整備により商工業を活性化させる
目			施策	03	卸売市場の充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市公設地方卸売市場の設置及び業務に関する条例				
H22決算額	203,424 千円	H23決算額	213,640 千円	H24決算額	200,243 千円
H25決算額	211,173 千円	H26予算額	226,076 千円	H27計画額	327,208 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	221,151 千円				56,144	165,007

事業の概要等	
<p>平成25年度に公設地方卸売市場運営審議会から答申を受けている「成田市場の今後のあり方について」を踏まえ、施設規模等の検討を行った整備方針に従い再整備事業を進めていくとともに、新たな施設が完成するまでは現施設での業務となるため、必要な修繕等を行い、適正な維持管理に努める。</p> <p>また、青果・水産物を用いたイベントを通して市場の役割を市民にPRするため、「市場わくわく感謝デー」等の市場関係団体の事業に対し、補助金を交付する。特に平成27年度は市場開場40周年を迎えることから「市場わくわく感謝デー」を拡大して実施する。</p>	
職員人件費	60,252千円
一般管理費	130,947千円
市場管理運営費	23,879千円
○報酬	664千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・公設地方卸売市場運営審議会16人分 494千円 ・市場取引委員会11人分 170 〃
○負担金補助及び交付金	23,215千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・市場感謝デー補助金 1,750千円 ・ごみ処理負担金 21,000 〃 ・その他 465 〃
施設整備費	1,073千円
予備費	5,000千円
特定財源の内訳	
○雑入	56,144千円
	・光熱水費等実費収入

《介護保険特別会計》

予算書ページ 535

事業名	10-01 介護サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	01	介護サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	3,574,417 千円	H23決算額	3,895,440 千円	H24決算額	4,213,580 千円
H25決算額	4,513,768 千円	H26予算額	4,747,405 千円	H27計画額	4,920,211 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	5,268,652 千円	1,085,413	787,594		2,133,806	1,261,839

事業の概要等

要介護認定を受けた者の居宅介護サービス及び施設介護サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護サービス費の9割の給付を行う。

介護サービス給付費給付見込件数 67,900件

- | | | | |
|-------------|-------------|-----------------|-------------|
| ○負担金補助及び交付金 | 5,268,652千円 | ・居宅介護サービス給付費 | 1,930,595千円 |
| | | ・施設介護サービス給付費 | 2,366,552 〃 |
| | | ・居宅介護福祉用具購入給付費 | 6,844 〃 |
| | | ・居宅介護住宅改修給付費 | 20,527 〃 |
| | | ・居宅介護サービス計画給付費 | 248,156 〃 |
| | | ・地域密着型介護サービス給付費 | 695,978 〃 |

特定財源の内訳

- | | | |
|----------|-------------|------------|
| ○国庫負担金 | 924,719千円 | ・介護給付費負担金 |
| ○国庫補助金 | 160,694千円 | ・介護保険調整交付金 |
| ○支払基金交付金 | 1,475,224千円 | ・介護給付費交付金 |
| ○県負担金 | 787,594千円 | ・介護給付費負担金 |
| ○繰入金 | 658,582千円 | ・介護給付費繰入金 |

事業名	10-01 介護予防サービス給付費			部課名	福祉部 介護保険課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	保険給付費	基本目標	03	住みなれた地域で安心して暮らせる福祉環境を整える
項	02	介護予防サービス等諸費	基本施策	02	社会保障制度の周知と活用を推進する
目	01	介護予防サービス給付費	施策	02	介護保険
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	219,441 千円	H23決算額	232,519 千円	H24決算額	231,131 千円
H25決算額	224,887 千円	H26予算額	244,473 千円	H27計画額	253,372 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	228,172 千円	52,203	28,911		92,410	54,648

事業の概要等	
<p>要支援認定を受けた者の介護予防サービスの利用に対して、支給限度額の範囲内で介護予防サービス費の9割の給付を行う。</p> <p>介護予防サービス給付費給付見込件数 13,500件</p> <p>○負担金補助及び交付金 228,172千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 184,103千円 ・介護予防福祉用具購入給付費 1,509 // ・介護予防住宅改修給付費 16,002 // ・介護予防サービス計画給付費 23,060 // ・地域密着型介護予防サービス給付費 3,498 // 	

特定財源の内訳	
○国庫負担金 45,244千円	・介護給付費負担金
○国庫補助金 6,959千円	・介護保険調整交付金
○支払基金交付金 63,888千円	・介護給付費交付金
○県負担金 28,911千円	・介護給付費負担金
○繰入金 28,522千円	・介護給付費繰入金

事業名	05-01 包括的支援に関する経費			部課名	福祉部 高齢者福祉課
予算科目	施策の体系				
会計	08	介護保険特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	03	地域支援事業費	基本目標	01	高齢者や障がい者が自立し安心して暮らせる体制をつくる
項	02	包括的支援事業費・任意事業費	基本施策	02	一人ひとりのニーズに対応した介護体制を整える
目	01	包括的支援事業費	施策	02	介護サービスの充実
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	補助	事務事業評価
根拠法令要綱等	介護保険法				
H22決算額	35,574	千円	H23決算額	48,496	千円
H24決算額			H25決算額	75,682	千円
H26予算額	87,505	千円	H27計画額	89,232	千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	100,683	千円	39,252	19,628	19,628	22,175

事業の概要等

身近な地域で高齢者等に対し、必要な援助を継続的・包括的に行うため、市内4カ所に設置した地域包括支援センターの運営を委託するとともに、適切な運営を確保するため地域包括支援センター等運営協議会を開催する。

この内、西部北地域包括支援センターについて配置職員を増員するとともに、押畑からニュータウン内に事業所を移転し、現在の事業所についてはサテライト事業所として運営を行う。

また、平成26年度に引き続き、認知症地域支援推進員を設置するほか、生活支援サービスの体制整備に向け、平成27年度より新たに生活支援コーディネーターを配置する。

【地域包括支援センター概要】

名称	担当地区	高齢者人口
西部北地域包括支援センター	豊住、八生、ニュータウン	8,333 人
西部南地域包括支援センター	成田、公津(はなのき台を除く)	7,771 //
中央地域包括支援センター	久住、中郷、遠山	4,113 //
東部地域包括支援センター	下総、大栄	5,330 //
合計		25,547 //

※高齢者人口は平成26年3月31日現在の65歳以上人口

- 報償費 155千円 ・地域包括支援センター等運営協議会委員謝礼
- 委託料 100,528千円
 - ・地域包括支援センター運営委託料 95,909千円
 - ・認知症地域支援推進員委託料 1,919 //
 - ・生活支援コーディネーター委託料 2,700 //

特定財源の内訳

- 国庫補助金 39,252千円 ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 県補助金 19,628千円 ・包括的支援事業・任意事業交付金
- 繰入金 19,628千円 ・包括的支援事業・任意事業繰入金

《農業集落排水事業特別会計》

予算書ページ 557

事業名	農業集落排水事業に関する経費		部課名	経済部 農政課	
予算科目	施策の体系				
会計	09	農業集落排水事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款			基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	03	下水道などの整備推進
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	成田市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例、浄化槽法				
H22決算額	152,610 千円	H23決算額	162,198 千円	H24決算額	156,698 千円
H25決算額	159,194 千円	H26予算額	167,618 千円	H27計画額	172,549 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	171,404 千円					171,404

事業の概要等																			
<p>名古屋、成井・地蔵原新田、横山・馬乗里、新田、堀籠、奈土・津富浦の6地区において、農業用水の水質改善と生活改善を図るため農業集落排水事業の健全な運営を行うとともに、汚水処理場、マンホールポンプ場及び管路施設等の適正な運転と維持管理を行う。</p>																			
職員人件費	20,600千円																		
一般管理費	1,182千円																		
維持管理費	39,149千円																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>処理施設</th> <th>マンホールポンプ場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>名古屋地区</td> <td>26カ所</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>成井・地蔵原新田地区</td> <td>8 〃</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>横山・馬乗里地区</td> <td>12 〃</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>新田地区</td> <td>10 〃</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>堀籠・奈土・津富浦地区</td> <td>22 〃</td> </tr> </tbody> </table>		処理施設	マンホールポンプ場	1	名古屋地区	26カ所	2	成井・地蔵原新田地区	8 〃	3	横山・馬乗里地区	12 〃	4	新田地区	10 〃	5	堀籠・奈土・津富浦地区	22 〃
	処理施設	マンホールポンプ場																	
1	名古屋地区	26カ所																	
2	成井・地蔵原新田地区	8 〃																	
3	横山・馬乗里地区	12 〃																	
4	新田地区	10 〃																	
5	堀籠・奈土・津富浦地区	22 〃																	
元利償還金	105,473千円																		
予備費	5,000千円																		
特定財源の内訳																			

《後期高齢者医療特別会計》

予算書ページ 577

事業名	10-01 後期高齢者医療広域連合納付金			部課名	市民生活部 保険年金課
予算科目	施策の体系				
会計	12	後期高齢者医療特別会計	基本方向	03	市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる(保健福祉)
款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	基本目標	04	市民みんなが健康で長生きできる暮らしを実現する
項	01	後期高齢者医療広域連合納付金	基本施策	02	医療サービスや救急医療体制を充実させる
目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	施策	04	国民健康保険及び高齢者医療制度
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
H22決算額	685,423 千円	H23決算額	721,079 千円	H24決算額	741,990 千円
H25決算額	772,293 千円	H26予算額	820,508 千円	H27計画額	850,373 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
	813,865 千円					813,865

事業の概要等			
<p>千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第23条の規定により、市で徴収した保険料を、負担金として広域連合に納付する。</p> <p>平成27年度被保険者数見込 11,694人</p> <p>○負担金補助及び交付金 813,865千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 652,174千円 ・千葉県後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 161,691千円 			

特定財源の内訳

《簡易水道事業特別会計》

予算書ページ —

事業名	簡易水道事業		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	11	簡易水道事業特別会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市簡易水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	279,744 千円	H23決算額	267,404 千円	H24決算額	254,174 千円
H25決算額	284,217 千円	H26予算額	338,634 千円	H27計画額	381,231 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	379,040 千円				一般財源 379,040

事業の概要等	
伊能・桜田地区及び滑川・高岡地区を給水区域として、給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、水源及び水道施設を適正かつ合理的に管理する。	
営業費用	331,313千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・原水及び浄水費 73,642千円 ・配水及び給水費 83,513 // ・総係費 28,359 // ・減価償却費 139,284 // ・資産減耗費 300 // ・その他営業費用 6,215 //
営業外費用	45,127千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 42,827千円 ・消費税及び地方消費税 2,300 //
特別損失	600千円
	・過年度損益修正損
予備費	2,000千円
【業務量等(見込)】	
給水人口	: 3,350人
給水戸数	: 1,240戸
給水区域内普及率	: 52.5%

特定財源の内訳

《水道事業会計》

予算書ページ	—
--------	---

事業名	上水道事業		部課名	水道部 業務課	
予算科目	施策の体系				
会計	10	水道事業会計	基本方向	05	市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる(生活環境)
款	01	水道事業費用	基本目標	03	市民が快適に暮らせる身近な生活環境を整える
項			基本施策	02	安心で効率的な供給処理体制を整える
目			施策	02	安全な水の確保
新規・継続の別	継続		補助・単独の別	単独	事務事業評価
根拠法令要綱等	水道法、地方公営企業法、成田市水道事業の設置等に関する条例				
H22決算額	1,749,660 千円	H23決算額	1,748,766 千円	H24決算額	1,849,453 千円
H25決算額	1,815,368 千円	H26予算額	1,987,252 千円	H27計画額	2,041,257 千円

H27予算額	事業費	財源内訳(千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源
	1,977,897 千円				一般財源
					1,977,897

事業の概要等	
給水区域内に安全で安心な水を安定供給するため、水源及び水道施設を適正かつ合理的に管理する。	
営業費用	1,738,907千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・原水及び浄水費 693,800千円 ・配水及び給水費 296,541 // ・受託工事費 3,400 // ・総係費 166,676 // ・減価償却費 574,390 // ・資産減耗費 4,100 //
営業外費用	226,490千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 199,165千円 ・繰延資産償却費 4,900 // ・消費税及び地方消費税 22,425 //
特別損失	2,500千円
	・過年度損益修正損
予備費	10,000千円
【業務量等(見込)】	
給水人口	: 70,500人
給水戸数	: 30,920戸
給水区域内普及率	: 89.3%
特定財源の内訳	

5 空港周辺対策事業一覧

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源		
				空港周辺対策交付金	航空機燃料譲与税	その他一般財源
民家防音関係	航空機騒音地域補助金	156,162		132,407		23,755
	防音施設維持管理費補助事業	18,651		18,651		
	住宅防音工事等補助事業	31,513	3,939	27,574		
	空気調和機器更新工事補助事業	25,474		25,474		
	住宅改築併行防音工事補助事業	14,052		14,052		
	民家防音家屋等維持管理費補助金	676,267		466,624		209,643
	放送受信料減免負担金交付事業	1,684		1,684		
	住宅防音家屋の改築防音工事補助事業	1,787	223	1,564		
	住宅防音家屋の空気調和機器更新工事補助事業	4,249		4,249		
	民家防音工事資金利子補給事業	3	1			2
	基準日後住宅防音工事補助金	5,995	1,498	4,497		
	後継者住宅防音工事補助金	7,874	1,968	5,906		
	告示日後住宅空気調和機器設置工事等補助事業	28,998		28,998		
	小計	972,709	7,629	731,680		233,400
公施設関係	共同利用施設等維持管理事業	94,290	11	94,279		
	共同利用施設整備事業	60,274	44,600	15,674		
	防音校舎維持管理費	121,346				121,346
	防音校舎整備	615,210	343,663		153,000	118,547
	小計	891,120	388,274	109,953	153,000	239,893
農道関係	市単農道舗装及び排水路整備	143,530		103,065		40,465
	土地改良区負担金及び補助金	15,538		4,758		10,780
	小計	159,068		107,823		51,245
道下水道関係	市道整備	764,700	569,640	140,068		54,992
	側溝・排水整備	92,000				92,000
	三里塚排水区公共下水道	30,680	23,166			7,514
	小計	887,380	592,806	140,068		154,506
消防関係	騒音地域消防施設整備	193,843	171,831			22,012
	騒音地域消防施設維持管理費	38,603				38,603
	小計	232,446	171,831			60,615
公債費	公債費	844,259	540			843,719
その他	成田空港騒音対策地域連絡協議会補助金	4,600				4,600
	芝山鉄道補助事業	60,000		45,000		15,000
	成田空港周辺環境整備推進事業	21,258	18,124			3,134
	集会施設電気・電話料金等補助事業	3,146				3,146
	騒音地域集会所補助事業	5,917		5,917		
	地上デジタル共聴施設維持管理費補助事業	3,665				3,665
	航空機騒音測定システム事業	27,559		27,559		
	共生プラザ維持管理事業	9,267				9,267
	成田空港周辺地域共生財団支援事業	60,059	60,059			
	新清掃工場関連付帯施設整備事業	214,045	212,000			2,045
	補助金の騒音地域特例	43,491				43,491
	小計	453,007	290,183	78,476		84,348
計	4,439,989	1,451,263	1,168,000	153,000	1,667,726	

6 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当一覧

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

科 目	事業費	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他 財 源	地方消費税 交付金 充当分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	135,411	20,003	708		17	11,716	102,967
	障害者福祉費	2,424,139	870,714	523,889		2,277	104,944	922,315
	老人福祉費	468,338		2,894		68,008	40,602	356,834
	保健福祉館管理費	86,476				799	8,753	76,924
	社会福祉施設費	30,340	6,070	3,035		7,072	1,447	12,716
	児童福祉総務費	996,769	72,970	292,138		65,238	57,865	508,558
	児童措置費	3,254,585	1,885,965	491,932		252,805	63,735	560,148
	母子福祉費	600,601	190,320	14,550			40,428	355,303
	保育所費	1,092,220	9,831	67,012		215,058	81,760	718,559
	児童福祉施設費	48,326		1,476		32,921	1,423	12,506
	生活保護総務費	30,513	6,926	3,959		15	2,004	17,609
	生活保護扶助費	2,393,057	1,794,792	117,451			49,120	431,694
	幼稚園費	344,321	50,748	1,823		13,283	28,446	250,021
小 計	11,905,096	4,908,339	1,520,867		657,493	492,243	4,326,154	
社会保険	国民健康保険	1,973,259	27,395	162,331			182,204	1,601,329
	介護保険	758,400					77,477	680,923
	後期高齢者医療	161,691		121,268			4,130	36,293
	小 計	2,893,350	27,395	283,599			263,811	2,318,545
保健衛生	保健衛生総務費	219,717					22,446	197,271
	予防費	527,126	5,297	4,419			52,858	464,552
	保健衛生普及費	205,037	5,821	4,971		2,242	19,615	172,388
	急病診療所費	48,586				25,603	2,348	20,635
	小 計	1,000,466	11,118	9,390		27,845	97,267	854,846
合 計	15,798,912	4,946,852	1,813,856		685,338	853,321	7,499,545	

7 目的税（入湯税・都市計画税）充当一覧

1. 入湯税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			入湯税	その他
環境衛生施設の整備	いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業	408,390	132,640		246,100		1,286	28,364
	小計	408,390	132,640		246,100		1,286	28,364
消防施設等の整備	消防車両・装備強化整備事業	207,572	12,192		150,000		1,968	43,412
	消防団車両整備事業	30,443		2,640	27,600		9	194
	消防団拠点施設整備事業	25,750			25,700		2	48
	消防水利整備事業	43,528	5,386		14,500		1,025	22,617
	小計	307,293	17,578	2,640	217,800		3,004	66,271
観光施設の整備	さくらの山管理事業	36,602					1,587	35,015
	花の回廊整備事業	10,000					434	9,566
	小計	46,602					2,021	44,581
観光振興	観光PR事業	30,535				935	1,284	28,316
	観光協会支援事業	18,750					813	17,937
	小計	49,285				935	2,097	46,253
合	計	811,570	150,218	2,640	463,900	935	8,408	185,469

2. 都市計画税

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳					
			支出金		地方債	その他 特定財源	一般財源等	
			国庫	県			都市計画税	その他
街路	大袋線整備事業	78,224	15,700		11,500		9,352	41,672
	小計	78,224	15,700		11,500		9,352	41,672
市街地開発	JR・京成成田駅中央口地区整備事業	395,713	174,475		142,600	26,000	9,648	42,990
	小計	395,713	174,475		142,600	26,000	9,648	42,990
下水道	下水道事業特別会計繰出金	570,670					104,596	466,074
	小計	570,670					104,596	466,074
地方債償還金	都市計画債償還分	401,570					73,603	327,967
	小計	401,570					73,603	327,967
合	計	1,446,177	190,175		154,100	26,000	197,199	878,703

平成27年度
当初予算の概要
発行成田市
編集財政課
〒286-8585
成田市花崎町760番地 ㊚22-1111
発行日 2015・2
登録番号 成財14-042